

第4章 予算科目に基づく事業評価（事業評価書）

1 事業評価書の見方

①計画(PPLAN)

上段の予算で主にどのような事業を行っていくか、その事業が総合計画のどの部分に関連しているかを記載しています。

②実施(DO)

実施した事業にいくらかかったか、実績としてどこまでのことができたかを記載しています。

事業概要	住民との協働により、総合計画、姉妹町村等友好交流、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します								担当課 企画課 企画政策係 内線332・335						
予算科目	2 款	1 項	8 目	1 事業	一般企画費										
予算額	10,357千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5千円	一般財源	10,352千円
決算額	8,984千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,984千円

計画 (PLAN)

主な事業	姉妹都市等友好交流事業	総合計画策定事業
事業内容	姉妹都市等交流町（岐阜県八百津町・長野県下諏訪町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店	第6次南知多町総合計画の計画期間が令和2年度で終了するため、社会情勢や町民意識の変化を幅広く反映させた第7次南知多町総合計画を2か年で策定します。
基本施策① ※①	2-4 何度訪れたくなる観光・交流	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に交え合うコミュニティ	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①	1-2 次の担い手を育む教育環境	
重点政策 ※②	1 ② 3	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	姉妹都市等友好交流事業	総合計画策定事業
予算額	614,000円	7,506,000円
決算額	371,616円	7,370,000円
財源（一般財源）	360,016円	7,370,000円
（その他）	11,600円	0円
執行率	60.5%	98.2%
事業実績	小学生による交流事業 参加者：69人 宿泊助成事業 利用者：2人 八百津町産業文化祭R1.11.9~10 長野県下諏訪町産業祭R1.9.14 南知多町産業まつりR1.11.3	第7次総合計画策定支援業務委託 総合計画推進本部 ・本部会議 12回/年 ・調整会議 12回/年 ・作業部会 12回/年 住民意識調査 R1.12

評価 (CHECK)

事業指標	小学生交流事業参加児童・宿泊助成利用者数合計	総合計画策定部会の開催
目標値	100人以上/年	10回以上/年
実績値	71人/年	12回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	小学生交流事業についてはほぼ定員の参加があり、有用なサービス提供ができたが、宿泊助成利用者については、利用者の低迷が続いている。	推進本部会議の開催に加え、職員研修及び住民意識調査を実施し、社会情勢や町民意識の変化を幅広く反映させた素案を完成させることができたと考ええる。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	宿泊助成については周知が不足している。	令和3年度から計画の運用を開始するにあたり、住民参画及び外部評価について検討が必要がある。
改善・対応策	庁内の関係する事業で宿泊助成が利用可能な団体利用への周知、SNSを活用した周知を行う。	町内各団体からの推薦者等で組織する審議会の設置及び住民意識調査について、モニター制を導入し、幅広く町民意見の把握及び反映に努める。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書(11画)に対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

③評価(CHECK)

事業がしっかり実施されているか評価するための指標・目標値を掲げ、実際の実績値をふまえた担当評価を記載しています。

④改善(ACTION)

担当評価をした結果出てきた課題、その課題を解決するための改善策・今後の推進方針を記載しています。

令和元年度 事業評価書

事業概要 役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212・213

予算科目	2 款	1 項	1 目	1 事業	総務一般管理費							
予算額	36,127千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	318千円 一般財源 35,809千円
決算額	34,434千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	272千円 一般財源 34,162千円

計画 (PLAN)

主な事業	総務一般管理事業		
事業内容	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	総務一般管理事業	
予算額	36,127,000円	
決算額	34,433,687円	
財源 (一般財源)	34,161,684円	
(その他)	272,003円	
執行率	95.3%	
事業実績	町例規集データベース更新業務委託 マイクロバス運転業務委託 電話交換業務委託 本庁舎宿直業務 顧問弁護士委託 損害賠償請求弁護士委託 訴訟に係る弁護士業務委託 コミュニティ活動補償保健	

評価 (CHECK)

事業指標	一般的行政事務を円滑に実行するための委託事業実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各種委託事業を実施し、一般的行政事務を円滑に実行できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	コピー料金の削減、印刷機の効率化を図る必要がある。	
改善・対応策	品質を低下させず経費削減できる機器の導入を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります

担当課 総務課
人事係 内線214・215

予算科目

2 款 1 項 1 目 2 事業 職員研修費

予算額 1,874千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 200千円 一般財源 1,674千円

決算額 921千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 200千円 一般財源 721千円

計画 (PLAN)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
事業内容	職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。	愛知県市町村振興協会研修センターや市町村アカデミーなどが開催する研修へ職員を派遣します。
基本施策① ※①	4-1 職員の成長とやりがい	4-1 職員の成長とやりがい
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
予算額	726,000円	1,148,000円
決算額	453,790円	467,402円
財源 (一般財源)	253,790円	467,402円
(その他)	200,000円	0円
執行率	62.5%	40.7%
事業実績	救急法講習会 41人 会計検度任用職員制度研修 67人 財務研修 62人 若手職員スキルアップ研修 67人 障がい者しごとサポート研修 41人 新規採用職員研修 14人 合計 292人	海外研修 1人 中央研修 1人 自治研修所研修 137人 合計 139人

評価 (CHECK)

事業指標	職場研修の実施回数	派遣研修の参加人数
目標値	3回以上	80人
実績値	6回	139人
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	予定していた以上の職場研修を実施でき、また受講者からも一定の評価が得られた。	目標人数を超える人数を派遣することができ、職員の資質向上を図ることができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	いずれの研修も受講率は高かったが、業務多忙等を理由に今後受講率が低下していくことが危惧される。	業務多忙を理由に研修受講希望者が減少していくことが危惧される。
改善・対応策	若手職員には接遇研修、管理職職員にはハラスメント研修といった時代や住民ニーズにあった研修を実施する。	eラーニング等による出張を伴わない研修を導入していく。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します

担当課 総務課
人事係 内線214・215

予算科目	2 款	1 項	1 目	3 事業	職員福利厚生費							
予算額	2,123千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	993千円 一般財源 1,130千円
決算額	2,074千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	759千円 一般財源 1,315千円

計画 (PLAN)

主な事業	職員福利厚生事業	
事業内容	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①	4-1 職員の成長とやりがい	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	職員福利厚生事業	
予算額		2,123,000円
決算額		2,074,497円
財源 (一般財源)		1,315,446円
(その他)		759,051円
執行率		97.7%
事業実績	健康診断実施後の再検査等指導実施率100%	

評価 (CHECK)

事業指標	健康診断受診率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	共済組合組合員 (育休等除く) ・ 社会保険加入者の健康診断を100%実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	メンタル不調による退職者が発生している。	
改善・対応策	早期の産業医面談や職場復帰訓練の実施により復職を支援する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

臨時職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します

担当課 総務課

人事係 内線214・215

予算科目 2 款 1 項 1 目 4 事業 人事関係費

予算額 25,980千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 555千円 一般財源 25,425千円

決算額 20,354千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 494千円 一般財源 19,860千円

計画 (PLAN)

主な事業	人事関係事業	
事業内容	臨時職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	人事関係事業	
予算額		25,980,000円
決算額		20,353,726円
財源 (一般財源)		19,859,753円
(その他)		493,973円
執行率		78.3%
事業実績	a 町長交際費支出実績の公表 12回/年 b 職員数 211人	

評価 (CHECK)

事業指標	社会保険加入者、雇用保険加入者の適正な管理・把握	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	社会保険加入者、雇用保険加入者を適正に管理・把握し、保険料の支払い、加入等手続きを実施することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	年度始めの繁忙期においても速やかな加入手続きを行う。	
改善・対応策	雇用担当課とより緊密な連絡体制をとる。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課

総務係 内線212・213

予算科目 2 款 1 項 5 目 1 事業 財産一般管理費

予算額 14,633千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1千円 一般財源 14,632千円

決算額 12,551千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 290千円 一般財源 12,261千円

計画 (PLAN)

主な事業	財産一般管理事業	
事業内容	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	財産一般管理事業	
予算額	14,633,000円	
決算額	12,550,587円	
財源 (一般財源)	12,260,415円	
(その他)	290,172円	
執行率	85.8%	
事業実績	集中管理公用車 31台 主な購入備品 公用車 2台 ドライブレコーダー 4台	

評価 (CHECK)

事業指標	総務課集中管理の公用車 (31台) の運行記録実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	総務課集中管理の公用車 (31台) の運行記録記入を徹底し、適正管理をすることができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	公用車による事故が多発しているため、職員の安全運転意識の向上を図る必要がある。また、現行の公用車の老朽化に対応する必要がある。	
改善・対応策	安全運転講習会を実施し、交通事故防止を図る。公用車の計画的更新を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

庁舎を維持管理する上で必要な修繕・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212・213

予算科目

2 款 1 項 5 目 2 事業 庁舎等維持管理費

予算額	23,603千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,999千円	一般財源	21,604千円
決算額	21,847千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,206千円	一般財源	19,641千円

計画 (PLAN)

主な事業	庁舎等維持管理事業		
事業内容	庁舎を維持管理する上で必要な修繕・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	庁舎等維持管理事業	
予算額	23,603,000円	
決算額	21,846,981円	
財源 (一般財源)	19,641,337円	
(その他)	2,205,644円	
執行率	92.6%	
事業実績	施設及び設備の主な修繕 ・役場内道路陥没箇所補修 ・非常用発電機修繕等 設備等の維持管理 ・浄化槽保守点検業務 ・電話交換機保守点検業務棟	

評価 (CHECK)

事業指標	施設の適正な管理のための各種委託事業実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各種委託事業及び修繕等を円滑に実施し、施設の長寿命化を図ることができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化が進んでおり、各所で修繕が必要になっている。	
改善・対応策	緊急性があるものを優先し、計画的に修繕を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 利用者の安全性、利便性を高めるために庁舎等の整備工事を実施します

担当課 総務課
総務係 内線212・213

予算科目 2 款 1 項 5 目 3 事業 庁舎等整備事業費

予算額	978千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	978千円
決算額	977千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	977千円

計画 (PLAN)

主な事業	庁舎等整備事業	
事業内容	利用者の安全性、利便性を高めるために庁舎等の整備工事を実施します。 ・ 庁舎照明LED化	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	庁舎等整備事業	
予算額		978,000円
決算額		976,800円
財源 (一般財源)		976,800円
(その他)		0円
執行率		99.9%
事業実績	庁舎照明LED化事業	

評価 (CHECK)

事業指標	予定された整備事業の完了	
目標値	令和2年3月31日まで	
実績値	すべて年度内に完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	年度内に工事を完了できた	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	庁舎の老朽化が著しく、長寿命化のための対応が必要となっている。	
改善・対応策	緊急性、必要性を精査しながら計画的に整備等を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212・213

予算科目

2 款 1 項 11 目 1 事業 サービスセンター一般管理費

予算額	23,397千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	23,397千円
決算額	20,567千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	20,567千円

計画 (PLAN)

主な事業	サービスセンター一般管理事業		
事業内容	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	サービスセンター一般管理事業	
予算額	23,397,000円	
決算額	20,566,914円	
財源 (一般財源)	20,566,914円	
(その他)	0円	
執行率	87.9%	
事業実績	主な修繕 内海サービスセンター事務室エアコン取替	

評価 (CHECK)

事業指標	住民サービス向上のためのサービスセンターの開設日数	
目標値	240日	
実績値	240日	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	サービスセンターを年間240日開設し、住民サービスの向上を図ることができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	サービスセンター施設・設備等の老朽化が進んでいる。	
改善・対応策	計画的に予算化して更新を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます

担当課 総務課
総務係 内線212・213

予算科目 2 款 1 項 12 目 1 事業 自治振興費

予算額	26,036千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,036千円
決算額	25,929千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,929千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治活動推進事業		
事業内容	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。		
基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	自治活動推進事業	
予算額	26,036,000円	
決算額	25,929,460円	
財源 (一般財源)	25,929,460円	
(その他)	0円	
執行率	99.6%	
事業実績	区長代表者会の開催 6回	

評価 (CHECK)

事業指標	区長代表者会開催		
目標値	6回		
実績値	6回		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	各会議等を計画どおり実施できた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	各地区との連携が必要である	
改善・対応策	各地区との連携を図るため、区長代表者会を引き続き定期的に開催する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 町表彰条例に基づき、自治行政に貢献された方の表彰を行います

担当課 総務課
人事係 内線214・215

予算科目 2 款 1 項 15 目 1 事業 自治功労者表彰関係費

予算額	143千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	143千円
決算額	59千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	59千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治功労者表彰事業		
事業内容	町表彰条例に基づき、自治行政に貢献された方の表彰を行います。		
基本施策① ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	自治功労者表彰事業	
予算額	143,000円	
決算額	59,056円	
財源 (一般財源)	59,056円	
(その他)	0円	
執行率	41.3%	
事業実績	町政功労者表彰 2名 (令和2年3月末現在 582名)	

評価 (CHECK)

事業指標	町表彰式の開催		
目標値	1回		
実績値	1回		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	計画通り町表彰式を実施することができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	表彰漏れがないようにするためには、各部署とのさらなる連携が必要であると考え	
改善・対応策	単年度で入れ替わる区長の加算店漏れを防止するため、各課へ表彰受賞候補者の調査をする際に歴代の区長名簿を添付する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います

担当課 総務課
総務係 内線212・213

予算科目 2 款 4 項 1 目 1 事業 選挙管理委員会費

予算額	260千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	19千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	241千円
決算額	10千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10千円

計画 (PLAN)

主な事業	選挙管理委員会運営事業		
事業内容	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。		
基本施策① ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	
予算額	260,000円	
決算額	10,636円	
財源 (一般財源)	10,636円	
(その他)	0円	
執行率	4.1%	
事業実績	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成 永久選挙人名簿 令和2年3月1日 登録者数 15,177人	

評価 (CHECK)

事業指標	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成	
目標値	4回	
実績値	4回	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	選挙人名簿の定時登録を予定どおり実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	今後も選挙人名簿の定時作成を予定どおり行う必要がある。	
改善・対応策	選挙人名簿の定時登録を間違いなく実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 明るい選挙推進協議会の開催及び選挙の常時啓発を実施します

担当課 総務課
総務係 内線212・213

予算科目 2 款 4 項 2 目 1 事業 選挙常時啓発事業費

予算額	54千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	54千円
決算額	27千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	27千円

計画 (PLAN)

主な事業	選挙常時啓発事業		
事業内容	啓発用ポスターの募集 小・中学校を対象に明るい選挙啓発用ポスターを募集し、町の入選作品（小・中学校各3点）を県選挙管理委員会へ推薦します。また、優秀作品を町広報・HPに掲載及び一般公開し啓発に努めます。		
基本施策① ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	選挙常時啓発事業	
予算額	54,000円	
決算額	26,796円	
財源（一般財源）	26,796円	
（その他）	0円	
執行率	49.6%	
事業実績	ポスターの応募状況 小学校 41人 中学校 43人	

評価 (CHECK)

事業指標	入選作品の一般公開		
目標値	1回		
実績値	1回		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	町総合体育館にてポスター優秀作品を一般公開し、明るい選挙啓発を実施できた。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	若年層に対する選挙啓発が課題である	
改善・対応策	小中学校を対象とした啓発ポスター募集とともに、成人式での啓発品の配布を行い選挙の啓発を行う。	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 任期満了に伴う県議会議員選挙を実施します

担当課 総務課
総務係 内線212・213

予算科目 2 款 4 項 3 目 1 事業 県議会議員選挙費

予算額	2,673千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,673千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	2,158千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,786千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	県議会議員選挙		
事業内容	平成31年4月29日任期満了に伴う愛知県議会議員一般選挙を行います。		
基本施策① ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	県議会議員選挙	
予算額	2,673,000円	
決算額	2,157,662円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	2,157,662円	
執行率	80.7%	
事業実績	平成31年4月7日執行	

評価 (CHECK)

事業指標	投票率	
目標値	60%	
実績値	45.90%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	全体では、目標値に14.1ポイント達しなかったが地区別にみると篠島地区は68.84%であり目標値に達している地区もある。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	投票率の低下が課題である	
改善・対応策	期日前投票の周知及び選挙啓発を効果的に行い、投票率の向上を図る。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 任期満了に伴う参議院議員選挙を実施します

担当課 総務課
総務係 内線212・213

予算科目 2 款 4 項 4 目 1 事業 参議院議員選挙費

予算額	7,780千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,310千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	470千円
決算額	6,890千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	11,251千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 参議院議員挙	(新規)
事業内容	令和元年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を行います。	
基本施策① ※①	4-3	町民の満足度向上
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	(新規) 参議院議員挙	(新規)
予算額	7,780,000円	
決算額	6,890,158円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	6,890,158円	
執行率	88.6%	
事業実績	令和元年7月21日執行	

評価 (CHECK)

事業指標	投票率	
目標値	55%	
実績値	48.51%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	全体では、目標値に6.49ポイント達しなかったが地区別にみると篠島地区63.97%、日間賀島地区59.53%であり目標値に達している地区もある。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	投票率の低下が課題である	
改善・対応策	期日前投票の周知及び選挙啓発を効果的に行い、投票率の向上を図る。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施します

担当課 防災安全課
交通防犯係 内線223

予算科目

2 款 1 項 10 目 1 事業 交通安全推進費

予算額	1,682千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,682千円
決算額	1,559千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,559千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全推進事業			運転免許証自主返納支援事業		
事業内容	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全啓発品の配布及び各種キャンペーンを開催します。			65歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納した時にその後の支援品として、海っ子バス及び知多バス（師崎線）の共通1日乗車券6,000円分を交付します。		
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-5	暮らしを支える地域公共交通		
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	2	③	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	交通安全推進事業		運転免許証自主返納支援事業	
予算額	1,322,000円		360,000円	
決算額	1,205,269円		354,000円	
財源（一般財源）	1,205,269円		354,000円	
（その他）	0円		0円	
執行率	91.2%		98.3%	
事業実績	交通安全推進協議会全体会 1回/年 交通安全キャンペーン 3回/年 交通安全テント基地 1回/年 シートベルト関所 3回/年 幼児交通安全実践講座 1回/年 啓発活動延べ参加人員 340人		申請件数 59件	

評価 (CHECK)

事業指標	人身交通事故件数の削減	運転免許証自主返納支援事業の実施
目標値	前年人身交通事故件数46件 (死亡0件・重傷4件・軽傷42件)	60件/年
実績値	人身交通事故件数32件 (死亡1件・重傷4件・軽傷27件)	59件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	人身交通事故件数の全体件数が減少したため啓発活動の効果はあったと考えるが、約3年ぶりに死亡事故が発生したため、更なる対策が必要がある。	目標未達成であったが、自主返納者は前年を上回っており、事業効果はあったと考える。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	内容	特になし
課題	自動車による自損事故により死亡事故が発生したため、死亡事故抑制に向けて、安全運転サポート車（サボカー）の普及を促進する必要がある。	特になし
改善・対応策	安全運転サポート車（サボカー）の普及に向けた支援事業の実施を検討する。	啓発活動の効果が出ているため、次年度も同様に事業を実施する。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事を実施します

担当課 防災安全課
交通防犯係 内線223

予算科目 2 款 1 項 10 目 2 事業 交通安全施設整備費

予算額	2,579千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,579千円
決算額	2,543千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,543千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全施設整備事業		
事業内容	交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事を実施します。		
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	交通安全施設整備事業	
予算額	2,579,000円	
決算額	2,543,180円	
財源（一般財源）	2,543,180円	
（その他）	0円	
執行率	98.6%	
事業実績	防護柵 27.8m 区画線 750.2m （うち、グリーンベルト 222.0m） カーブミラー 3基	

評価 (CHECK)

事業指標	交通安全施設の新設工事完了		
目標値	令和2年3月31日まで		
実績値	令和2年3月31日まで		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	交通上の危険箇所交通安全施設を新設することで、安全性を向上することができたと考える。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	交通安全施設の整備について、地元要望が多数あるため、全て対応することができない。	
改善・対応策	整備計画を作成し、優先順位に応じて、順次対応する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施します

担当課 防災安全課
交通防犯係 内線223

予算科目 2 款 1 項 10 目 3 事業 交通安全施設維持管理費

予算額	3,619千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,619千円
決算額	3,558千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,558千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全施設維持管理事業			駐輪場維持管理事業		
事業内容	交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕を実施します。			内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持及び放置自転車撤去を実施します。町営駐輪場の金網フェンスの更新工事を行います(新規)。		
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯		3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
重点政策 ※②	1	2	③	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	交通安全施設維持管理事業		駐輪場維持管理事業	
予算額	1,882,000円		1,737,000円	
決算額	1,863,961円		1,694,288円	
財源(一般財源)	1,863,961円		1,694,288円	
(その他)	0円		0円	
執行率	99.0%		97.5%	
事業実績	交通安全灯等の電気代 884,244円 カーブミラー等の修繕料 979,717円		放置自転車等処分手数料 20,570円 駐輪場用地借地料 78,718円 ネットフェンス更新工事 1,595,000円	

評価 (CHECK)

事業指標	交通安全施設の現況把握	放置自転車の撤去作業
目標値	1回/年	1回/年
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	毎年施設を新設するとで施設数が増加しており、また、過去に設置した施設の老朽化により、管理に係る労務と費用が増加している。	放置自転車の撤去台数が前年よりも減少しており、事業効果はあったと考える。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	老朽施設の内、地域の交通情勢の変化により、使用頻度が低下したもののや、必要性がなくなったものが存在する。	特になし
改善・対応策	老朽施設の内、地域の交通情勢の変化により必要性がなくなったものから、順次撤去する。	ネットフェンス更新工事が完了し、施設の長寿命化が図られた。また、放置自転車の対策について、事業効果が出ているため、次年度も同様に実施する。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します

担当課 防災安全課
交通防犯係 内線223

予算科目 2 款 1 項 10 目 4 事業 交通指導員設置費

予算額	4,995千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,995千円
決算額	2,480千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,480千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通指導員設置事業		
事業内容	町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します。		
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	交通指導員設置事業	
予算額	4,995,000円	
決算額	2,480,350円	
財源 (一般財源)	1,480,350円	
(その他)	1,000,000円	
執行率	49.7%	
事業実績	交通指導員 2名	

評価 (CHECK)

事業指標	交通指導員設置数	
目標値	4名	
実績値	2名	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	交通安全指導の促進のため、事業効果は高いと考えるが、交通指導員2名の設置は適切な配置とは言えず、増員の必要がある。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	人員が不足しており、増員の必要があるが、募集しても応募がない。	
改善・対応策	会計年度任用職員への移行にあわせ、雇用条件を改善することで、応募を促す。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めます

担当課 防災安全課
交通防犯係 内線223

予算科目

2 款 1 項 13 目 1 事業 防犯対策費

予算額 3,021千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,021千円

決算額 2,306千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,306千円

計画 (PLAN)

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
事業内容	安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりキャンペーン ・防犯カメラ設置 ・防犯カメラ設置費補助事業（新規） ・暴力団追放活動	防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行います。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
予算額	1,641,000円	1,380,000円
決算額	1,299,806円	1,005,742円
財源（一般財源）	1,299,806円	1,005,742円
（その他）	0円	0円
執行率	79.2%	72.9%
事業実績	安全なまちづくり推進協議会 1回/年 安全なまちづくりキャンペーン 10回/年 防犯カメラ設置累計 11台 防犯カメラ設置費補助金交付件数 2件 暴力団追放バード参加人員 約150人	新設 27基 LEDへの付替え 42基

評価 (CHECK)

事業指標	犯罪発生件数の削減	防犯灯設置への補助を実施する
目標値	前年刑法犯認知件数73件	新設40基・LEDへの付替え50基
実績値	刑法犯認知件数66件	新設27基・LEDへの付替え42基
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	刑法犯認知件数が減少しており、各種事業の効果があったと考える。	補助事業の促進により、防犯灯の設置やLEDへの付替えが進み、申請件数が減少傾向にあるため、目標値を下方修正する必要がある。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	防犯灯の設置やLEDへの付替えが促進されており、申請件数が減少傾向にあるため、補助対象件数を適正化する必要がある。
改善・対応策	事業効果があるため次年度も同様に事業を実施するが、本年度の予算執行の実績に基づき予算額を削減する。	本年度の申請件数の実績に基づき、補助対象件数を下方修正する。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

南知多町空家等対策計画に基づく空家等対策事業を実施します

担当課 防災安全課
交通防犯係 内線223

予算科目

2 款 1 項 13 目 2 事業 空家等対策事業費

予算額	7,532千円	財源内訳	国庫支出金	2,400千円	県支出金	1,200千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,932千円
決算額	3,376千円	財源内訳	国庫支出金	800千円	県支出金	400千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,176千円

計画 (PLAN)

主な事業	特定空家等対策支援事業	特定空家等候補調査業務
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 ①不良住宅に該当 補助対象経費の額5分の4を乗じかつ上限80万円(国費1/2、県費1/4、町費1/4) ②不良住宅に非該当 補助対象経費の額かつ上限20万円(町費単独)	町民から情報提供のあった管理不全な状態にある空家等について、特定空家等候補として調査を行い、南知多町空家等対策協議会において特定空家等の判断をする際の基礎資料を作成します。 ①再調査物件(半島側20件、離島1件) ②新規物件(半島側28件、離島6件)
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	特定空家等対策支援事業	特定空家等候補調査業務
予算額	5,800,000円	1,480,000円
決算額	2,400,000円	877,800円
財源(一般財源)	1,200,000円	877,800円
(その他)	1,200,000円	0円
執行率	41.4%	59.3%
事業実績	交付件数 6件	再調査物件 20件 (半島側19件、離島側1件) 新規物件 12件 (半島側8件、離島側4件)

評価 (CHECK)

事業指標	特定空家等の除却の補助	特定空家等候補調査業務の実施
目標値	11件/年(うち町単5件)	34戸/年
実績値	6件/年(うち町単4件)	32戸/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	事業効果は高いが、申請件数が伸びていないため、目標値達成に向け、申請件数を増加させる対策が必要である。	前年度に比べ管理不全な状態にある空家等の情報の提供数が減少しているため、実績を踏まえ目標値を下方修正する必要がある。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	不良住宅に非該当であっても、除却費用が高額になる事例が多いため、現行の補助金の上限額では、実施につながらない。	管理不全な状態にある空家等の情報の提供数が減少傾向にあるため、実施件数を適正化する必要がある。
改善・対応策	活用する国庫補助制度を変更し、制度内容を見直すことで、次年度より不良住宅に非該当であっても補助金の上限額を80万円まで増額する。	本年度の予算執行の実績に基づき、実施件数を下方修正する。
推進方針 ※⑤	A	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 町広報等で自衛官募集の案内を行います

担当課 防災安全課
消防防災係 内線221・222

予算科目 2 款 1 項 15 目 3 事業 自衛官募集事務費

予算額	17千円	財源内訳	国庫支出金	17千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	12千円	財源内訳	国庫支出金	12千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	自衛官募集事務事業	
事業内容	町広報等で自衛官募集の案内を行います。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	自衛官募集事務事業	
予算額		17,000円
決算額		12,069円
財源 (一般財源)		0円
(その他)		12,069円
執行率		71.0%
事業実績	町広報掲載 2回 (6月、11月) 町産業まつり参加 (11/3) 内海高校訪問 (12/18)	

評価 (CHECK)

事業指標	自衛官募集の広報活動	
目標値	4回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	町広報掲載、産業まつり会場でのPRなど自衛隊と連携し、啓発活動ができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町広報等による啓発活動は、今後も継続していく。	
改善・対応策	今後も自衛隊と連携し、町広報を始め、町行事や学校訪問など、啓発活動を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

安全なまちづくり実現のため、常備消防である知多南部消防組合に係る負担金を支出します

担当課 防災安全課
消防防災係 内線221・222

予算科目 9 款 1 項 1 目 1 事業 知多南部消防組合分担金

予算額	380,546千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	380,546千円
決算額	380,546千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	380,546千円

計画 (PLAN)

主な事業	知多南部消防組合分担金事業		
事業内容	南知多町と美浜町で設置した「知多南部消防組合」で実施する火災出動業務、火災予防業務、救急業務等に係る費用を分担します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	知多南部消防組合分担金事業	
予算額	380,546,000円	
決算額	380,546,000円	
財源 (一般財源)	380,546,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	活動内容等 ・火災発生件数 5件 ・救急出動回数 1,102回 ・搬送患者数 1,027人	

評価 (CHECK)

事業指標	分担金の支出	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正に遅延なく納入している。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	
改善・対応策	知多南部消防組合の事業内容を把握するとともに、年間支出計画により遅延なく分担金の納入事務を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

知多南部消防組合との緊密な連携のもと消防団の火災及び災害の出動体制の確立を図ります

担当課 防災安全課
消防防災係 内線221・222

予算科目

9 款 1 項 2 目 1 事業 消防一般管理費

予算額	25,891千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	740千円	町債	0千円	その他	13,162千円	一般財源	11,989千円
決算額	22,928千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	629千円	町債	0千円	その他	10,893千円	一般財源	11,406千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防一般管理費		
事業内容	非常備消防団の被服の購入及び退職報償金の支払い等を行います。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	消防一般管理費	
予算額	25,891,000円	
決算額	22,928,274円	
財源 (一般財源)	11,406,022円	
(その他)	11,522,252円	
執行率	88.6%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ●R1消防団員数 406人 ・R1退団者数 (～H31.3.31) 46人 ・R1入団者数 (H31.4.1～) 46人 	

評価 (CHECK)

事業指標	消防団の消防力の現況調査		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	消防団幹部と連携し、団員の確保に努めている。現状を把握し、消防団の要望により被服及び消耗品等を購入している。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	常備消防の充実及び団員確保が困難なことによる、消防団体制の見直し課題である。	
改善・対応策	他市町を参考に、分団の再編や定数の見直しを検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います

担当課 防災安全課
消防防災係 内線221・222

予算科目	9 款 1 項 2 目 2 事業	消防推進事業費										
予算額	5,902千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,902千円
決算額	3,991千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,991千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防推進事業		
事業内容	消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	消防推進事業	
予算額	5,902,000円	
決算額	3,991,149円	
財源 (一般財源)	3,991,149円	
(その他)	0円	
執行率	67.6%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・操法大会 9/8 ・出初式 1/1、3 ・観閲式 中止 	

評価 (CHECK)

事業指標	消防操法大会・観閲式・出初式の開催		
目標値	各1回/年		
実績値	各1回/年、観閲式中止		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため観閲式中止にしたが、他の消防団行事については実施しており、団員の士気及び技術の向上が図れた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	消防団行事の実施については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が必要となる。	
改善・対応策	行事の実施 (縮小・代替)、中止等の判断については、消防団幹部と検討していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します

担当課 防災安全課
消防防災係 内線221・222

予算科目 9 款 1 項 2 目 3 事業 消防団員活動費

予算額	22,944千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	22,944千円
決算額	21,784千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	21,784千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防団員活動事業		
事業内容	消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	消防団員活動事業	
予算額	22,944,000円	
決算額	21,783,500円	
財源 (一般財源)	21,783,500円	
(その他)	0円	
執行率	94.9%	
事業実績	報償 406人分 分団運営費 本部及び5分団 火災出動件数 8件 (延べ140人)	

評価 (CHECK)

事業指標	消防団の消防力の現況の把握		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	消防団の適正な運営を図った。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	分団の再編等に合わせ、分団運営費・出動報償など、活動費の見直しが必要である。	
改善・対応策	他市町を参考に、分団運営費など、活動費の見直しを検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます

担当課 防災安全課
消防防災係 内線221・222

予算科目 9 款 1 項 2 目 4 事業 消防施設等維持管理費

予算額	8,850千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	784千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,066千円
決算額	8,135千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	776千円	町債	0千円	その他	23千円	一般財源	7,336千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防施設等維持管理事業		
事業内容	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	消防施設等維持管理事業	
予算額	8,850,000円	
決算額	8,134,524円	
財源 (一般財源)	7,335,224円	
(その他)	799,300円	
執行率	91.9%	
事業実績	消防車両 車検14台 消防ポンプ用ホース購入 50本	

評価 (CHECK)

事業指標	消防団の消防力の現況の把握		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	分団詰所等の維持管理、備品の整備を実施		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化 車両及びポンプの耐用年数に応じた更新等 整備が困難	
改善・対応策	施設及び車両等の整備計画を策定する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます

担当課 防災安全課
消防防災係 内線221・222

予算科目 9 款 1 項 3 目 1 事業 消火栓整備事業費

予算額	8,105千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	626千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,479千円
決算額	7,751千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	605千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,146千円

計画 (PLAN)

主な事業	消火栓整備事業		
事業内容	火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	消火栓整備事業	
予算額	8,105,000円	
決算額	7,751,235円	
財源 (一般財源)	7,146,235円	
(その他)	605,000円	
執行率	95.6%	
事業実績	消火栓設置総数 1,062基 ・新設1基 (日間賀島) ・ホース購入 50本	

評価 (CHECK)

事業指標	消火栓等の現況の把握		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	水道課と連携し、地元調整を始め新設工事及び修繕等整備ができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	実施要望箇所の優先順位の検討及び施工困難箇所の対応が必要。	
改善・対応策	水道課と連携し、施工箇所の選定及び施工困難箇所の改善策等検討していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めます

担当課 防災安全課
消防防災係 内線221・222

予算科目 9 款 1 項 3 目 2 事業 消防団備品整備事業費

予算額	3,742千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	2,700千円	その他	0千円	一般財源	1,042千円
決算額	3,330千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	2,600千円	その他	0千円	一般財源	730千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防車両等購入	
事業内容	小型動力ポンプ積載車1台（豊丘）を購入します。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	消防車両等購入	
予算額		3,742,000円
決算額		3,329,830円
財源（一般財源）		729,830円
（その他）		2,600,000円
執行率		89.0%
事業実績	消防車両総数 33台 消防ポンプ 32台 ・小型動力ポンプ積載車1台（豊丘）	

評価 (CHECK)

事業指標	消防車両、消防ポンプの現況の把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	車両等は、更新だけでなく配備の見直しによる廃車（廃棄）も含め、適正に維持管理している。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	車両等は耐用年数に合わせた更新が困難なため、適正な配備の見直しが必要である。	
改善・対応策	車両等の整備計画の策定をする。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います

担当課 防災安全課
消防防災係 内線221・222

予算科目	9 款 1 項 4 目 1 事業	防災対策事業費										
予算額	29,327千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	748千円	町債	0千円	その他	310千円	一般財源	28,269千円
決算額	23,512千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	489千円	町債	0千円	その他	159千円	一般財源	22,864千円

計画 (PLAN)

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
事業内容	町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。 ・家具転倒防止器具設置事業（新規）	防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
予算額	1,622,000円	27,705,000円
決算額	1,161,363円	22,351,119円
財源（一般財源）	1,161,363円	21,703,119円
（その他）	0円	648,000円
執行率	71.6%	80.7%
事業実績	海水浴場警備 189人 年末夜警 406人 防災訓練 5会場 1,833人 防災リーダー養成講座 30人 家具転倒防止器具取付 15件	防災ラジオ購入 100台 防災行政無線屋外子局用バッテリー取替工事

評価 (CHECK)

事業指標	訓練・研修・警備の実施状況の把握	防災設備の現況の把握
目標値	1回/年	1回/年
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各地区自主防災会等の協力により、防災訓練・講座が実施できた。新規事業である家具転倒防止器具設置事業については、継続してPRしていく必要がある。	適正な維持管理ができています。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	消防団の警備や防災訓練・講座の実施については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が必要となる。	防災行政無線の各機器については、耐用年数に合わせた更新が必要となる。
改善・対応策	消防団の警備については、防護服など感染防止対策用品を配備する。防災訓練等については、感染防止に配慮した内容に変更するなど、自主防災会等と協議し決定する。	毎年の保守点検に合わせ整備計画を見直し、適正な維持管理に努める。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います

担当課 防災安全課
消防防災係 内線221・222

予算科目 9 款 1 項 4 目 2 事業 災害対策事業費

予算額	13,064千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 773千円	町債 0千円	その他 1,296千円	一般財源 10,995千円
決算額	9,802千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 707千円	町債 0千円	その他 180千円	一般財源 8,915千円

計画 (PLAN)

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
事業内容	非常食及び避難所での必要備品を購入します。	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。 資機材整備事業補助金 津波避難路整備事業補助金 活動事業補助金
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
予算額	4,891,000円	4,628,000円
決算額	4,885,100円	3,391,470円
財源 (一般財源)	4,178,100円	3,391,470円
(その他)	707,000円	0円
執行率	99.9%	73.3%
事業実績	非常食用食料 13,614食 保存飲料水 1,488本	資機材整備事業補助金 7団体 津波避難路整備事業補助金 17団体 活動事業補助金 6団体

評価 (CHECK)

事業指標	非常食の備蓄	補助金制度の説明会の実施
目標値	備蓄総数 47,800食	1回/年
実績値	備蓄総数 40,064食	1回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	目標数に達していないが、計画的に購入できている。	制度を理解していただき、適正な交付事務により、補助金を活用した自主防災会活動の支援ができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
新型コロナウイルス対策のための避難所運営及び避難所生活用備品の整備が必要となる。備蓄品の保管場所確保が課題である。	避難所での新型コロナウイルス対策備品を購入する。保管場所については、避難所となる学校等と協議をしていく。	B B
より補助金制度を活用してもらうために、周知だけでなく、制度内容の検証も必要	補助金の活用等について、今後も自主防災会へ周知を図るとともに、制度内容の検証を行う。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します

担当課 防災安全課
消防防災係 内線221・222

予算科目 9 款 1 項 4 目 3 事業 樋門門扉維持管理費

予算額	1,465千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,465千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	883千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	883千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	樋門門扉維持管理事業		
事業内容	高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
予算額	1,465,000円	
決算額	882,892円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	882,892円	
執行率	60.3%	
事業実績	樋門等操作訓練 訓練回数6回/年 出動人員 延べ741人 (消防団員602人、町職員139人)	

評価 (CHECK)

事業指標	施設の操作訓練を兼ねた点検を実施		
目標値	6回/年		
実績値	6回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	消防団の協力により、樋門等の点検及び操作訓練が実施できている。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	操作中の事故や操作ミスによる故障を防ぐため、新入団員等の操作習熟が必要	
改善・対応策	今後も定期訓練の際に、安全な操作方法の指導を徹底していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います

担当課 防災安全課
消防防災係 内線221・222

予算科目 9 款 1 項 4 目 4 事業 防災施設維持管理費

予算額	22,514千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	25千円	一般財源	22,489千円
決算額	18,175千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	42千円	一般財源	18,133千円

計画 (PLAN)

主な事業	防災施設の維持管理		
事業内容	町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います。 ・内海防災センター ・師崎避難所 ・篠島防災センター ・日間賀島防災センター		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	防災施設の維持管理	
予算額	22,514,000円	
決算額	18,174,731円	
財源 (一般財源)	18,133,173円	
(その他)	41,558円	
執行率	80.7%	
事業実績	師崎避難所自動火災報知設備改修工事 篠島防災センター非常用発電機修繕工事	

評価 (CHECK)

事業指標	防災施設の現況把握のための点検実施		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができています。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	施設を適正に管理するためのマニュアル等の整備が必要	
改善・対応策	各施設の管理マニュアルを策定し、適正な維持管理に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 南海トラフ巨大地震・津波等に備え災害に強いまちづくりを推進します

担当課 防災安全課
消防防災係 内線221・222

予算科目	9 款	1 項	4 目	5 事業	防災・減災施設整備事業費								
予算額	62,438千円				財源内訳	国庫支出金	1,736千円	県支出金	0千円	町債	700千円	その他	0千円 一般財源 60,002千円
決算額	65,943千円				財源内訳	国庫支出金	4,096千円	県支出金	0千円	町債	61,000千円	その他	0千円 一般財源 847千円

計画 (PLAN)

主な事業	防災・減災施設整備事業費		
事業内容	南海トラフ巨大地震・津波等に備え災害に強いまちづくりを推進します。 ・師崎地区山ノ神地内避難場所、避難経路整備事業		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	防災・減災施設整備事業費	
予算額	68,582,000円	
決算額	65,943,318円	
財源 (一般財源)	847,643円	
(その他)	65,095,675円	
執行率	96.2%	
事業実績	豊浜地区防災拠点施設整備事業 (新規) 師崎地区山ノ神地内避難場所、避難経路整備事業	

評価 (CHECK)

事業指標	避難場所、避難路等の現況の把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	豊浜地区の防災活動拠点を整備するため、用地及び施設の購入ができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	今後も避難場所の確保、避難路の整備が必要	
改善・対応策	津波避難対策整備計画により、整備を進めていく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 町財政の財源確保のため、公平かつ適正な賦課・徴収事務を実施します

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目	2 款	2 項	1 目	1 事業	税務一般管理費								
予算額	10,482千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	27,270千円	町債	0千円	その他	6,855千円 一般財源 0千円
決算額	9,442千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	28,396千円	町債	0千円	その他	17,394千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	町税等還付	
事業内容	町税等過払いに対して還付を行います。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	町税等還付	
予算額		7,250,000円
決算額		6,353,533円
財源 (一般財源)		0円
(その他)		6,353,533円
執行率		87.6%
事業実績	還付処理件数	216件

評価 (CHECK)

事業指標	適正な還付処理	
目標値	12回/年	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正に還付処理ができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	還付事由発生から還付完了までの時間	
改善・対応策	関係部署と連携し迅速な処理を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目	2 款	2 項	2 目	1 事業	町民税賦課事務費									
予算額	4,567千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,567千円
決算額	4,247千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,247千円

計画 (PLAN)

主な事業	町民税の賦課事務事業		
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町民税の賦課事務事業	
予算額	4,567,000円	
決算額	4,247,190円	
財源（一般財源）	4,247,190円	
（その他）	0円	
執行率	93.0%	
事業実績	申告相談 20日間 8会場 申告件数 1,474件 エルタックス審査システム利用料 1,945,464円 電子申告件数 15,763件	

評価 (CHECK)

事業指標	町民税の申告相談を実施する		
目標値	16日間・8会場		
実績値	100%		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	適正に達成できた		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	適正かつ公平な課税に努める	
改善・対応策	迅速かつ丁寧な処理を行う	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

担当課 税務課
固定資産税係 内線141・142

予算科目 2 款 2 項 2 目 2 事業 固定資産税賦課事務費

予算額	30,412千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	30,412千円
決算額	28,445千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,445千円

計画 (PLAN)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業		
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、前年中に異動した土地・家屋を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。 ・標準宅地不動産鑑定評価業務委託 11,055千円 ・大規模雑種地（太陽光発電施設用地）鑑定評価業務委託 869千円 ・航空写真撮影業務委託 4,103千円		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	30,412,000円	
決算額	28,444,709円	
財源（一般財源）	28,444,709円	
（その他）	0円	
執行率	93.5%	
事業実績	・標準宅地不動産鑑定評価業務委託料 10,869,540円 ・土地評価替え業務委託料 7,535,000円 ・航空写真撮影業務委託料 3,672,000円	

評価 (CHECK)

事業指標	各種データ更新および評価総合計画に基づき各業務を年度内完了		
目標値	平成32年3月未まで		
実績値	100%		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	適正に更新できた。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	課税に関するデータの処理量の多さと処理時間の短さ。	
改善・対応策	委託業者との契約等を早く行い、年度の早い段階から連携をしていく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目	2 款	2 項	2 目	3 事業	諸税賦課事務費									
予算額	676千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	675千円
決算額	573千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	572千円

計画 (PLAN)

主な事業	諸税の賦課事務事業		
事業内容	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正及び公平な課税を行います		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	諸税の賦課事務事業	
予算額	676,000円	
決算額	572,854円	
財源（一般財源）	572,323円	
（その他）	531円	
執行率	84.7%	
事業実績	法人町民税 課税法人数 690件 軽自動車税 課税台数 11,281台 町たばこ税 消費量 21,910千本 入湯税 入湯客数 144,058人	

評価 (CHECK)

事業指標	課税客体の正確な把握	
目標値	12回/年	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	正確な課税客体の把握ができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	申告書の提出期限の遅延	
改善・対応策	一層の申告期限の啓発と対応に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

町税の期限内完納の推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施します

担当課 税務課
徴収係 内線143・144

予算科目

2 款 2 項 2 目 4 事業 町税徴収費

予算額	4,641千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,641千円
決算額	4,045千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,045千円

計画 (PLAN)

主な事業	町税徴収	
事業内容	町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	町税徴収	
予算額		4,641,000円
決算額		4,044,746円
財源 (一般財源)		4,044,746円
(その他)		0円
執行率		87.2%
事業実績	a 印刷製本費 b 郵便料 c 町税収納取扱手数料 d 町税コンビニ収納取扱手数料 e 地方税共通納税システム改修業務委託料	

評価 (CHECK)

事業指標	期限内完納推進のための啓発活動	
目標値	12回/年	
実績値	100	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	期限内完納推進にむけた啓発活動ができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	催告書等が送達されても、開封されない場合がある。	
改善・対応策	封筒のデザイン等に変化をつける。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します

担当課 企画課
広報情報係 内線331・333

予算科目	2 款	1 項	2 目	1 事業	広報広聴事業費									
予算額	9,376千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	455千円	一般財源	8,921千円
決算額	6,853千円			財源内訳	国庫支出金	8千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	459千円	一般財源	6,386千円

計画 (PLAN)

主な事業	広報事業	広聴事業
事業内容	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施します。	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	広報事業	広聴事業
予算額	8,427,000円	0円
決算額	6,853,000円	0円
財源 (一般財源)	6,386,000円	0円
(その他)	467,000円	0円
執行率	81.3%	#DIV/0!
事業実績	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施した。 a 広報「みなみちた」の発行 b インターネットによる情報発信 c ケーブルテレビによる情報発信	町長対話室を年12回開催した。 ・実施状況 3回実施、3組3人参加

評価 (CHECK)

事業指標	広報「みなみちた」発行回数	町長対話室の開催
目標値	21回/年	12回/年
実績値	21回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	写真、イラストを有効活用し、分かりやすい広報紙を作成。また、広報記事を元にSNSにおいても連携して情報発信を実施。	広報、HP、SNS等での開催情報の発信により、一定数の申し込みがあり、町民の行政参画を推進することができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	月1回発行への変更	新型コロナウイルス感染症に対応した町長対話室の開催
改善・対応策	月1回の発行とし、広報紙デザインの定型化により記事の集約を行うとともに、編集作業の効率化を進める。	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、感染防止策を徹底した開催を実施する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

住民との協働により、総合計画、姉妹町村等友好交流、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します

担当課 企画課
企画政策係 内線332・335

予算科目

2 款 1 項 8 目 1 事業 一般企画費

予算額	10,357千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5千円	一般財源	10,352千円
決算額	8,984千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,984千円

計画 (PLAN)

主な事業	姉妹都市等友好交流事業	総合計画策定事業
事業内容	姉妹都市等交流町（岐阜県八百津町・長野県下諏訪町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店	第6次南知多町総合計画の計画期間が令和2年度で終了するため、社会情勢や町民意識の変化を幅広く反映させた第7次南知多町総合計画を2か年で策定します。
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたくなる観光・交流	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①	0 #N/A	
重点政策 ※②	1 ② 3	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	姉妹都市等友好交流事業	総合計画策定事業
予算額	614,000円	7,506,000円
決算額	371,616円	7,370,000円
財源（一般財源）	360,016円	7,370,000円
（その他）	11,600円	0円
執行率	60.5%	98.2%
事業実績	小学生による交流事業 参加者：69人 宿泊助成事業 利用者：2人 八百津町産業文化祭R1.11.9～10 長野県下諏訪町農業祭R1.9.14 南知多町産業まつりR1.11.3	第7次総合計画策定支援業務委託 総合計画推進本部 ・本部会議 12回/年 ・調整会議 12回/年 ・作業部会 12回/年 住民意識調査 R1.12

評価 (CHECK)

事業指標	小学生交流事業参加児童・宿泊助成利用者数合計	総合計画策定部会の開催
目標値	100人以上/年	10回以上/年
実績値	71人/年	12回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	小学生交流事業についてはほぼ定員の参加があり、有用なサービス提供ができたが、宿泊助成利用者については、利用者の低迷が続いている。	推進本部会議の開催に加え、職員研修及び住民意識調査を実施し、社会情勢や町民意識の変化を幅広く反映させた素案を完成させることができたと考えます。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	宿泊助成については周知が不足している。	令和3年度から計画の運用を開始するにあたり、住民参画及び外部評価について検討する必要がある。
改善・対応策	庁内の関係する事業で宿泊助成が利用可能な団体利用への周知、SNSを活用した周知を行う。	町内各団体からの推薦者等で組織する審議会の設置及び住民意識調査について、モニター制を導入し、幅広く町民意見の把握及び反映に努める。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います

担当課 企画課
企画政策係 内線332・335

予算科目	2 款	1 項	8 目	3 事業	国土法事務費									
予算額		11千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	11千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額		8千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	国土法事務事業					
事業内容	国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います。					
基本施策① ※①	3-3	資源を活かす土地利用				
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化				
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	2	③	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	国土法事務事業	
予算額	11,000円	
決算額	8,000円	
財源 (一般財源)	8,000円	
(その他)	0円	
執行率	72.7%	
事業実績	国土法届出 期限内届出 1件 期限遅延届出 4件 公拡法届出 0件 土地開発行為協議申出書 1件	

評価 (CHECK)

事業指標	違反案件を減らすための広報活動													
目標値	1回以上/年													
実績値	1回/年													
達成度	達成													
担当課評価 ※③	土地月間 (10月) に、土地に関する基本理念の広報掲載、国・県の国土法のパンフレットを町HPへ掲載したが、国土法届出における期限遅延届出が発生した。													
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	3	④	5	高い	低い	1	2	3	4	5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	3	④	5	高い	低い	1	2	3	4	5	高い

改善 (ACTION)

課題	期限遅延届出については、町外の事業者が大半を占めている。	
改善・対応策	各課届出の協議書の内容が、国土法届出に該当する際は、届出事業者へ事前に周知を実施する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します

担当課 企画課
広報情報係 内線331・333

予算科目

2 款 1 項 9 目 1 事業 電算一般管理費

予算額	116,494千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,243千円	一般財源	113,251千円
決算額	105,221千円	財源内訳	国庫支出金	2,391千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,925千円	一般財源	99,905千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
事業内容	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。 主なシステム更新事業等 ・行政情報システムバックアップサーバ更新業務 ・事務用パソコン購入
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
予算額	75,529,000円	32,215,000円
決算額	72,551,000円	25,787,000円
財源 (一般財源)	67,213,000円	25,787,000円
(その他)	5,338,000円	0円
執行率	96.1%	80.0%
事業実績	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めた。 ・元号改正に係る総合住民情報システム改修業務委託 3,159千円 ・社会保障・税番号制度に係るシステム改修業務委託 2,620千円	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めた。 ・バックアップサーバ等更新業務委託 3,888千円 ・業務用パソコン購入業務 7,667千円

評価 (CHECK)

事業指標	役場開庁時のシステム停止時間	役場開庁時のシステム停止時間
目標値	0時間	0時間
実績値	0時間	0時間
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適正な運用管理により、年間を通じ安定稼働を実現し、行政サービスの安定提供に努めた。	適正な運用管理により、年間を通じ安定稼働を実現し、庁内事務の円滑化に努めた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	システムへの入力作業の職員負担軽減	現在ネットワーク外となっている保育所の事務改善、セキュリティ強化
改善・対応策	R2年度にRPA、AI-OCRを導入することにより、入力作業を自動化し、負荷軽減を図る。	次期システム更新に合わせて、保育所を庁内ネットワークに接続し、運用管理内とする。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します

担当課 企画課
企画政策係 内線332・335

予算科目

2 款 5 項 1 目 1 事業 統計一般管理費

予算額	48千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	31千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	17千円
決算額	33千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	23千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10千円

計画 (PLAN)

主な事業	統計一般管理事業			
事業内容	統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します。			
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上		
基本施策③ ※①	0	#N/A		
重点政策 ※②	①	②	③	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	統計一般管理事業	
予算額	48,000円	
決算額	32,880円	
財源 (一般財源)	9,880円	
(その他)	23,000円	
執行率	68.5%	
事業実績	統計調査結果の情報提供「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成、登録調査員の確保対策を実施した。 令和元年度末登録調査員数 65名	

評価 (CHECK)

事業指標	「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	知多5市5町統計データを取りまとめ、情報提供を実施できた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	数値の統一を図るため、掲載数値が発刊年度よりも約2年古い数値となっている。	
改善・対応策	より新しいデータを掲載するために、発刊時期の検討や各項目の最新値情報の把握を5市5町で協議する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施します

担当課 企画課
企画政策係 内線332・336

予算科目 2 款 5 項 1 目 2 事業 基幹統計調査費

予算額	1,465千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,465千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	647千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	647千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	基幹統計調査費	
事業内容	行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施します。 工業統計調査費 293千円 経済センサス調査区管理費 25千円 国勢調査(調査区設定)費 245千円 経済センサス基礎調査費 902千円	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上
基本施策③ ※①	0	#N/A
重点政策 ※②	① ② ③	

実施 (DO)

主な事業	基幹統計調査費	
予算額	1,465,000円	
決算額	647,239円	
財源(一般財源)	647,239円	
(その他)	0円	
執行率	44.2%	
事業実績	行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施した。 工業統計調査費 231千円 経済センサス調査区管理費 9千円 国勢調査(調査区設定)費 33千円 経済センサス基礎調査費 374千円	

評価 (CHECK)

事業指標	全ての書類を期限内に提出完了します。 (期限内提出書類/依頼書類)	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	依頼された全ての書類を期限内に提出することができた。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	プライバシー意識の高まりによる調査拒否や、感染症拡大による感染防止対策など調査環境の困難化への対応が求められる。	
改善・対応策	調査の重要性や回答方法等について、ポスター、広報、SNSを通して周知する。また、調査員へ回答方法及び感染症対策の指導を徹底する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

担当課 地域振興課
地域振興係 内線322・323

予算科目

2 款 1 項 8 目 2 事業 離島振興費

予算額	18,771千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,323千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,448千円
決算額	18,732千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,294千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,438千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
事業内容	アイランダーなどPRイベントへ参加し、離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
予算額	532,000円	18,239,000円
決算額	497,620円	18,234,182円
財源 (一般財源)	497,620円	9,940,046円
(その他)	0円	8,294,136円
執行率	93.5%	100.0%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 全国離島振興協議会総会に要望書を提出 (令和元年5月27日 長崎県五島市) アイランダー2019に出展 (令和元年11月23日・24日 東京サンシャインシティ 来場者数:約11,000人) 地域の魅力発信! 移住&地域地の関わり創出フェアに出展 (令和元年11月17日 パシフィコ横浜 来場者数:約3,000人) 	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成のため大人16枚、小人14枚の割引券を配布した。 【割引券の利用率】 93.3% (大人94.3%、小人73.0%)

評価 (CHECK)

事業指標	国に対する要望活動の実施	助成対象者全員に割引券を配布
目標値	1回/年	利用率90%
実績値	1回/年	93.3% (大人94.3%、小人73.0%)
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	離島特有の地域課題について、国に対する要望活動を継続実施できた。また、全国的には知名度の低い篠島・日間賀島を首都圏においてPRできた。	小人の利用率が減少しており、未受領の住民も含めてPRの機会を増やすなど利用率向上に努める必要がある。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
全国離島振興協議会を通じて老朽化した環境施設の取壊しや海底送水管布設整備費に係る財政的支援措置など7課題を国に対し要望をおこなっているが、財源確保の点からも解決の目的が立っていない。	辺地計画に基づいて許可された辺地対策事業債の活用や各省庁からの交付金や補助金を活用し、老朽化した施設の解体などの地域課題の解決を図る。	B
広報等でPRを図っているが、小人の利用率が減少するなど、利用率の向上に繋がっていない。	使用期限が近づいてきたことをお知らせするため、広報などでPRを図り利用促進を図る。	B
推進方針 ※⑤		B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します

担当課 地域振興課
地域振興係 内線323・324

予算科目 2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額	6,060千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,060千円
決算額	5,905千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5,000千円	一般財源	905千円

計画 (PLAN)

主な事業	南知多町まちづくり協議会		
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。		
基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流	
基本施策③ ※①	0	#N/A	
重点政策 ※②	1	②	③

実施 (DO)

主な事業	南知多町まちづくり協議会	
予算額	6,060,000円	
決算額	5,905,228円	
財源（一般財源）	905,228円	
（その他）	5,000,000円	
執行率	97.4%	
事業実績	町まちづくり協議会事業 町まちづくり協議会 会議 6回 環境サミット 1回 先進地視察 1回 情報提供 14回 コミュニティ助成事業補助金 実施主体：篠島区・日間賀島西区区会 購入備品：シュレッダー、発電機等	

評価 (CHECK)

事業指標	南知多町まちづくり協議会の開催と情報提供		
目標値	10回/年		
実績値	22回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	地域まちづくりの事業活動の内容を広く町民等に発信することができた。また、篠島区及び日間賀島西区内にコミュニティ活動に必要な備品の整備ができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	地域のまちづくり事業への更なる住民等の積極的な参加の機会の創設とは対比的に、コロナ禍による今後のまちづくり協議会の事業のあり方や感染症防止対策の徹底について新たな課題が生じている。	
改善・対応策	新型コロナウイルス感染症の感染防止と地域活動の両立を図るため、リスクへの対応が整わない場合については中止又は延期とするなどきめ細かい対応をおこなう。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 協働と連携のまちづくりの推進と定住・交流人口の増加を目指します

担当課 地域振興課
地域振興係 内線323・324

予算科目 2 款 1 項 8 目 5 事業 地方創生推進事業費（空き家・まちづくり推進事業）

予算額	23,437千円	財源内訳	国庫支出金	9,035千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	14,402千円
決算額	16,525千円	財源内訳	国庫支出金	7,071千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,454千円

計画 (PLAN)

主な事業	空き家バンク事業	まちづくり推進事業
事業内容	空き家を有効利用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、空き家情報登録「空き家バンク」制度を実施します。空き家利活用セミナーや不動産専門家の派遣により、活用されていない空き家を掘り出し、空き家の流動化を進めます。	協働と連携のまちづくり推進を目的に、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会（7団体）が主体となって実施する活動に対して支援を実施します。 ・地域振興等支援事業補助金 ・まちづくり協議会運営費補助金 ・まちづくり協議会事業費補助金
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	空き家バンク事業	まちづくり推進事業
予算額	13,415,000円	10,022,000円
決算額	8,682,500円	7,842,984円
財源（一般財源）	5,529,750円	3,925,002円
（その他）	3,152,750円	3,917,982円
執行率	64.7%	78.3%
事業実績	空き家等登録数 18件 空き家利用登録者数 43人 契約成立物件 9件 空き家バンク制度補助金 20件	地域振興等支援事業補助金 7件 まちづくり協議会運営費補助金 7件 まちづくり協議会事業費補助金 17件

評価 (CHECK)

事業指標	空き家バンク制度の契約成立件数	事業費補助金と支援事業補助金の採択件数
目標値	（成約件数）15件/年	（事業費）15件/年、（支援事業）5件/年
実績値	（成約件数）9件/年	（事業費）17件/年、（支援事業）7件/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	空き家の物件登録については、慢性的な不足が続いており、需要と供給のバランスが取れていない。	まちづくり協議会事業費補助金については、地域まちづくり会の創意工夫による事業が展開された。また、地域振興等支援事業については新たに3事業が実施され魅力ある地域づくりの推進ができた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	市街化調整区域内の物件については、現在のところ手付かずの状況となっており、市街化調整区域内の空き家問題の解決が進んでいない。	地域振興等支援事業については、その申請書の作成に不慣れな対象者が多いことが分かった。また、新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策のため、イベントの中止又は延期が続いており、今後のイベント等の開催の目的が立っていない。
改善・対応策	市街化調整区域内の物件及び現行のバンク制度では登録ができない物件の流通を図ることを目的として、先進事例を把握し、問題解決に向けた調査・検討を令和2年度においておこなう。	申請書等の作成については柔軟に対応をおこない実施事業の増を目指す。また、新型コロナウイルス感染症のまん延により地域経済が疲弊している状況であることから、関係人口の創出や地域おこし協力隊の活用などを推進する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

南知多町地域公共交通網形成計画に基づき、町民の通勤・通学・通院などの日常生活を支える公共交通の維持・活性化を図ります

担当課 地域振興課
公共交通係 内線322

予算科目

2 款 1 項 14 目 1 事業 公共交通対策事業費

予算額	115,731千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	18,434千円	一般財源	97,297千円
決算額	115,304千円	財源内訳	国庫支出金	3,750千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	12,980千円	一般財源	98,574千円

計画 (PLAN)

主な事業	地域公共交通活性化・再生総合事業	コミュニティバス運行事業
事業内容	海っ子バスの運行を関係者や地域住民等と協議し、使い勝手の良いバスとするため改善の方向性を検討し、公共交通の利用を促進します。	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。 また、運行業務委託の長期継続契約の更新と車両を1台購入します。
基本施策① ※①	3-5 暮らしを支える地域公共交通	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	地域公共交通活性化・再生総合事業	コミュニティバス運行事業
予算額	13,079,000円	102,652,000円
決算額	13,032,195円	102,272,192円
財源 (一般財源)	13,032,195円	85,541,312円
(その他)	0円	16,730,880円
執行率	99.6%	99.6%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 乗降調査 バス利用者アンケート調査 南知多町地域公共交通活性化・再生協議会開催 タウンミーティング開催 時刻表の印刷 運賃改定に伴う減収額補てん【知多乗合株式会社】 	<ul style="list-style-type: none"> 海っ子バス運行委託【レスクル株式会社 美浜営業所】 海っ子バス購入【中型バス 1台】

評価 (CHECK)

事業指標	タウンミーティングの開催	海っ子バス運行本数の維持
目標値	10回/年	16往復 (32便) /日
実績値	10回/年	16往復 (32便) /日
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	利用者を含む、住民の方たちとの意見交換ができた。	運休なく運行できた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	あて職による参加メンバーが目立つ。	少子化・人口減少によりバスの利用者が減少しており、今後さらなる公共交通の利用者減少が危惧される。
改善・対応策	SNS等で一般住民に情報発信し、興味を持たせるなどPRを図る。	タウンミーティングで住民から出た意見をダイヤや路線に反映し、住民の利用率の向上を図るとともに、観光客にとっても利用しやすいバスを目指す。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 予算・決算等の財政事務を実施します

担当課 検査財政課
財政係 内線341・343

予算科目 2 款 1 項 3 目 1 事業 財政一般管理費

予算額	4,144千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,144千円
決算額	4,140千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,140千円

計画 (PLAN)

主な事業	予算・決算等の財政事務		
事業内容	予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施します。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	予算・決算等の財政事務	
予算額	4,144,000円	
決算額	4,139,846円	
財源 (一般財源)	4,139,846円	
(その他)	0円	
執行率	99.9%	
事業実績	一般会計当初予算及び補正予算5回 普通交付税算定、特別交付税算定 地方財政状況調査、公共施設状況調査 町債借入18件 借入額582,143千円 主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書 新公会計システムの保守及び財務書類の作成	

評価 (CHECK)

事業指標	予算決算等の公表		
目標値	6回/年		
実績値	6回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	適切な財政事務の実施により、健全な財政運営が図られた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	老朽化した公共施設等の更新のため、町債の借入額が増加傾向にある。	
改善・対応策	町債の借入れについて、交付税措置率の高い地方債の借り入れを行うなど、長期的に財政健全化が図れるよう工夫する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします

担当課 検査財政課
財政係 内線341・343

予算科目	2 款	1 項	3 目	2 事業	ふるさと納税事業費								
予算額	81,302千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 81,302千円
決算額	72,526千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 72,526千円

計画 (PLAN)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
事業内容	ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①	0 #N/A	
重点政策 ※②	① ② ③	

実施 (DO)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
予算額	81,302,000円	
決算額	72,525,999円	
財源 (一般財源)	72,525,999円	
(その他)	0円	
執行率	89.2%	
事業実績	ふるさと南知多応援寄附金 平成30年度 5,715件 117,715千円 令和元年度 6,336件 142,912千円	

評価 (CHECK)

事業指標	寄附金総額	
目標値	140,000千円	
実績値	142,912千円	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	ふるさと納税サイトの活用等、積極的なPRを実施したことにより、寄付金額が前年度から1.2倍に伸び、目標を達成できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	応援ふるさと納税サイトの活用等、積極的なPRを実施する一方、さらなる返礼事務に係る経費の縮小が必要である。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による寄附額の減少が懸念される。	
改善・対応策	クーポン券など、返礼に係る事務費の削減が可能な返礼品の開発を行う。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による社会経済の低迷に左右されない商品(返礼品)の開発を行う。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 町の発注する工事、委託、物品等について適切な入札執行及び検査事務を実施します

担当課 検査財政課
検査管財係 内線341・342

予算科目 2 款 1 項 6 目 1 事業 検査事務費

予算額	3,246千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,246千円
決算額	2,937千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,937千円

計画 (PLAN)

主な事業	入札等に係る事務事業	
事業内容	入札参加資格審査申請の受付及び処理を行い、入札参加資格者の管理事務に努めます。また、契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表します。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	入札等に係る事務事業	
予算額		3,246,000円
決算額		2,936,728円
財源 (一般財源)		2,936,728円
(その他)		0円
執行率		90.5%
事業実績	指名競争入札 120件 指名審査会 15回 106件 審査件数 340件 検査件数 84件	

評価 (CHECK)

事業指標	事務の簡素化のために電子入札を実施する	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な入札参加資格者管理の下、公正な入札執行等を実施した。 紙入札業者への対応を再検討し、来庁回数を減らした。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
課題	特になし。	
改善・対応策	特になし。	
推進方針 ※⑤		B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 公有財産（土地）の管理等に係る事務事業を実施します

担当課 検査財政課
検査管財係 内線341・342

予算科目	2 款 1 項 6 目 2 事業	管財事務費										
予算額	2,226千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,327千円	一般財源	0千円
決算額	1,496千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	7,015千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理		
事業内容	師崎天神山駐車場管理運営 用地測量登記業務 その他公有財産（普通財産）の管理		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	3-3	資源を活かす土地利用	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
予算額	2,226,000円	
決算額	1,496,237円	
財源（一般財源）	-5,519,399円	
（その他）	7,015,636円	
執行率	67.2%	
事業実績	師崎天神山駐車場管理委託 228千円 豊浜西駐在所用地測量委託 510千円 豊浜西駐在所ブロック塀撤去 325千円 旧新運動公園枯草等運搬処理 238千円 樹木伐採業務 176千円	

評価 (CHECK)

事業指標	公有財産（土地）の現況把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	所管する普通財産の管理、貸付等については概ね適正に事業を実施した。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	樹木の伐採等が必要な普通財産が多く、管理面で経費がかかる。	
改善・対応策	普通財産を適正に維持管理していくため、伐採・草刈等を計画的に行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

計画的な財政運営を図るため、財政調整基金を始めとする基金の適正な管理を実施します

担当課 検査財政課
財政係 内線341・343

予算科目 2 款 1 項 7 目 1 事業 基金積立金

予算額	129,269千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,104千円	一般財源	127,165千円
決算額	129,190千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4,766千円	一般財源	124,424千円

計画 (PLAN)

主な事業	基金管理	
事業内容	次の基金について、運用を含め適正な管理を行います。 財政調整基金 土地開発基金 中学校図書購入基金 減債基金 高齢者福祉基金 都市計画事業基金 公共施設等整備基金	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	基金管理	
予算額		129,269,000円
決算額		129,190,000円
財源 (一般財源)		124,424,000円
(その他)		4,766,000円
執行率		99.9%
事業実績	令和元年度末基金残高 現金 2,223,236円 債権 199,751円 貸付金 161,563円	

評価 (CHECK)

事業指標	財産に関する調書の作成	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	目的に応じた基金管理など、適切な基金管理ができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	公共施設の老朽化による更新時期が重なり、基金への積み立てが困難になっている。	
改善・対応策	財政計画及び公共施設等総合管理計画を見据え、適正な額の積み立てを検討する	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

安全で安定した水の供給を維持するため、水道事業が行う新設・改良の一部に対し補助金を交付します

担当課 検査財政課
財政係 内線341・343

予算科目

2 款 1 項 15 目 2 事業 水道事業対策費

予算額	40,694千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	40,694千円
決算額	39,043千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	39,043千円

計画 (PLAN)

主な事業	水道事業対策		
事業内容	水道の良質な安定供給のため水道事業が行う新設改良等の一部を補助します。 ・水道事業運営費補助金（離島分） ・水道施設整備事業費補助金（離島分）		
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	水道事業対策	
予算額	40,694,000円	
決算額	39,043,000円	
財源（一般財源）	39,043,000円	
（その他）	0円	
執行率	95.9%	
事業実績	・水道事業運営費補助金（離島分）37,225千円 ・水道施設整備事業費補助金（離島分）2,594千円	

評価 (CHECK)

事業指標	補助率	
目標値	1/2以内	
実績値	1/2	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	離島水道事業の計画に沿った、適切な補助を行うことができた。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし。	
改善・対応策	水道事業の適切な運営に係る経営戦略の策定の助言を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、合理的かつ適正に行われているかについて
検査及び監査を実施します

担当課 検査財政課
検査管財係 内線341・342

予算科目 2 款 6 項 1 目 1 事業 監査事務一般管理費

予算額	567千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	567千円
決算額	558千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	558千円

計画 (PLAN)

主な事業	監査事務一般管理事業		
事業内容	例月出納検査(毎月) 定例監査(年1回) 財政援助団体等に対する監査(年1回) 決算審査(年5回) その他必要に応じた監査		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	監査事務一般管理事業	
予算額	567,000円	
決算額	557,407円	
財源(一般財源)	557,407円	
(その他)	0円	
執行率	98.3%	
事業実績	例月出納検査 12回 定例監査 1回 決算審査 6日間 財政援助団体等監査 1回	

評価 (CHECK)

事業指標	監査の実施		
目標値	16回以上/年		
実績値	18回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	計画どおり実施できた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	各監査での指摘・注意事項の改善。	
改善・対応策	職員間で情報共有し、事務手引き等の改正により事務的ミスの軽減を図る。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います

担当課 検査財政課
財政係 内線341・343

予算科目	12 款	1 項	1 目	1 事業	長期債元金償還金									
予算額	515,639千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	515,639千円
決算額	515,638千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	515,638千円

計画 (PLAN)

主な事業	長期借入の元金償還の管理		
事業内容	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	長期借入の元金償還の管理	
予算額	515,639,000円	
決算額	515,638,000円	
財源 (一般財源)	515,638,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います	

評価 (CHECK)

事業指標	地方債償還元金の適正な支出	
目標値	2回/年	
実績値	2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画どおり実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	借入額増加に伴う元利償還金に充てる財源の確保	
改善・対応策	公債台帳の管理を徹底することで、正確な元利償還金を把握し、財源確保に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います

担当課 検査財政課
財政係 内線341・343

予算科目 12 款 1 項 2 目 1 事業 長期債利子償還金

予算額	35,383千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,383千円
決算額	35,382千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,382千円

計画 (PLAN)

主な事業	長期借入の利子償還の管理	
事業内容	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	長期借入の利子償還の管理	
予算額		35,383,000円
決算額		35,382,219円
財源 (一般財源)		35,382,219円
(その他)		0円
執行率		100.0%
事業実績	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います	

評価 (CHECK)

事業指標	地方債償還金利子の適正な支出	
目標値	2回/年	
実績値	2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画通りに実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	借入額増加に伴う元利償還金に充てる財源の確保	
改善・対応策	起債台帳の管理を徹底することで、正確な元利償還金を把握し、財源確保に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

資金繰りの厳しい時期において、緊急的に借入れを行った利子の償還を行います

担当課 検査財政課
財政係 内線341・343

予算科目 12 款 1 項 2 目 2 事業 一時借入金利子

予算額	417千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	417千円
決算額	0千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	一時借入金の利子償還		
事業内容	資金繰りの厳しい時期において、緊急的に借入れを行った利子の償還を行います。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	一時借入金の利子償還	
予算額	417,000円	
決算額	0円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	0円	
執行率	0.0%	
事業実績	実績なし。	

評価 (CHECK)

事業指標	一時借入金額	
目標値	0円	
実績値	0	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適切な財政運営のもと、一時借入れの実績なし。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし。	
改善・対応策	特になし。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します

担当課 建設課
土木係 内線232・233

予算科目

6 款 1 項 5 目 1 事業 農業用施設維持管理費

予算額	19,019千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,400千円	町債	2,500千円	その他	0千円	一般財源	10,119千円
決算額	18,755千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,126千円	町債	2,200千円	その他	0千円	一般財源	10,429千円

計画 (PLAN)

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
事業内容	県補助事業により、老朽化した農業用施設の機能回復・向上や農村集落の津波避難経路の整備を実施します。	老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
予算額	11,500,000円	3,600,000円
決算額	11,416,900円	3,444,100円
財源 (一般財源)	3,090,900円	3,444,100円
(その他)	8,326,000円	0円
執行率	99.3%	95.7%
事業実績	欠ヶ前地区 (山海) スライドゲート修繕 N=1か所 中田地区 (豊丘) 水路工 L=56.0m 北廻間池地区 (大井) 7-ム型ゲート修繕 N=1か所 向畑地区 (片名) 舗装工 L=65m、A=119.2㎡他	山海地区 1か所 水路工 L=82.0m 豊丘地区 2ヶ所 側溝、集水樹修繕他 大井地区 3か所 張りコンクリート工 A=59.5㎡ 碎石舗装工 A=385.0㎡他

評価 (CHECK)

事業指標	水路修繕、扉門取替、ため池ゲート修繕、津波避難経路整備実施箇所	水路改修、ため池フェンス設置実施箇所
目標値	4箇所	2箇所
実績値	4箇所	3箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	農業用施設の維持管理・機能向上に寄与し、農産物の安定生産、出荷に貢献した。	農業用施設の維持管理・機能向上に寄与し、農産物の安定生産、出荷に貢献した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	年々老朽化が進んでいる農業用施設に対しては、今後修繕事業費の増大が見込まれる。	年々老朽化が進んでいる農業用施設に対しては、今後修繕事業費の増大が見込まれる。
改善・対応策	農業用施設の現況調査を地元と連携して取り組むとともに補修の優先順位をつけ、限られた予算内において適切な維持管理を図っていく。	農業用施設の現況調査を地元と連携して取り組むとともに補修の優先順位をつけ、限られた予算内において適切な維持管理を図っていく。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します

担当課 建設課
土木係 内線232・233

予算科目 6 款 1 項 5 目 2 事業 農業土木一般管理費

予算額	11,388千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,979千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,409千円
決算額	11,378千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,979千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,399千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業農村多面的機能支払事業		
事業内容	農業生産の場だけでなく、地域の景観形成や洪水調整、生態系の保存など多面的な機能を持つ農地や農業用施設を維持していくため、農村地域の農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します。		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
重点政策 ※②	①	②	③

実施 (DO)

主な事業	農業農村多面的機能支払事業	
予算額	10,807,000円	
決算額	10,806,456円	
財源 (一般財源)	2,826,956円	
(その他)	7,979,500円	
執行率	100.0%	
事業実績	上記取り組みを支援するため、乙方、山田、知多南部保全会の3組織に対して交付金を支払った。また、適正な地域活動の推進を図るため、3組織の活動、履行状況の確認業務を行った。	

評価 (CHECK)

事業指標	活動組織の履行確認及び指導等の対象組織数	
目標値	3組織 (乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会)	
実績値	3組織 (乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会)	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	事業実施主体が農業者を中心にその他自治区等で組織されているため、農地・農業用施設の保全のみならず、地域コミュニティの活性化にも貢献している。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	現在3つの活動組織が活動を行っており、それに伴う町の事務処理が煩雑であるとともに、活動組織内の事務処理負担が増加している。	
改善・対応策	町における事務処理の効率化を図るため、定期的な事務指導や業務履行確認を実施するとともに、活動組織における事務負担軽減、経費節減、優先度の高い施設への予算の重点配分等を考慮した組織の広域化を検討していく。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施します

担当課 建設課
土木係 内線232・233

予算科目

6 款 1 項 5 目 3 事業 県営経営体育成基盤整備事業費

予算額	37,500千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	38,000千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	37,500千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	33,700千円	その他	3,800千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)		
事業内容	国営農地開発事業により整備された幹線・支線農道の路面補修及び法面対策など、農道機能の回復を図るため、県が実施する事業に対し負担金を支出します。		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり	
基本施策③ ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
重点政策 ※②	1	②	③

実施 (DO)

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)	
予算額	37,500,000円	
決算額	37,499,825円	
財源(一般財源)	3,799,825円	
(その他)	33,700,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	南知多1期地区 【広域農道、中央幹線農道他】 舗装工 L=385m 法面保護工 1式 南知多2期地区 【支線農道(山海・豊丘)】 舗装工 L=638m 法面保護工 1式	

評価 (CHECK)

事業指標	県事業実施箇所	
目標値	2地区	
実績値	2地区	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	予算の範囲内において、農道等再整備を行うための事業進捗が図られた。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	平成26年度に策定された修繕計画を基に事業進捗を図っているが、事業費削減により予定した路線の工事実施が遅れている。	
改善・対応策	残事業については、緊急的に実施する箇所の選定、地元(農業者)の利用状況等を考慮しつつ、早期完成に向けた県との連絡調整、予算確保に努める。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施します

担当課 建設課
土木係 内線232・233

予算科目

6 款 1 項 5 目 5 事業 県営ため池整備事業費

予算額 4,400千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 3,900千円 その他 0千円 一般財源 500千円

決算額 4,400千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 4,300千円 その他 100千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）	
事業内容	災害に強いまちづくりを推進するため、決壊した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのあるため池について、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）	
予算額	4,400,000円	
決算額	4,399,923円	
財源（一般財源）	99,923円	
（その他）	4,300,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	中根池地区（大井） 堤体工、取水施設工 1式	

評価 (CHECK)

事業指標	県事業実施箇所	
目標値	1箇所	
実績値	1箇所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画通りの事業進捗が図られた。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	耐震及び老朽化対策が必要な防災重点ため池は町内に20箇所程度あり、対策完了まで20数年の期間を要する。	
改善・対応策	受益者（耕作者）が少ないため池は、貯水量調整（低水位管理）を図り、決壊時の被害を最小限にとどめるとともに、廃止を含めた地元調整、検討を行う。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

県が施行する治山事業に伴い発生した混合廃棄物処理を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目

6 款 2 項 2 目 1 事業 小規模治山事業費

予算額 309千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 309千円

決算額 146千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 146千円

計画 (PLAN)

主な事業	小規模治山事業	
事業内容	県が施行する治山事業に伴い発生した混合廃棄物処理を実施します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	小規模治山事業	
予算額	309,000円	
決算額	145,720円	
財源 (一般財源)	145,720円	
(その他)	0円	
執行率	47.2%	
事業実績	県の治山工事に伴い発生した混合廃棄物処理340kg	

評価 (CHECK)

事業指標	県の治山事業に伴い発生した混合廃棄物処理事業の実施箇所	
目標値	1箇所	
実績値	1箇所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画どおり実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	適正に維持管理されない放置山林の増加により治山事業の要望が増大している。	
改善・対応策	今後も地元区と協議して優先順位をつけて県に治山要望を行う。また、町においても治山事業の実施を検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目

6 款 3 項 3 目 1 事業 漁港一般管理費

予算額	1,568千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,362千円	一般財源	206千円
決算額	1,276千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,276千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁港一般管理事業		
事業内容	町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します。		
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産産業	
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	②	③

実施 (DO)

主な事業	漁港一般管理事業	
予算額	1,568,000円	
決算額	1,275,528円	
財源（一般財源）	0円	
（その他）	1,275,528円	
執行率	81.3%	
事業実績	公用車の維持管理及び複写機の借上げを実施した。	

評価 (CHECK)

事業指標	町管理漁港の一般事務実施箇所		
目標値	4漁港		
実績値	4漁港		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	概ね計画的に経常事務を執行できた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	経常経費がほぼ固定費であり経費の削減が難しい。	
改善・対応策	プレジャーボート等の利用促進により使用料収入の確保に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します

担当課 建設課
管理係、海岸港湾係 内線235・231

予算科目

6 款 3 項 3 目 2 事業 漁港施設維持管理費

予算額 6,258千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 6,464千円 一般財源 0千円

決算額 5,744千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 5,955千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
事業内容	漁港施設の修繕、保守点検等の維持管理を実施します。	大井漁港の利用調整や施設管理を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
予算額	2,800,000円	1,513,000円
決算額	2,669,760円	1,513,000円
財源（一般財源）	0円	0円
（その他）	2,669,760円	1,513,000円
執行率	95.3%	100.0%
事業実績	大井漁港 4箇所 日間賀漁港 10箇所 豊丘漁港 1箇所 計 15箇所	・施設の巡視に関する業務 ・施設使用許可申請及びプレジャーボート等利用者の指導に関する業務 ・施設の清掃に関する業務 ・緊急時の連絡に関する業務

評価 (CHECK)

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	施設管理業務委託実施箇所
目標値	12箇所	1漁港
実績値	15箇所	1漁港
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	発注方法や修繕工法を工夫し、修繕費を抑えることによって目標を上回る修繕箇所を実施出来た。	漁港緑地等漁港施設は適正に維持管理することが出来た。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化が進行して緊急修繕箇所が増加傾向にあり、修繕費用が増大している。	プレジャーボートの利用実績が少ないため、費用対効果が低下している。
改善・対応策	・現状の予算を確保する必要がある。	・委託先である大井漁協への受け入れ促進協議（プレジャーボート等の利用拡大）
推進方針 ※⑤		B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

漁港施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震・津波に備えて、災害に強い施設整備を実施します

担当課 建設課
海岸港湾係 内線231

予算科目

6 款 3 項 4 目 1 事業 漁港建設事業費（公共）

予算額	112,500千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	81,852千円	町債	27,400千円	その他	0千円	一般財源	3,248千円
決算額	109,861千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	79,510千円	町債	27,300千円	その他	0千円	一般財源	3,051千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港施設機能保全事業	漁港施設機能強化事業
事業内容	施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画に基づき、保全工事等を実施します。	大規模地震・津波に備えた防災・減災対策を推進するため、漁港施設の機能強化（耐震・耐津波強化）対策を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	0 #N/A
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施（DO）

主な事業	漁港施設機能保全事業	漁港施設機能強化事業
予算額	12,500,000円	70,000,000円
決算額	12,214,400円	69,901,700円
財源（一般財源）	533,400円	1,834,700円
（その他）	11,681,000円	68,067,000円
執行率	97.7%	99.9%
事業実績	大井漁港 物揚場補修 日間賀漁港 浮桟橋補修 計 2箇所	日間賀漁港 フェリー岸壁 岸壁改良

評価（CHECK）

事業指標	浮桟橋修繕、物揚場修繕実施箇所	岸壁改良実施箇所
目標値	2箇所	1箇所
実績値	2箇所	1箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	計画どおり実施できた。	計画どおり実施できた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化が進行しており、今後事業費の増大が予想される。	主要岸壁の耐震化は概ね完了しているが、防波堤を含めすべての漁港施設の耐震化には膨大な費用が必要となる。
改善・対応策	ライフサイクルコストを考慮した修繕計画に基づき、平準化した予算を確保し、事業を実施する。	耐震化の必要な施設を選定し、中・長期的な計画として事業進捗を図る。
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

漁港施設及び海岸保全施設の安全利用や機能維持のため、施設の維持補修や護岸改良等を実施します

担当課 建設課
海岸港湾係 内線231

予算科目 6 款 3 項 4 目 2 事業 漁港改良整備事業費

予算額	14,500千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,000千円	町債	0千円	その他	3,625千円	一般財源	5,875千円
決算額	13,069千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,932千円	町債	0千円	その他	451千円	一般財源	7,686千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
事業内容	県補助事業により、漁港施設の改良工事を実施します。	老朽化が進んでいる漁港施設の機能回復を図るため、補修及び改良工事を実施します。 また、それぞれの漁港の持つ個性や情緒を尊重し、親しみある漁港づくりや利便性・快適性の向上を図ります。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策③ ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
予算額	3,067,000円	10,982,000円
決算額	3,022,800円	9,595,600円
財源 (一般財源)	1,022,800円	6,663,600円
(その他)	2,000,000円	2,932,000円
執行率	98.6%	87.4%
事業実績	日間賀漁港 岸壁改良 上部工	大井漁港 浮棧橋補修 物揚場改良 港内浚渫 日間賀漁港 用地舗装 浮棧橋改良 タラップ設置 緑地舗装 7箇所 計

評価 (CHECK)

事業指標	岸壁上部工改良実施箇所	物揚場改良、港内浚渫、浮棧橋改良、用地舗装実施箇所
目標値	1箇所	4箇所
実績値	1箇所	7箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	計画どおり実施できた。	当初予定箇所以外にも工事が必要な箇所が出てきたが、予算を効率的に使用し、予算内で実施できた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	事業が補修中心となってきているため、補助事業による実施が難しくなっている。	補助事業として採択が困難な維持補修や緊急工事が多く、事業費が増大する傾向にある。
改善・対応策	補修を含めた改良事業を検討し、補助採択が可能となるよう努める。	補助採択が可能となる緊急を要する工事について、可能な限り応急措置に留め、次年度以降の事業化を図る。
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等、県が実施する事業に対し負担金を支出します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目 6 款 3 項 4 目 3 事業 県営漁港事業負担金

予算額	12,400千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	11,100千円	その他	0千円	一般財源	1,300千円
決算額	10,190千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	10,000千円	その他	0千円	一般財源	190千円

計画 (PLAN)

主な事業	県営漁港事業負担金	
事業内容	県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり
基本施策② ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策③ ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	県営漁港事業負担金	
予算額	12,400,000円	
決算額	10,190,000円	
財源（一般財源）	190,000円	
（その他）	10,000,000円	
執行率	82.2%	
事業実績	豊浜漁港 浮棧橋新設設計 1式 師崎漁港 浮棧橋新設工事2基分、岸壁防波堤耐震化設計 1式、漁港BCP策定補助業務 1式 篠島漁港 岸壁耐震工事 1式、漁港BCP策定補助業務 1式	

評価 (CHECK)

事業指標	県管理漁港の機能強化事業等実施箇所	
目標値	3漁港	
実績値	3漁港	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	概ね計画どおり事業進捗が図られたが、県の事業変更により実施額が減少した。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	予算の平準化を図りつつ、優先順位づけにより効率的な事業進捗が求められている。	
改善・対応策	緊急的に実施する箇所の選定等、関係者と協議しながら整備を県に要望する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 土木事業のための経常事務を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目 8 款 1 項 1 目 1 事業 土木一般管理費

予算額	15,194千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	515千円	町債	0千円	その他	4,180千円	一般財源	10,499千円
決算額	14,590千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4,180千円	一般財源	10,410千円

計画 (PLAN)

主な事業	道路台帳加除修正業務	
事業内容	道路法第28条に基づく道路台帳の加除修正を実施します。	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	道路台帳加除修正業務	
予算額	2,981,000円	
決算額	2,717,000円	
財源 (一般財源)	2,717,000円	
(その他)	0円	
執行率	91.1%	
事業実績	道路台帳加除修正 新認定 L=0.18km 1ヶ所 側溝・改良 L=0.65km 34ヶ所 舗装・防護柵 L=0.90km 27ヶ所 平面修正 L=0.01km 1ヶ所	

評価 (CHECK)

事業指標	道路台帳加除修正業務	
目標値	1業務	
実績値	1業務	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画どおり実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	道路台帳加除修正業務において加除修正コストが増大している。	
改善・対応策	特になし	
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施します

担当課 建設課
土木係 内線232・233

予算科目

8 款 1 項 1 目 2 事業 土木施設維持管理費

予算額 27,512千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 27,512千円

決算額 27,324千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 27,324千円

計画 (PLAN)

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
事業内容	町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の浚渫を実施します。	幹線道路の路肩、法面の草刈りを実施します。
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
予算額	22,000,000円	1,800,000円
決算額	21,997,719円	1,704,767円
財源 (一般財源)	21,997,719円	1,704,767円
(その他)	0円	0円
執行率	100.0%	94.7%
事業実績	小規模 (緊急) 修繕 道路舗装、側溝、照明灯修繕、側溝浚渫等 135箇所	道路草刈清掃 12箇所

評価 (CHECK)

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	草刈り実施箇所
目標値	100箇所	8箇所
実績値	135箇所	12箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各区からの要望に対し、緊急的な修繕箇所については、概ね対応ができた。	実施箇所数については目標達成ができたが、猛暑、大雨等により草木の生育に変化が生じるため委託期間を見直すことよい。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	地元要望のうち、側溝浚渫が増加傾向にある。	各機関によるシルバーへの草刈依頼時期が重複し、作業員確保が困難となり、予定した路線の草刈時期が遅れる。
改善・対応策	現状の予算を確保し、地元要望に応える。	草刈発注時期を見直すなど、適切な予算執行ができるよう調整する。また、可能な限り直営で草刈を実施し、安全に通行できる道路を目指す。 R2より「評価(CHECK)」欄の目標値を「延べ箇所数」に見直す。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施します

担当課 建設課
土木係 内線232・233

予算科目 8 款 2 項 1 目 1 事業 道路橋りょう維持補修事業費

予算額	119,000千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	33,000千円	町債	18,000千円	その他	0千円	一般財源	68,000千円
決算額	89,620千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	18,848千円	町債	10,200千円	その他	0千円	一般財源	60,572千円

計画 (PLAN)

主な事業	橋りょう長寿命化事業	道路ストック長寿命化事業
事業内容	老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画及び個別施設計画に基づき修繕工事を実施します。	老朽化した道路施設（橋りょうを除く道路ストック）を計画的・効率的に修繕するため、幹線道路を中心に点検を実施し、修繕計画に基づき修繕工事を実施します。
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	橋りょう長寿命化事業	道路ストック長寿命化事業
予算額	33,943,000円	29,057,000円
決算額	24,904,000円	11,919,600円
財源（一般財源）	5,628,000円	2,147,600円
（その他）	19,276,000円	9,772,000円
執行率	73.4%	41.0%
事業実績	橋りょう定期点検 中浜田1号橋始め50橋 橋りょう長寿命化修繕工事 3橋 （月の輪橋、港橋(1)、山田橋の一部）	舗装修繕工事 1路線（町道森添1号線）

評価 (CHECK)

事業指標	橋りょう点検調査、設計委託、工事実施箇所	舗装点検・修繕計画策定委託、道路のり面修繕工事、舗装修繕工事実施箇所
目標値	58橋	57箇所
実績値	53橋	1箇所
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	交付金減額により予定していた事業量が実施できなかった。	交付金減額により予定していた事業量が実施できなかった。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設（橋りょう）の老朽化により、今後も事業費の増大が見込まれる。また、技術職等の人員が不足している。	施設（道路舗装、のり面、附属物）の老朽化により、今後も事業費の増大が見込まれる。
改善・対応策	ライフサイクルコストを考慮した修繕計画に基づき、平準化した予算の確保、技術職員の増員等に対応する。 R2「評価(CHECK)」欄の事業指標、目標値から点検調査箇所数を除く。	ライフサイクルコストを考慮した修繕計画に基づき、平準化した予算の確保に対応する。 R2「評価(CHECK)」欄の事業指標、目標値から点検・計画策定業務箇所数を除く。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 道路橋りょう事業のための経常事務を実施します

担当課 建設課
土木係、管理係 内線232・235

予算科目 8 款 2 項 1 目 2 事業 道路橋りょう一般管理事業費

予算額	1,374千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,374千円
決算額	26千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	26千円

計画 (PLAN)

主な事業	道路橋りょう一般管理事業	
事業内容	道路橋りょう工事等に伴う用地の買収を行います。	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	道路橋りょう一般管理事業	
予算額	1,374,000円	
決算額	25,807円	
財源 (一般財源)	25,807円	
(その他)	0円	
執行率	1.9%	
事業実績	県の都市計画道路豊丘豊浜線への町道接続のため、町道3195号線道路用地の用地買収を行った。	

評価 (CHECK)

事業指標	道路橋りょう工事等に伴う用地買収実施件数	
目標値	2件3筆	
実績値	1件1筆	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	県の事業変更により用地買収件数が減ったため。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	用地買収が難航し、事業が停滞している。	
改善・対応策	今後も県と連絡を密に交渉相手の理解を得るように努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目

8 款 3 項 1 目 1 事業 急傾斜地崩壊対策事業費

予算額	5,125千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	5,000千円	その他	0千円	一般財源	125千円
決算額	4,028千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	3,600千円	その他	0千円	一般財源	428千円

計画 (PLAN)

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
事業内容	人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
予算額	5,125,000円	
決算額	4,028,000円	
財源 (一般財源)	428,000円	
(その他)	3,600,000円	
執行率	78.6%	
事業実績	山海間草 台帳作成 1式 向山 擁壁工 1式 豊浜初神 モルタル被覆工 A=2,380㎡ 篠島東山 詳細設計 1式	

評価 (CHECK)

事業指標	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業実施箇所	
目標値	4区域	
実績値	4区域	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	県の事業予算の削減により、実施予定額が減少した。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	緊急性の高い修繕箇所については、迅速に県と対応する必要がある。	
改善・対応策	緊急的に実施する箇所の選定等地元区と協議しながら整備を県に要望する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します

担当課 建設課
土木係 内線232・233

予算科目 8 款 3 項 2 目 1 事業 河川維持補修事業費

予算額	4,322千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,322千円
決算額	4,322千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,322千円

計画 (PLAN)

主な事業	河川維持補修事業	
事業内容	大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します。	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策③ ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	河川維持補修事業	
予算額	4,322,000円	
決算額	4,321,700円	
財源 (一般財源)	4,321,700円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	浜田川 流路工 L=48.3m 大井川 流路工 L=9.0m 防護柵工 L=9.0m 井ヶ奥川 水路底張 L=5.0m A=4.0㎡ 片名川 大型土のう工 N=40袋	

評価 (CHECK)

事業指標	護岸修繕改良実施箇所	
目標値	2箇所	
実績値	4箇所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持補修により、河川氾濫、浸水等から町民の安全を確保できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	地元からの修繕、浚渫要望が増加傾向にあり、今後事業費の増加が予想される。	
改善・対応策	地元要望に応えるため、予算額を増加し対応する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 町管理港湾である内海港の一般事務を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目 8 款 4 項 1 目 1 事業 港湾一般管理費

予算額	229千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	55千円	町債	0千円	その他	174千円	一般財源	0千円
決算額	228千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	55千円	町債	0千円	その他	173千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	港湾一般管理事業	
事業内容	町管理港湾である内海港の一般事務を実施します。	
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産産業
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	港湾一般管理事業	
予算額	229,000円	
決算額	227,900円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	227,900円	
執行率	99.5%	
事業実績	港湾統計調査に係る事務用品費等を支出した。	

評価 (CHECK)

事業指標	町管理港湾である内海港の一般事務実施箇所	
目標値	1港	
実績値	1港	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	予定通りの事業進捗が実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	経常経費がほぼ固定費であり経費削減が難しい。	
改善・対応策	今後も内海港 (港湾使用料) の収入確保に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します

担当課 建設課
管理係・海岸港湾係 内線235・231

予算科目 8 款 4 項 1 目 2 事業 港湾施設維持管理費

予算額	10,191千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,138千円	一般財源	9,053千円
決算額	9,673千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	785千円	一般財源	8,888千円

計画 (PLAN)

主な事業	内海港緑地等管理業務	港湾施設整備工事
事業内容	内海港緑地、小樹緑地、小樹駐車場の管理を実施します。	老朽化が進んでいる港湾施設について、補修及び改良による機能回復や冬期の飛砂対策を実施します。
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	内海港緑地等管理業務	港湾施設整備工事
予算額	2,458,000円	4,700,000円
決算額	2,306,000円	4,499,160円
財源 (一般財源)	1,520,500円	4,499,160円
(その他)	785,500円	0円
執行率	93.8%	95.7%
事業実績	内海港 緑地面積 4,894㎡ トイレ 1箇所 内海港 (東浜・小樹) 緑地面積 18,500㎡ センターハウス 1棟 付属棟 1棟 トイレ・センターハウス等の保守管理・清掃等	内海港 防砂柵設置・撤去 (2箇所) 野積場舗装 タラップ修繕 緑地舗装

評価 (CHECK)

事業指標	町管理港湾である内海港の管理業務委託実施箇所	野積場舗装、タラップ修繕、防砂柵設置等実施箇所
目標値	2箇所	4箇所
実績値	2箇所	5箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	内海港緑地、小樹緑地の管理業務は適正に実施された。	予算を効率的に使用し、次年度の工事を前倒しで実施できた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	小樹駐車場の利用者数が減少傾向にある。	道路等へ堆積した飛砂除去費用が増加傾向にある。
改善・対応策	今後も委託先である東端区と協議し、利用者の状況に合わせて駐車場の営業日を決める。	より効果的な飛砂対策を実施し、飛砂除去費用の圧縮を図る。
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

県管理港湾（師崎港）の岸壁耐震対策のため、県が実施する事業に対し負担金を支出します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目

8 款 4 項 2 目 1 事業 県営港湾事業負担金

予算額 15,000千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 13,500千円 その他 0千円 一般財源 1,500千円

決算額 15,000千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 13,500千円 その他 0千円 一般財源 1,500千円

計画 (PLAN)

主な事業	県営港湾事業負担金	
事業内容	県管理港湾（師崎港）の岸壁耐震対策のため、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	
重点政策 ※②	1 ② ③	

実施 (DO)

主な事業	県営港湾事業負担金	
予算額	15,000,000円	
決算額	15,000,000円	
財源（一般財源）	1,500,000円	
（その他）	13,500,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	師崎港 岸壁耐震化・老朽化対策工事1式	

評価 (CHECK)

事業指標	県が実施する県営港湾事業実施箇所	
目標値	1港	
実績値	1港	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画どおり実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	予算の平準化を図りつつ、優先順位づけにより効率的な事業進捗が求められている。	
改善・対応策	緊急的に実施する箇所の選定等、関係者と協議しながら整備を県に要望する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目	8 款	5 項	1 目	1 事業	都市計画一般管理費										
予算額	5,344千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	14千円	一般財源	5,330千円
決算額	5,073千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	98千円	一般財源	4,975千円

計画 (PLAN)

主な事業	都市計画一般管理事業		
事業内容	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します。 ・都市計画マスタープラン策定業務		
基本施策① ※①	3-3	資源を活かす土地利用	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	都市計画一般管理事業	
予算額	5,344,000円	
決算額	5,072,995円	
財源 (一般財源)	4,975,095円	
(その他)	97,900円	
執行率	94.9%	
事業実績	都市計画マスタープラン改定業務をにより全体構想までを作成、都市計画に係る一般事務の他、都市計画法及び建築基準法に関する研修会に参加した。	

評価 (CHECK)

事業指標	都市計画審議会の開催		
目標値	1回/年		
実績値	2回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	適正に審議を行った。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2カ年で行う都市計画マスタープランの改定。 ・暫定用途地域の解消。 	
改善・対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画と整合を図りながら地域別構想を作成しプランを改定する。 ・解消へ向け事務を進める。 	
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 都市計画法第6条に基づく調査業務を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 5 項 1 目 2 事業 都市計画調査費

予算額	1,028千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,028千円
決算額	907千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	907千円

計画 (PLAN)

主な事業	都市計画調査事業		
事業内容	都市計画法第6条に基づく調査業務を実施します。		
基本施策① ※①	3-3	資源を活かす土地利用	
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	都市計画調査事業	
予算額	1,028,000円	
決算額	907,200円	
財源 (一般財源)	907,200円	
(その他)	0円	
執行率	88.2%	
事業実績	都市計画基礎調査 (宅地開発状況) 等の基礎データの調査を実施した。	

評価 (CHECK)

事業指標	調査業務		
目標値	1業務/年		
実績値	1業務/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	適正に調査業務を実施した。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	県が実施する法定業務であるが、その結果の活用。	
改善・対応策	GISへの有効な活用を検討する。	
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 5 項 3 目 1 事業 公園維持管理費

予算額	11,001千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	21千円	一般財源	10,980千円
決算額	10,770千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	30千円	一般財源	10,740千円

計画 (PLAN)

主な事業	公園維持管理事業		
事業内容	遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します。		
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	公園維持管理事業	
予算額	11,001,000円	
決算額	10,732,396円	
財源 (一般財源)	10,701,990円	
(その他)	30,406円	
執行率	97.6%	
事業実績	修繕 16か所 公園管理委託 18か所 樹木管理委託 15か所	

評価 (CHECK)

事業指標	管理する公園施設数	
目標値	18か所	
実績値	18か所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	所管する公園の適正な管理を行った。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	・老朽化が進む施設の管理。	
改善・対応策	・定期点検や計画的な修繕により管理費用の低減をはかるとともに、利用者に危険が及ぶことが予想される施設や遊具の撤去更新。	
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 6 項 1 目 1 事業 住宅維持管理費

予算額	933千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	675千円	一般財源	258千円
決算額	925千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,511千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	住宅維持管理事業		
事業内容	町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します。		
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	住宅維持管理事業	
予算額	675,000円	
決算額	925,252円	
財源 (一般財源)	925,252円	
(その他)	0円	
執行率	137.1%	
事業実績	施設修繕 7件 浄化槽保守点検 2か所	

評価 (CHECK)

事業指標	管理する公営住宅戸数	
目標値	14戸	
実績値	14戸	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	町営住宅の適正な管理を行った。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	現状は良好な施設の状態であるが今後、老朽化により修繕費の増加が見込まれること。	
改善・対応策	施設の状況を見極め、維持費が増大しないための早めの保守修繕の実施。	
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 旧建築基準の木造住宅について、耐震化を促進するため、耐震診断を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 6 項 1 目 2 事業 住宅耐震診断費

予算額	1,385千円	財源内訳	国庫支出金	694千円	県支出金	347千円	町債	0千円	その他	348千円	一般財源	0千円
決算額	603千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	450千円	一般財源	153千円

計画 (PLAN)

主な事業	住宅耐震診断事業		
事業内容	旧建築基準の木造住宅について、耐震化を促進するため、耐震診断を実施します。		
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策② ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	住宅耐震診断事業	
予算額	1,389,000円	
決算額	602,759円	
財源 (一般財源)	153,070円	
(その他)	449,689円	
執行率	43.4%	
事業実績	耐震診断実施件数 13件	

評価 (CHECK)

事業指標	耐震診断実施件数	
目標値	30件	
実績値	13件	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	戸別訪問により、耐震対策の必要性を訴えながら申込への周知を行ったが、目標に達しなかった。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	申込件数の伸び悩んでいる。	
改善・対応策	申込みにつなげるための効果が高い戸別訪問を継続実施していく。	
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目

8 款 6 項 1 目 3 事業 住宅耐震改修費

予算額 10,196千円 財源内訳 国庫支出金 5,150千円 県支出金 2,475千円 町債 0千円 その他 792千円 一般財源 1,779千円

決算額 508千円 財源内訳 国庫支出金 252千円 県支出金 125千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 131千円

計画 (PLAN)

主な事業	住宅耐震改修事業	ブロック塀等撤去費補助事業
事業内容	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します。	地震発生時におけるブロック塀の倒壊等から災害を防止するため、ブロック塀等撤去工事を実施する者に対し、補助金を交付します。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	住宅耐震改修事業	ブロック塀等撤去費補助事業
予算額	6,450,000円	4,000,000円
決算額	0円	508,000円
財源 (一般財源)	0円	131,000円
(その他)	0円	377,000円
執行率	0.0%	12.7%
事業実績	改修補助事業実績なし	ブロック塀等撤去費補助金 7件

評価 (CHECK)

事業指標	耐震改修等実施件数	ブロック塀等撤去実施件数
目標値	9件	20件
実績値	0件	7件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	戸別訪問の際に耐震対策の必要性や耐震診断耐震改修補助について周知を図ったが、改修が行われなかった。	昨年に引き続き、周知やパトロールを実施し、撤去工事の問い合わせもあるものの、補助件数が減少した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	耐震対策について、いつ起こるかかわからない巨大地震への対策であること、改修が高額になることか原因で所有者が改修に踏み切れない状況である。	事業2年目で、撤去実績が減少した。(H30 21件 → R1 7件)
改善・対応策	居住者の生命を守るためこと、また避難路を守るための事業として重要性をうたい、改修を促す。	ブロック塀の安全対策を進めるため、耐震診断、改修とあわせ周知に努める。
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 師崎港駐車場事業の適切な運用に努めます

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目 師崎港駐車場事業特別会計

予算額	117,232千円	財源内訳	一般会計繰入金	0千円	その他	117,232千円
決算額	103,696千円	財源内訳	一般会計繰入金	0千円	その他	103,696千円

計画 (PLAN)

主な事業	一般管理	維持管理
事業内容	師崎港駐車場事業に係る事務を実施します。	師崎港駐車場施設の適正な管理を実施します。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	一般管理	維持管理
予算額	13,065,000円	80,503,000円
決算額	12,838,814円	68,136,537円
財源 (一般財源)		
(その他)	12,838,814円	68,136,537円
執行率	98.3%	84.6%
事業実績	師崎港駐車場事業に係る事務を実施した。 職員人件費負担金 7,000千円 消費税及び地方消費税 4,861千円 消耗品費 967千円 普通旅費 11千円	駐車場施設の適正な管理を実施した。 駐車場管理システム保守点検手数料 1,210千円 駐車場管理委託料 16,849千円 駐車場移動式粉末消火設備取替工事 7,502千円 駐車場補修塗装工事 15,003千円 駐車場管理システム等取替工事 24,345千円 修繕料 401千円 光熱水費等 2,826千円

評価 (CHECK)

事業指標	駐車場利用状況の把握	施設・設備の保守点検
目標値	12回/年	12回/年
実績値	12回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	施設の利用状況を適切に把握した。	施設の適切な維持管理ができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	・施設を良好な状態で維持すること ・潮風に対する防錆対策
改善・対応策		・不具合に対して、迅速な対応とともに計画的な整備の実施を行う。 ・効果的かつ適切な対策を検討する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

農林業センサスを実施します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目 2 款 5 項 2 目 1 事業 農林業センサス調査費

予算額	1,951千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,951千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	1,513千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,513千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	農林業センサス		
事業内容	<p>農林業を営んでいる農家や法人を対象として、農山村の現状と変化を的確に捉え、農林業に関する施策の基礎資料を得るための農林業センサスを実施します。</p> <p>5年毎に実施。平成31年度は実施年度。実施年度の前年度に準備を開始し、準備のための予算を計上します。</p>		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	農林業センサス	
予算額	1,951,000円	
決算額	1,513,125円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	1,513,125円	
執行率	77.6%	
事業実績	<p>調査客体 客体候補数1,550経営体のうち 245経営体 調査員 54人</p>	

評価 (CHECK)

事業指標	全ての書類を期限内に提出完了します。 (期限内提出書類/依頼書類)		
目標値	100%		
実績値	100%		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	適正に調査を実施した。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	担当職員の事務負担が大きく、他事務の執行に影響が出た。	
改善・対応策	事前に計画的な事務執行スケジュールを定める必要がある。	
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

予算科目 5 款 1 項 1 目 1 事業 労働環境対策事業費

予算額	6,122千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,000千円	一般財源	3,122千円
決算額	6,071千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,000千円	一般財源	3,071千円

計画 (PLAN)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
事業内容	知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 県建設職業訓練協議会負担金 県労働者福祉協議会知多支部負担金	勤労者住宅資金預託金
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
予算額	3,116,000円	3,000,000円
決算額	3,071,100円	3,000,000円
財源 (一般財源)	3,071,100円	3,000,000円
(その他)	0円	0円
執行率	98.6%	100.0%
事業実績	負担金の支出 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,867,900円 ・県建設職業訓練協議会負担金 55,000円 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金 150,000円	預託金 (東海労働金庫) 3,000,000円 今年度融資実績 0人 現在融資者 1人

評価 (CHECK)

事業指標	負担金の適正な支出	預託金の支出
目標値	1回/年	1回/年
実績値	1回	1回
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	引き続き負担金を支出し、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図る。	今年度融資実績なし。他の住宅ローン金利の状況が変化した場合における対応のため制度維持が必要。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	特になし
改善・対応策	特になし	特になし
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・254

予算科目

6 款 1 項 1 目 1 事業 農業委員会活動費

予算額	2,839千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	44千円	町債	0千円	その他	18千円	一般財源	2,777千円
決算額	2,723千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10千円	町債	0千円	その他	22千円	一般財源	2,691千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業委員会	機構集積支援事業
事業内容	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。 先進地視察研修 (1泊2日) (委員2年目研修)	遊休農地の解消に取り組むため、農地の利用状況調査により遊休農地と判定された農地の所有者に対し、その遊休農地の活用方法を確認する農地の利用意向調査を実施します。
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	農業委員会	機構集積支援事業
予算額	2,795,000円	44,000円
決算額	2,713,111円	10,234円
財源 (一般財源)	2,713,111円	234円
(その他)	0円	10,000円
執行率	97.1%	23.3%
事業実績	農業委員会 12回 (毎月1回) 研修会 1回 審議・報告件数 401件	遊休農地利用意向調査件数 50件

評価 (CHECK)

事業指標	農地の適正利用にかかる農業委員会の開催	農地の利用意向調査の実施
目標値	12回/年	1回/年
実績値	12回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について、適正に審議が行われた。	前年の調査で未回答のもの及び今年新規に発生した遊休農地所有者に対し調査を行ったが、回収率が低かった。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
平成27年農業委員会法改正に伴い、平成30年度より農業委員会が新体制となったため、改正内容に沿うよう適切に運用を続けていく必要がある。また、令和2年度の委員の改選に向けた準備も必要である。	調査表の回収率は36%で、昨年度の21%を上回ったが、依然として低い。また、調査結果を踏まえ、どのように農地集積に繋げていくかが課題である。	B
知多農林水産事務所、東海農政局や他市町など関連団体と連携を取ることで農業委員会に関する情報収集及び運用を徹底する。	農地法32条に規定された法的な事務であり、農地集積・集約化対策事業費補助金(国)の機構集積支援事業を利用し、今後も適正に事務を行っていく。農地集積については、農地利用最適化推進委員等と協力しながら、「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」における目標の達成を目指す	B
推進方針 ※⑤		B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 1 事業 水田農業経営所得安定対策事業費

予算額	203千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	203千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	179千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	179千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業		
事業内容	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業	
予算額	203,000円	
決算額	179,000円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	179,000円	
執行率	88.2%	
事業実績	営農計画書作成報償 81千円 水田農家への営農計画書の配布・回収を行った各地区の生産組合長(27人)への謝礼	

評価 (CHECK)

事業指標	交付対象者把握のための水田台帳の更新		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	水田農業経営所得安定対策交付金を交付するため、営農計画書を取りまとめ、適正に対象者の洗い出しを行い、該当者にその旨を通知している。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	他の作物への転作が進んでいない。	
改善・対応策	水田農業経営所得安定対策交付金を交付するため、営農計画書を取りまとめ、適正に対象者の洗い出しを行い、該当者にその旨を通知している。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253・254

予算科目

6 款 1 項 3 目 2 事業 農業振興対策事業費

予算額	31,290千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	25,606千円	町債	0千円	その他	874千円	一般財源	4,810千円
決算額	29,014千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	19,246千円	町債	0千円	その他	129千円	一般財源	9,639千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
事業内容	農用地利用集積実践活動 鳥獣害対策事業 (新規) 農業振興地域整備計画策定事業 (付図印刷、付図作成) 農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務 記念公園管理委託業務 (別事業から組替え)	農作物安全・安心対策推進事業 経営体育成支援事業 農業次世代人材投資資金 (経営開始型) 農業新規就業者支援事業 耕作放棄地解消対策事業 農地集積推進事業 知多南部土地改良区運営費補助事業 (別事業から組替え) 環境保全型農業直接支払交付金
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		3-3 資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
予算額	5,093,000円	31,301,000円
決算額	3,723,790円	24,355,800円
財源 (一般財源)	3,723,790円	5,109,600円
(その他)	0円	19,246,200円
執行率	73.1%	77.8%
事業実績	農用地利用集積実践活動 利用権設定面積 162.3ha 299,160円 鳥獣害対策事業 駆除数132羽 957,000円 農業振興地域整備計画書付図作成業務委託料 1,650,000円	農業次世代人材投資資金 (経営開始型) 給付 個人12件 17,250,000円 農業新規就業者支援事業 補助対象者 5名 470,000円 環境保全型農業直接支払交付金 交付対象者 2団体 2,661,600円

評価 (CHECK)

事業指標	有害鳥獣駆除数	助成事業の適正な支出
目標値	150羽	8事業
実績値	132羽	5事業
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	目標に届かず、効率性が低い。	利用者のいなかった助成事業があったため、現況把握できていたとはいえない。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
課題	駆除数が少なく、効果が実感できない。	
改善・対応策	事業の廃止を決定。より効果的な駆除方法を思案していく。	
推進方針 ※⑤	D	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目 6 款 1 項 3 目 3 事業 農業用水対策事業費

予算額	2,523千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,523千円
決算額	2,494千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,494千円

計画 (PLAN)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
事業内容	愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金 揚水機場改修等事業補助金	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-3	資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
予算額	2,518,000円	
決算額	2,489,000円	
財源 (一般財源)	2,489,000円	
(その他)	0円	
執行率	98.8%	
事業実績	愛知用水地元管理ポンプ電力料補助 (25揚水機場) 1,866,000円 揚水機場改修事業補助 (1揚水機場) 623,000円	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知用水施設の維持管理等に係る経費の補助事業であり、適正に実施できている。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	揚水機場等の施設の老朽化が深刻化しており、その改修費用が地元管理区の大きな負担となっている。また、大規模な漏水などの緊急事態が想定され、その対応のための費用負担についても課題である。	
改善・対応策	愛知用水の安定した通水を確保し、地元管理区の経済的負担を軽減するため、補助事業の継続が必要である。また、緊急事態に備えるため、愛知用水土地改良区や知多南部土地改良区との組織的な連携が必要である。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 4 事業 産業連携推進事業費

予算額 1,628千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,628千円

決算額 368千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 368千円

計画 (PLAN)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
事業内容	町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金	「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 (新規)ブランド品PR用リーフレット作成 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
予算額	500,000円	1,066,000円
決算額	0円	496,398円
財源 (一般財源)	0円	496,398円
(その他)	0円	0円
執行率	0.0%	46.6%
事業実績	実績なし	産業まつり出展 4件 みかん酒原料出荷推進補助金 21人 ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金 1件 みかん酒販売促進事業補助金 4件

評価 (CHECK)

事業指標	補助事業の広報誌による周知	ブランド認定事業者の産業まつりへの出店
目標値	1回/年	1回/年
実績値	0回/年	1回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	補助制度の十分な周知を行うことができなかった。	4事業者が産業まつりに出展し、ブランドのPRを行うことができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	補助制度の活用実績がなく、対象者の掘り起こし及び制度の周知が必要。	ミーナの恵みブランドの認知度が低いため、ブランド化によるメリットが感じられず、新規認定品が出てこない。
改善・対応策	補助対象者の掘り起こしを行うため、補助制度の案内だけではなく、どのような取り組みが補助対象となるか具体的に分かりやすく説明するなど、周知内容について工夫をする。	ブランド認定品の認知度を高めるための周知活動を積極的に行うことで、ミーナの恵みブランドの知名度も上げていく。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

畜産経営の安定を図るため、死亡牛のBSE検査等に係る経費の一部を補助します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 4 目 1 事業 畜産振興事業費

予算額 130千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 130千円

決算額 59千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 59千円

計画 (PLAN)

主な事業	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金
事業内容	畜産経営の安定を図るため、死亡牛のBSE検査等に係る経費の一部を補助します。
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金
予算額	70,000円
決算額	0円
財源 (一般財源)	0円
(その他)	0円
執行率	0.0%
事業実績	実績なし

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出
目標値	1回/年
実績値	0回/年
達成度	未達成
担当課評価 ※③	実績はなかったが、引き続き事業の継続が必要。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	今後助成対象となる牛の頭数がどのように変化していくか不透明。
改善・対応策	BSE法で義務付けられた必要な検査であるため、今後も周知を徹底し、補助事業を継続していく。
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目 6 款 2 項 1 目 1 事業 環境緑化推進事業費

予算額	4,793千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,793千円
決算額	4,585千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,585千円

計画 (PLAN)

主な事業	花の苗配付事業	コスモス栽培委託
事業内容	春・秋2回、公共施設等に花の苗を配付します。	コスモスの栽培を地元土地所有者の団体へ委託します。
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		2-4 何度も訪れたい観光・交流
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	花の苗配付事業	コスモス栽培委託
予算額	1,677,000円	717,000円
決算額	1,672,656円	716,034円
財源 (一般財源)	1,672,656円	716,034円
(その他)	0円	0円
執行率	99.7%	99.9%
事業実績	配布実績 5月 14,280ポット マリーゴールド、サルビア、トレニア、ペチュニア 11月 14,840ポット パンジー、ビオラ	豊丘字駒帰、古田地内 作付面積 18,843㎡

評価 (CHECK)

事業指標	花の苗配付	コスモス栽培委託
目標値	2回/年	1回/年
実績値	2回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町内の各公共施設等における緑化推進に寄与した。	町の景観づくり及び緑化推進に寄与した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	苗は基本的に町内業者から購入しているが、自然災害等の影響で生産ができないケースがある。	委託している地元団体の高齢化。
改善・対応策	自然災害等の影響で苗の生産ができないケースを想定し、代替業者などについてもあらかじめ検討する。	事業規模の見直しを検討する。
推進方針 ※⑤	D	D

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります。

担当課 産業振興課
水産係 内線251

予算科目

6 款 3 項 2 目 1 事業 漁業振興対策事業費

予算額	52,419千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	36,688千円	町債	0千円	その他	34千円	一般財源	15,697千円
決算額	48,447千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	42,689千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,758千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
事業内容	鯨類等漂着物処理委託料【統合】 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 知多水産職員会負担金【統合】 県町村水産振興対策協議会負担金【統合】 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁村活性化総合対策事業補助金 漁業無線局整備事業費補助金 漁業近代化利子補給費補助金【統合】 のり食害対策事業費補助金	漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
予算額	51,815,000円	604,000円
決算額	48,061,000円	386,000円
財源 (一般財源)	5,372,000円	386,000円
(その他)	42,689,000円	0円
執行率	92.8%	63.9%
事業実績	鯨類等漂着物処理委託料【統合】 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 知多水産職員会負担金【統合】 県町村水産振興対策協議会負担金【統合】 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁村活性化総合対策事業補助金 漁業無線局整備事業費補助金 漁業近代化利子補給費補助金【統合】	漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金

評価 (CHECK)

事業指標	委託・負担金・補助金の適正な実施	新規就業者の確保支援
目標値	10事業	2人/年
実績値	10事業	4人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各種団体の運営費及び活動費に対し、適正に負担金や補助金を支出できたと考ええる。	新規就業者確保のため、家賃補助を行うことができたと考ええる。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	漁協所有の漁業施設の老朽化に伴い、更新等の経費	後継者不足
改善・対応策	国及び県の補助率の引上げ等の要望を行う。	県漁業担い手確保・育成支援協議会並びに漁協と連携を図り、新規就業者の確保に努める。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課

水産係 内線251

予算科目

6 款 3 項 2 目 2 事業 栽培漁業振興対策事業費

予算額 5,916千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,916千円

決算額 5,916千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,916千円

計画 (PLAN)

主な事業	栽培漁業振興対策事業		
事業内容	「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化に努めるとともに栽培漁業活動の啓発に努めます。 沿岸水産資源増殖推進事業 小学生種苗放流事業 アワビ等種苗放流事業		
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
予算額	5,916,000円	
決算額	5,916,000円	
財源 (一般財源)	5,916,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	沿岸水産資源増殖推進事業 小学生種苗放流事業 アワビ等種苗放流事業	

評価 (CHECK)

事業指標	稚魚・稚貝放流協力団体	
目標値	6団体	
実績値	6団体	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	稚魚及び稚貝放流を行い漁業経営の安定化を図ることができたと考ええる。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	水産資源について、減少傾向のある魚種に対する回復	
改善・対応策	県や栽培漁業会議の所見等を踏まえ、効率的な栽培漁業に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線242・244

予算科目 7 款 1 項 2 目 1 事業 産業まつり推進事業費

予算額	3,200千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,200千円
決算額	3,200千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,200千円

計画 (PLAN)

主な事業	産業まつり補助金		
事業内容	産業まつり推進協議会に助成します。		
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策② ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策③ ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	産業まつり補助金	
予算額	3,200,000円	
決算額	3,200,000円	
財源 (一般財源)	3,200,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	開催期日 令和元年11月3日 (日) 開催場所 豊浜漁港施設用地内 入場者数 約12,000人	

評価 (CHECK)

事業指標	産業まつりの開催		
目標値	1回/年		
実績値	1回		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	町内の産業への理解を深めるため、展示や即売会などを実施した。保険に加入し、来場者の安全対策を確保した。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	密集することから新型コロナウイルス感染症のリスクがあり、開催の可否、方法等の検討が必要となる。	
改善・対応策	令和2年度は開催困難と判断し、中止とする。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 2 目 2 事業 商工業振興事業費

予算額	33,260千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,024千円	一般財源	17,236千円
決算額	32,026千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,039千円	一般財源	15,987千円

計画 (PLAN)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
事業内容	内海、豊浜、師崎商工会に助成します	小規模企業等振興資金信用保証料補助金 小規模企業等振興資金預託金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
予算額	11,074,000円	18,905,444円
決算額	11,074,000円	18,905,444円
財源 (一般財源)	11,052,160円	2,888,544円
(その他)	21,840円	16,016,900円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	内海、豊浜、師崎商工会への補助金の支出 内海 2,815,000円 豊浜 3,195,000円 師崎 5,064,000円	保証料補助 36件 預託金 (知多信3支店、中京銀行師崎支店) 合計16,000,000円

評価 (CHECK)

事業指標	商工会補助金の適正な交付	預託金の預入
目標値	3商工会	30件
実績値	3商工会	36件
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	商工会活動に寄与した。	民間資金需要旺盛になり、利用実績増 1月より新型コロナウイルス感染症による運転資金不足のため利用実績増
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	商工会の安定運営 新型コロナウイルス感染症による商工会員の深刻なダメージ	新型コロナウイルス感染症により資金不足となる事業者の増加
改善・対応策	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながらの需要創出 商工会と連携して事業者に対する各種制度の周知及び利活用支援	セーフティネット保証制度における信用保証料補助制度の創設 セーフティネット保証制度における速やかな認定による資金調達支援
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券を発行し、消費税・地方消費税引上げの影響緩和、地域消費の喚起・下支えを図ります。

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 2 目 3 事業 プレミアム付商品券事業費

予算額	46,658千円	財源内訳	国庫支出金	19,958千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	26,700千円	一般財源	0千円
決算額	35,469千円	財源内訳	国庫支出金	14,909千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	20,740千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) プレミアム付商品券事業費	(新規)
事業内容	低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券を発行し、消費税・地方消費税引上げの影響緩和、地域消費の喚起・下支えを図る。 1冊5千円の商品券を販売、対象者1人につき最大5冊まで購入可能	
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	(新規) プレミアム付商品券事業費	(新規)
予算額	46,658,000円	
決算額	35,468,759円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	35,468,759円	
執行率	76.0%	
事業実績	交付決定済み人数 ・非課税者分1,064人 ・子育て世帯分265人 商品券販売実績 ・20,740,000円 (5,185冊)	

評価 (CHECK)

事業指標	商品券の発行	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	消費税及び地方消費税の増税による低所得者、子育て世帯の消費税及び地方消費税の増税による負担増への軽減に貢献した。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	
改善・対応策	単年度終了事業	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 3 目 1 事業 消費者行政事業費

予算額	392千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	392千円
決算額	249千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	244千円

計画 (PLAN)

主な事業	商品量目検査	
事業内容	商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。	
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	商品量目検査	
予算額		16,000円
決算額		14,416円
財源 (一般財源)		14,416円
(その他)		0円
執行率		90.1%
事業実績	10店舗21品目を検査。適18品目、不適3品目	

評価 (CHECK)

事業指標	商品量目検査の実施	
目標値	2回/年	
実績値	2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	食料品の正確計量販売の維持に努めるため、当事業を実施した。消費者の適正な取引に貢献した。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	
改善・対応策	特になし	
推進方針 ※⑤		B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 4 目 1 事業 観光振興事業費

予算額 50,535千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 50,535千円

決算額 49,433千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 49,433千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光宣伝委託事業	観光振興補助金
事業内容	観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業 観光宣伝誘致事業（パンフレット新版製作）	観光宣伝事業補助金 観光協会補助金 海水浴場保護及び浴客安全対策事業費補助金 臨時駐車場運営費補助金 南知多コンベンション開催助成補助金 G O G O三河湾協議会事業費補助金
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策③ ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	観光宣伝委託事業	観光振興補助金
予算額	15,039,000円	31,240,000円
決算額	15,038,200円	29,724,000円
財源（一般財源）	15,038,200円	29,724,000円
（その他）	0円	0円
執行率	100.0%	95.1%
事業実績	観光宣伝テレビスポット等事業 11,996,000円 観光情報誌（タブロイド版）作成事業 1,692,200円 観光宣伝誘致事業（パンフレット新版製作） 1,350,000円	観光宣伝事業補助金 2,913,000円 観光協会補助金 15,971,000円 海水浴場保護及び浴客安全対策事業費補助金 9,404,000円 南知多コンベンション開催助成補助金 1,286,000円 G O G O三河湾協議会事業費補助金 150,000円

評価 (CHECK)

事業指標	観光入込客数	補助事業の実施
目標値	400万人/年	5事業
実績値	289万人/年	5事業
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	入込客数は達成できなかったものの各種事業の実施を行い、町の観光振興の推進につなげることができた。	町観光協会等の活動に寄与した。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
新型コロナウイルス感染症による大幅な観光客の減少	目標値の下方修正 新型コロナウイルス感染症の影響を見据えた観光宣伝の工夫	B
新型コロナウイルス感染症による観光協会員である観光事業者の甚大なダメージ	補助金等拡充による幅広い支援の実施	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

観光施設の適正な維持管理、観光地の環境美化により、観光資源の保全を図ります

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 4 目 2 事業 観光資源保全事業費

予算額	30,778千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	19,189千円	一般財源	11,589千円
決算額	29,776千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	18,765千円	一般財源	11,011千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光地美化推進事業	観光施設維持管理費
事業内容	片名漁港や内海海岸等の観光地に設置してあるゴミ籠のゴミの回収と分別を実施します。	師崎港観光センター附属施設管理委託料 内海観光センター管理人派遣委託料 師崎港観光センター清掃委託料 観光施設維持管理委託料(24か所) 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策③ ※①		2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	観光地美化推進事業	観光施設維持管理費
予算額	4,018,000円	9,778,775円
決算額	3,852,164円	9,462,752円
財源(一般財源)	3,852,164円	9,462,752円
(その他)	0円	0円
執行率	95.9%	96.8%
事業実績	315.5人日	師崎港観光センター附属施設管理委託料 450,000円 内海観光センター管理人派遣委託料 299,152円 師崎港観光センター清掃委託料 785,400円 観光施設維持管理委託料(24か所) 3,860,200円 篠島渡船ターミナル指定管理委託料

評価 (CHECK)

事業指標	観光地の美化活動	観光施設の適正な維持管理
目標値	年間300日人日以上	29施設
実績値	315.5人日	29施設
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	事業実施により、ゴミの処理を行うことができ、観光客に快適な観光地を提供することができた。	適正な管理を行った。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	老朽化した施設の修繕費用の増大
改善・対応策	特になし	合理的な管理の実施
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

一般会計から漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出します

担当課 水道課
工務係 内線163・164

予算科目

6 款 3 項 5 目 1 事業 漁業集落排水事業特別会計繰出金

予算額	42,581千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,581千円
決算額	42,581千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,581千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁業集落排水事業特別会計繰出金	
事業内容	一般会計から漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出します。	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	漁業集落排水事業特別会計繰出金	
予算額		42,581,000円
決算額		42,581,000円
財源 (一般財源)		42,581,000円
(その他)		0円
執行率		100.0%
事業実績	漁業集落排水特別会計繰出金	42,581,000円

評価 (CHECK)

事業指標	漁業集落排水事業特別会計繰出金の支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適切な繰出事務を行えた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	
改善・対応策	特になし	
推進方針 ※⑤		B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 下水道管理のための経常事務を実施します

担当課 水道課
工務係 内線163・164

予算科目 8 款 5 項 2 目 1 事業 下水道一般管理費

予算額	94千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	94千円
決算額	76千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	76千円

計画 (PLAN)

主な事業	下水道一般管理		
事業内容	下水道に関する一般的事務費や各協会への負担金であり、下水道事務の円滑な運営に努めます。		
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	下水道一般管理	
予算額	94,000円	
決算額	75,924円	
財源 (一般財源)	75,924円	
(その他)	0円	
執行率	80.8%	
事業実績	下水道事業の円滑な運営のため、日本下水道協会、全国町村下水道推進協議会愛知県支部、中部地方下水道協会、愛知県下水道協会主催の研修会等に出席し情報交換に努めた。	

評価 (CHECK)

事業指標	負担金の支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	下水道事業の円滑な運営が行えた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	
改善・対応策	特になし	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 日間賀島地区漁業集落排水施設の建設及び建設後の管理運営を行います

担当課 水道課
工務係 内線163・164

予算科目 漁業集落排水事業特別会計

予算額	90,746千円	財源内訳	一般会計繰入金	42,581千円	その他	48,165千円
決算額	84,087千円	財源内訳	一般会計繰入金	42,581千円	その他	41,506千円

計画 (PLAN)

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
事業内容	日間賀島浄化センター及びマンホールポンプの維持管理に努めます。	管路・処理場等の設備改良工事を実施し、施設の延命化を図ります。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
予算額	38,698,000円	13,310,000円
決算額	35,641,616円	12,197,236円
財源 (一般財源)		
(その他)	35,641,616円	12,197,236円
執行率	92.1%	91.6%
事業実績	浄化センター運転管理委託 マンホールポンプ点検委託 浄化センター汚泥搬出委託 集落排水使用料収納事務委託 浄化センター電気保安管理業務委託 浄化センター等緊急出動委託 浄化センター草刈業務委託 集落排水施設維持修繕工事	処理場等設備改良工事 給水ユニット基盤取替 1式 ばっ気攪拌装置整備 1式 中継ポンプ取替 2基 樹ポンプ取替 4基 管路新設工事 L=7.7m 公共樹設置 3箇所

評価 (CHECK)

事業指標	施設管理事業	建設改良事業
事業指標	マンホールポンプの点検による目詰まりの防止を図る	施設改良工事による施設の延命化を図る
目標値	1回/月	令和2年3月31日まで
実績値	1回/月	令和2年2月28日まで
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	効率的な汚水処理及び適正な排水水質の維持ができた。	浄化センターの汚水処理施設及びポンプ施設の更新ができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設管理事業	建設改良事業
課題	施設の老朽化が進行している。	施設の老朽化が進行しており、今後、事業費の増加が予想される。
改善・対応策	適切な維持管理を行い、定期的計器類の取替を実施する。	策定した機能保全計画を基に適正な維持管理を行い、計画的に修繕を実施する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 水道施設の適切な維持管理及び管路の耐震化に努めます

担当課 水道課
工務係 内線163・164

予算科目 水道事業会計

予算額	1,360,633千円	財源内訳	一般会計補助金・負担金	46,791千円	その他	1,313,842千円
決算額	1,273,726千円	財源内訳	一般会計補助金・負担金	44,861千円	その他	1,228,865千円

計画 (PLAN)

主な事業	施設保守点検整備事業	管路耐震化事業
事業内容	水の安定供給を図るため、施設等の維持管理に努めます。 水質検査業務 水道施設機器点検業務 量水器取替業務 水道施設維持修繕	主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	施設保守点検整備事業	管路耐震化事業
予算額	65,721,000円	311,641,000円
決算額	58,536,358円	278,379,200円
財源 (一般財源)	0円	0円
(その他)	58,536,358円	278,379,200円
執行率	89.1%	89.3%
事業実績	水質検査業務 毎月実施 水道施設機器点検業務 13箇所 量水器取替業務 1,180個 水道施設維持修繕 131件	大井配水区管路耐震化工事 φ300 L=431m 他 重要給水施設配水管布設替工事 φ100 L=90m 他 大井配水区送水管耐震化工事 φ400 L=145m 岩屋配水区第2配水管整備工事 (その1) φ300 L=335m 他

評価 (CHECK)

事業指標	施設保守点検及び漏水調査等により水の安定供給を図る。	予定した耐震化工事の完了
目標値	有収率90%	4箇所
実績値	有収率85.7%	4箇所
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	漏水調査等をおこない修繕したが目標値に達しなかった。	計画した管路の耐震化工事を完了できた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	有収率が85.72%と前年を下回っている。	主要配水管路の耐震化率は77.1%となっている。
改善・対応策	夜間流量の確認により漏水地域の把握、調査を実施し、有収率の向上を図る。	引き続き、管路の耐震化を計画的に実施する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

担当課 住民課
戸籍住民係 内線112

予算科目 2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額	128千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	128千円
決算額	124千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	124千円

計画 (PLAN)

主な事業	人権行政相談事業	
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、篠島保育園及び篠島小学校で子ども人権教室を実施します。	
基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	人権行政相談事業	
予算額	128,000円	
決算額	123,917円	
財源 (一般財源)	123,917円	
(その他)	0円	
執行率	96.8%	
事業実績	心配ごと相談 12回/年 街頭啓発 2回/年 子ども人権教室 2回/年	

評価 (CHECK)

事業指標	人権等に係る相談及び啓発活動を実施	
目標値	18回/年	
実績値	16回/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルスの影響により、心配ごと相談が3回中止となったが、月2回の心配ごと相談の実施で各種相談や幅広い周知を行い、啓発活動に努めた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	人権問題に関心のある人を増やす。	
改善・対応策	広報等により周知を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

担当課 住民課
戸籍住民係 内線112

予算科目 2 款 3 項 1 目 1 事業 戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額	29,787千円	財源内訳	国庫支出金	4,633千円	県支出金	90千円	町債	0千円	その他	6,645千円	一般財源	18,419千円
決算額	25,826千円	財源内訳	国庫支出金	3,670千円	県支出金	89千円	町債	0千円	その他	6,574千円	一般財源	15,493千円

計画 (PLAN)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務		
事業内容	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書(戸籍謄抄本)、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
予算額	29,787,000円	
決算額	25,825,438円	
財源 (一般財源)	15,491,824円	
(その他)	10,333,614円	
執行率	86.7%	
事業実績	戸籍届出件数 905件/年 住民基本台帳届出件数 5,136件/年 住民票の写し等交付件数 22,864件/年	

評価 (CHECK)

事業指標	戸籍住民基本台帳関係に係る届書等の適正処理		
目標値	3,100件/年		
実績値	5,181件/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	戸籍の届出や住民基本台帳関係の事務処理を適正に行った。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	戸籍や住民基本台帳業務に加え、今後、マイナンバーカードの取得を推進するに当たり、申請時来庁方式を導入するため、窓口の混雑が想定される。	
改善・対応策	マイナンバーカードの申請は予約を優先とし、公民館等でも実施する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

国民年金の裁定請求、各種届出、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行います

担当課 住民課
国保年金係 内線117・118

予算科目

3 款 1 項 3 目 1 事業 国民年金一般管理費

予算額 100千円 財源内訳 国庫支出金 100千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

決算額 93千円 財源内訳 国庫支出金 93千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	国民年金一般管理費		
事業内容	国民年金の裁定請求、各種届出、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行います。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	国民年金一般管理費	
予算額	100,000円	
決算額	92,894円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	92,894円	
執行率	92.9%	
事業実績	年金届出件数 1,788件 年金申請件数 2,184件	

評価 (CHECK)

事業指標	住民への国民年金制度周知のため、広報へ年金関連記事を掲載します。		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	法定受託事務として、住民の利便性向上のため必要な事務。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	日本年金機構、年金事務所との連携	
改善・対応策	年金事務所等との協力・連携に努める	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します

担当課 住民課
国保年金係 内線117・118

予算科目 3 款 1 項 4 目 1 事業 国民健康保険特別会計繰出金

予算額	187,535千円	財源内訳	国庫支出金	24,791千円	県支出金	66,691千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	96,053千円
決算額	187,535千円	財源内訳	国庫支出金	23,473千円	県支出金	62,579千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	101,483千円

計画 (PLAN)

主な事業	国民健康保険特別会計繰出金		
事業内容	国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します。		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	国民健康保険特別会計繰出金	
予算額	187,535,000円	
決算額	187,534,971円	
財源 (一般財源)	101,482,243円	
(その他)	86,052,728円	
執行率	100.0%	
事業実績	国民健康保険事業の円滑な運営を図るための国民健康保険特別会計への繰出金 保険基盤安定分 114,737千円 出産育児一時金分 10,360千円 財政安定化支援事業分 7,106千円 その他繰出金 55,332千円	

評価 (CHECK)

事業指標	国民健康保険特別会計の財政を安定化し円滑な運営を図るため、繰出金を支出します。		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	国保財政安定化のために必要な事業		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	その他繰出金の削減が求められている	
改善・対応策	その他繰出金の削減が必要だが、住民負担が増加することになるため、税収及び県納付金の状況により検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 住民課
福祉医療係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 5 目 1 事業 障害者医療費

予算額	30,787千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	12,858千円	町債	0千円	その他	5,001千円	一般財源	12,928千円
決算額	25,847千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	11,448千円	町債	0千円	その他	2,889千円	一般財源	11,510千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者医療費助成事業		
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	障害者医療費助成事業	
予算額	30,787,000円	
決算額	25,847,055円	
財源（一般財源）	11,509,721円	
（その他）	14,337,334円	
執行率	84.0%	
事業実績	受給資格者 172人 助成額 25,670千円 助成件数 3,737件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な障害者医療費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために引き続き事業を継続する必要がある。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	町の負担軽減のためには、他の公費医療制度等の要件を満たしていれば、利用してもらいたいが、受給者には手続きが増えてもメリットがなく、理解が得られないことがある。	
改善・対応策	事業継続のために、受給者に説明し、協力をお願いする。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

担当課 住民課
福祉医療係 内線115・116

予算科目	3 款 1 項 5 目 2 事業	子ども医療費										
予算額	64,020千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10,679千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	53,341千円
決算額	56,242千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,954千円	町債	0千円	その他	2,327千円	一般財源	44,961千円

計画 (PLAN)

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
予算額	63,110,000円	910,000円
決算額	56,050,011円	191,741円
財源（一般財源）	44,798,955円	161,741円
（その他）	11,251,056円	30,000円
執行率	88.8%	21.1%
事業実績	受給者数 1,920人 助成額 54,738千円 助成件数 21,671件	助成組数 3組 助成額 191千円 助成件数 3件

評価 (CHECK)

事業指標	適正な子ども医療費の支払	一般不妊治療費助成の周知を図る
目標値	12回/年	広報掲載 2回/年
実績値	12回/年	広報掲載 2回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、不妊治療費の一部を助成しており、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
広報等で周知をしているが、保険変更の届出がされないことがある。届出がされない高額療養費支給申請時に保険者から書類が返戻されてしまい、受給者も申請書を書き直さなければならない。	申請時に説明するとともに、定期的に広報等で周知を図る。	B
治療内容が県補助対象であっても、補助を受ける場合、所得要件があり、転入者の方には、所得証明の提出をお願いする必要がある。	申請者に協力をお願いする。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 住民課
福祉医療係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 5 目 3 事業 母子家庭等医療費

予算額	12,924千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,430千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,494千円
決算額	11,650千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,351千円	町債	0千円	その他	890千円	一般財源	5,409千円

計画 (PLAN)

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
事業内容	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
予算額	12,924,000円	
決算額	11,649,556円	
財源（一般財源）	5,408,501円	
（その他）	6,241,055円	
執行率	90.1%	
事業実績	受給資格者数 249人 助成額 11,483千円 助成件数 3,542件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な母子家庭等医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要がある。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	広報等で周知しているが、保険変更の届出がされないことがある。	
改善・対応策	申請時に説明するとともに、定期的に広報等で周知を図る。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 住民課
福祉医療係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 5 目 4 事業 精神障害者医療費

予算額	23,243千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,349千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	15,894千円
決算額	18,949千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,192千円	町債	0千円	その他	406千円	一般財源	13,351千円

計画 (PLAN)

主な事業	精神障害者医療費助成事業		
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	23,243,000円	
決算額	18,948,572円	
財源（一般財源）	13,350,530円	
（その他）	5,598,042円	
執行率	81.5%	
事業実績	受給資格者数 220人 助成額 18,777千円 助成件数 4,573件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な精神障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要がある。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している方が自立支援医療を受給することで、町の負担が軽減されるが、受給者にメリットがなく、受給していない方がいる。	
改善・対応策	安定して事業を継続していくために、受給者に自立支援医療の受給を依頼する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 住民課
福祉医療係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 5 目 5 事業 後期高齢者福祉医療費

予算額	56,887千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	26,726千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	30,161千円
決算額	47,701千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	21,225千円	町債	0千円	その他	3,338千円	一般財源	23,138千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業		
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	56,887,000円	
決算額	47,700,787円	
財源（一般財源）	23,137,329円	
（その他）	24,563,458円	
執行率	83.9%	
事業実績	受給資格者数 600人 助成額 47,252千円 助成件数 13,617件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な後期高齢者福祉医療費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要がある。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	持病等の重症化により、高齢になってから福祉医療の受給者となる方がある。	
改善・対応策	広域連合や関係各課と協力し、早期発見・早期治療により、新たな受給者が増加しないよう啓発する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払います

担当課 住民課
福祉医療係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 5 目 6 事業 広域連合負担金

予算額	267,694千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	267,694千円
決算額	266,987千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	266,987千円

計画 (PLAN)

主な事業	広域連合負担金	
事業内容	愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払います。	
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	広域連合負担金	
予算額		267,694,000円
決算額		266,987,047円
財源 (一般財源)		266,987,047円
(その他)		0円
執行率		99.7%
事業実績	療養給付費負担金 261,341千円 事務費負担金 5,646千円	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な広域連合負担金の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	後期高齢者医療に関する事務を行うため設立された後期高齢者医療広域連合への負担金であり、継続する必要がある。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	
改善・対応策	特になし	
推進方針 ※⑤		B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します

担当課 住民課
福祉医療係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 5 目 7 事業 後期高齢者医療特別会計繰出金

予算額	68,995千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	48,287千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	20,708千円
決算額	68,447千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	47,876千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	20,571千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者医療特別会計繰出金		
事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	
予算額	68,995,000円	
決算額	68,447,230円	
財源 (一般財源)	20,570,808円	
(その他)	47,876,422円	
執行率	99.2%	
事業実績	事務費分	4,612千円
	保険基盤安定分	63,835千円

評価 (CHECK)

事業指標	後期高齢者医療特別会計繰出金の支出	
目標値	2回/年	
実績値	2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療特別会計への繰出金のため、継続する必要がある。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	
改善・対応策	特になし	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課 住民課
福祉医療係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 5 目 9 事業 訪問看護サービス助成事業費

予算額 79千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 79千円

決算額 50千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 50千円

計画 (PLAN)

主な事業	訪問看護サービス助成事業		
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
予算額	79,000円	
決算額	50,400円	
財源 (一般財源)	50,400円	
(その他)	0円	
執行率	63.8%	
事業実績	利用実人数 4人 延べ人数 89人 助成回数 43回	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な助成費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するため、事業を継続する必要がある。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	実利用者が少ない。	
改善・対応策	他の事業等との統合を検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

担当課 住民課
福祉医療係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 8 目 1 事業 後期高齢者保健事業費

予算額 7,301千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 6,027千円 一般財源 1,274千円

決算額 6,527千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 5,731千円 一般財源 796千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者保健事業		
事業内容	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者保健事業	
予算額	7,301,000円	
決算額	6,526,991円	
財源 (一般財源)	795,364円	
(その他)	5,731,627円	
執行率	89.4%	
事業実績	対象者数 3,630人 受診者数 858人 受診率 23.6%	

評価 (CHECK)

事業指標	後期高齢者健康診査の実施		
目標値	集団健診実施日数 17日		
実績値	集団健診実施日数 17日		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	重症化予防のためには、健診は重要であり、事業を継続する必要がある。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	受診率は少しづつ向上しているが、受診率が低い。	
改善・対応策	健診の必要性を周知するとともに、受診機会の確保に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 国民健康保険制度の適切な運用に努めます

担当課 住民課
国保年金係 内線117・118

予算科目 国民健康保険特別会計

予算額	2,969,348千円	財源内訳	一般会計繰入金	187,534千円	その他	2,781,814千円
決算額	2,946,758千円	財源内訳	一般会計繰入金	187,535千円	その他	2,759,223千円

計画 (PLAN)

主な事業	保険給付	健康診査
事業内容	被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。	特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健康診査と特定保健指導を行います。 人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。
基本施策①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策②	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	療養費等の適正な給付を行う。	健診受診率
目標値	12回/年	44%
実績値	12回/年	37.3%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	国民健康保険事業の根本となる事業である。	被保険者の健康維持と健康意識の向上のために必要な事業である。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	保険給付	健康診査
予算額	1,904,944,000円	23,151,000円
決算額	1,893,761,817円	18,208,620円
財源 (一般財源)	10,360,000円	0円
(その他)	1,883,401,817円	18,208,620円
執行率	99.4%	78.7%
事業実績	令和元年度末 被保険者数 6,183人	特定健診受診者数 1,515人 人間ドック受診者数 184人 脳ドック受診者数 120人

改善 (ACTION)

課題	医療費が増加傾向にある	受診率が県平均より低い
改善・対応策	特定健康審査、特定保健指導を推進し生活習慣病予防に努める。 新薬と比較し安価なジェネリック医薬品への切り替えを推進する。	受診勧奨通知を送付し特定健診の周知を行う
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

担当課 住民課
福祉医療係 内線115・116

予算科目 後期高齢者医療特別会計

予算額	256,162千円	財源内訳	一般会計繰入金	68,995千円	その他	187,167千円
決算額	253,456千円	財源内訳	一般会計繰入金	68,447千円	その他	185,009千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者医療					
事業内容	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。					
基本施策①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会				
基本施策②						
基本施策③						
重点政策	1	2	3	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者医療	
予算額	256,162,000円	
決算額	253,455,510円	
財源 (一般財源)	185,008,280円	
(その他)	68,447,230円	
執行率	98.9%	
事業実績	令和元年度末 被保険者数 3,651人	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な後期高齢者医療広域連合納付金の支出					
目標値	12回/年					
実績値	12回/年					
達成度	達成					
担当課評価 ※③	愛知県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度を運営するため、滞りなく事業を行えた。					
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	3	④	5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	③	4	5 高い

改善 (ACTION)

課題	保険料の滞りがちな被保険者がいる。	
改善・対応策	早期に接触を図り、高額な滞納にならないように努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 民生委員児童委員の活動支援、社会を明るくする運動を推進します

担当課 福祉課
社会福祉係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 1 目 1 事業 社会福祉一般管理費

予算額	4,338千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,402千円	町債	0千円	その他	94千円	一般財源	1,842千円
決算額	3,542千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,540千円	町債	0千円	その他	90千円	一般財源	1,912千円

計画 (PLAN)

主な事業	民生委員児童委員活動事業	社会を明るくする運動推進事業
事業内容	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。	犯罪と非行のない明るい社会を築くため保護司、更生保護女性会を中心に運動を推進します。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策② ※①	0 #N/A	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	民生委員児童委員活動事業	社会を明るくする運動推進事業
予算額	2,591,000円	150,000円
決算額	2,352,315円	145,874円
財源 (一般財源)	862,584円	145,874円
(その他)	1,489,731円	0円
執行率	90.8%	97.2%
事業実績	民生委員児童委員の定数 51人 相談・支援件数 745件 その他の活動件数 2,771件	運動強調月間 令和元年7月 街頭活動 3回 夜間パトロール 79回 ミニ集会・講演会 4回 実施委員会議 2回

評価 (CHECK)

事業指標	民生委員児童委員代表者会・定例会の開催	社会を明るくする運動実施委員会の開催
目標値	各6回/年	1回/年
実績値	各5回/年	各2回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各会議を計画どおり開催し委員の活動を支援できた。	実施委員会を開催し、実施内容の検討及び講演を実施することで運動の趣旨が浸透できた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
コロナ対策で会議や活動を中止・自粛をし、委員の活動に支障をきたしている。	委員の知識不足と、地域住民への周知が不十分である。	
会議はコロナ対策をしつつ開催、または役員会のみ開催し各地区で連絡調整を行う。住民との対応は、訪問は避けて電話等での活動とする。	委員には、専門的な講演・講義を受講していただき、地域住民には広報車にて巡回しPRを行う。また、暴力団追放パレードに参加して啓発に努める。	B B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

担当課 福祉課
社会福祉係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額	36,897千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	36,897千円
決算額	33,432千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	33,432千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2

実施 (DO)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	36,897,000円	
決算額	33,432,072円	
財源 (一般財源)	33,432,072円	
(その他)	0円	
執行率	90.6%	
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めた。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の支出	
目標値	6団体	
実績値	6団体	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各団体に補助金を交付し、円滑な団体活動の支援ができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	社会福祉協議会補助金に関して、大規模災害時の災害ボランティアセンターの設置に対する人材・備品等の充実を図る必要がある。	
改善・対応策	研修の受講・備品の購入について、引き続き補助金を支出する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

担当課 福祉課
社会福祉係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 7 目 1 事業 障害者援護事業費

予算額	40,950千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	40,950千円
決算額	40,908千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	40,908千円

計画 (PLAN)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	36,180,000円	3,504,000円
決算額	35,144,000円	4,505,090円
財源 (一般財源)	35,144,000円	4,505,090円
(その他)	0円	0円
執行率	97.1%	128.6%
事業実績	平成30年度受給者数 1,029人 令和元年度受給者数 1,033人 比較増減 +4人	(R1) (H30) バス 2,513件 2,306件 船 8,351件 7,138件 タクシー 523件 462件

評価 (CHECK)

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新規・継続・喪失など適時に処理し、適正に支給し、障害者の経済的援護に寄与できた。	対象者の申請に基づき、適正に助成券の交付を行い、障害者の経済的援護に寄与できた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	手当の額について、近隣町で差が生じている。	公共交通事業者各社で精神障害者保健福祉手帳所持者の運賃割引の取り扱いが異なっている。
改善・対応策	手当に代わるサービスの提供に努め、各在宅サービスを充実させる。	割引対象としていただくため引き続き働きかけを行う。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課 福祉課
社会福祉係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 7 目 2 事業 障害者総合支援事業費

予算額	269,884千円	財源内訳	国庫支出金 115,329千円	県支出金 58,682千円	町債 0千円	その他 135千円	一般財源 95,738千円
決算額	265,750千円	財源内訳	国庫支出金 123,630千円	県支出金 62,175千円	町債 0千円	その他 163千円	一般財源 79,782千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	231,981,000円	23,635,000円
決算額	243,567,872円	25,697,349円
財源（一般財源）	63,400,514円	20,420,349円
（その他）	180,167,358円	5,277,000円
執行率	105.0%	108.7%
事業実績	主な内容 介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	主な内容 相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費補助金 地域生活支援給付費

評価 (CHECK)

事業指標	障害者総合支援給付費の支出	地域生活支援事業費の支出
目標値	12回/年	12回/年
実績値	12回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	障害者の方に希望するサービスの給付や医療費扶助を行い障害者の安心した生活に寄与できている。	障害者の方に希望するサービスの給付を行い障害者の安心した生活に寄与できている。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	障害福祉サービス事業者の充実と提供。	相談支援体制の充実・強化を図るため、基幹相談支援センターを設置する必要がある。
改善・対応策	障害福祉サービス提供事業者に事業拡大や新規参入について知多南部地域自立支援協議会などを通じ働きかけに努める。	早期設置に向け、知多南部自立支援協議会や知多南部3町で検討を行う。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

担当課 福祉課
社会福祉係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費

予算額 1,202千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,202千円

決算額 972千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 972千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,202,000円	
決算額	972,298円	
財源 (一般財源)	972,298円	
(その他)	0円	
執行率	80.9%	
事業実績	審査会委員 5人 開催回数 10回 認定者 24人	

評価 (CHECK)

事業指標	障害者介護給付認定審査会の開催	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について認定審査会を適時に開催し障害者の安定した生活に寄与できている。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	サービス利用者が増加した場合の適切かつ速やかな認定及びサービスの提供。	
改善・対応策	申請から2か月以内に障害区分認定ができ、速やかにサービス提供できるよう計画的に事務処理を行い、審査会にあげる。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

子育て支援に係る児童委員、保育所運営委員、子ども・子育て会議委員の活動費及び子育て支援金の支給をします

担当課 福祉課
児童係 内線124・125

予算科目

3 款 2 項 1 目 1 事業 児童福祉一般管理費

予算額	6,575千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,507千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,068千円
決算額	5,315千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,493千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,822千円

計画 (PLAN)

主な事業	子育て支援金支給事業	子育て支援に係る活動支援
事業内容	次代を担う子どもの誕生を祝うとともに、町民の子育てを支援し活力ある町づくりを図るため、第3子以降出生児に祝い金を支給します。	児童委員（町・県）（51人） 保育所運営委員（19人） 子ども・子育て会議委員（10人） 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託（新規）
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	子育て支援金支給事業	子育て支援に係る活動支援
予算額	2,000,000円	4,575,000円
決算額	1,800,000円	3,514,491円
財源（一般財源）	1,800,000円	2,021,491円
（その他）	0円	1,493,000円
執行率	90.0%	76.8%
事業実績	支給額 出生児一人一律100,000円 支給者（第3子以降） 18人	保育所運営及び園児の福祉に関する事項を審議するため、保育所運営委員会を開催した。 保育所再配置計画策定内容の検討をするため開催回数を増やした。 開催日 第1回令和元年7月17日 第2回令和2年2月6日（第3回は中止）

評価 (CHECK)

事業指標	対象児への子育て支援金の支出	保育所運営委員会の開催
目標値	100%	1回/年
実績値	100%	2回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	対象数は少ないが、次代を担う子どもの誕生を祝い、町民の子育てを支援するため支給をすることができた。	保育所の運営及び園児の福祉に関する事項や保育所再配置計画策定内容を審議するため2回開催することができた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	第3子以降としているが、出生の減少により対象者が少ない。	例年保育所運営委員会の開催時期が遅いため保育所運営等について要望があっても予算上受け入れることができないことがある。コロナウイルス感染予防のため3回の開催となった。
改善・対応策	制度の周知と支給対象拡大や支給金額や現金に代わって商品にするなど支給内容変更の検討を行う。	保育所運営委員会の開催時期を10月頃とする。変更可能な事項から改善できるよう福祉課及び保育所で協議していく。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給します

担当課 福祉課
児童係 内線124・125

予算科目

3 款 2 項 1 目 2 事業 児童手当等支給事業費

予算額	218,147千円	財源内訳	国庫支出金	155,201千円	県支出金	36,114千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,832千円
決算額	216,502千円	財源内訳	国庫支出金	140,926千円	県支出金	33,229千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,347千円

計画 (PLAN)

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
事業内容	家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、中学校修了前の児童を養育している人に児童手当を支給します。	遺児の健全な育成と福祉の増進を目的として、病気や交通事故等による死亡、離婚等により両親又は片親のいない18歳以下の児童を養育している者に遺児手当を支給します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にすること子育て環境	1-1 地域で大切にすること子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
予算額	208,430,000円	3,963,000円
決算額	208,365,000円	3,962,400円
財源 (一般財源)	34,210,503円	3,962,400円
(その他)	174,154,497円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	支給額 1人月額 3歳未満 15,000円 3歳以上～小学校修了前 10,000円 (第3子以降は15,000円) 中学生 10,000円 支給月 6・10・2月 (随時4月) 支給状況 対象児童数 1,526人	支給額 1人月額2,600円 支給月 4・8・11・1・3月 支給状況 遺児数 140人

評価 (CHECK)

事業指標	児童手当の支給	遺児手当の支給
目標値	3回/年	3回/年
実績値	3回/年	5回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	対象者に支給することができた。	愛知県児童扶養手当の支給回数と合わせて変更し、対象者に支給することができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
国の制度であるため、制度及び運用上の課題はない。	引き続き適正な支給認定等を実施し、対象者に支給する。	B
町遺児手当は、愛知県児童扶養手当や愛知県遺児手当の上乗せで支給する役割のため、元年度に支給回数を県に合わせた。よって制度及び運用上の課題はない。	引き続き適正な支給認定等を実施し、対象者に支給する。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 保育サービスの充実を図ります

担当課 福祉課
児童係 内線124・125

予算科目 3 款 2 項 2 目 1 事業 保育所一般管理費

予算額	161,549千円	財源内訳	国庫支出金	15,739千円	県支出金	8,601千円	町債	0千円	その他	46,027千円	一般財源	91,182千円
決算額	155,266千円	財源内訳	国庫支出金	16,722千円	県支出金	17,163千円	町債	0千円	その他	41,156千円	一般財源	80,225千円

計画 (PLAN)

主な事業	保育所管理運営		
事業内容	保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所 (5か所) 内海・かるも・大井・師崎・日間賀 私立保育園 (1か所) 篠島 民間保育所運営費補助金 (篠島保育園) 施設型給付費委託料 (篠島保育園) 施設型給付費 (知多大和幼稚園) 地域型保育給付費 (イオンゆめみらい保育園)		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	保育所管理運営	
予算額	161,549,000円	
決算額	155,265,392円	
財源 (一般財源)	80,224,282円	
(その他)	75,041,110円	
執行率	96.1%	
事業実績	低年齢児保育の実施 (0・1歳児2保育所) (2歳児6保育所) 早期・延長保育の実施 (4保育所) 食育講座の開催 (5保育所) 園庭開放の実施 (6保育所) 一時保育の実施 (2保育所) 民間保育所補助金の支出 施設型給付費等の支出	

評価 (CHECK)

事業指標	保育所の管理運営		
目標値	6か所 (私立含む)		
実績値	6か所 (私立含む)		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	適正な運営が図られた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	・老朽化に伴う修繕費の増加傾向 ・児童数減少による施設数の適正化 ・児童数は減少傾向であるが、低年齢児及び配慮が必要な児童の増加による保育士の適正配置	
改善・対応策	・各保育所ごとの施設管理の徹底 ・元年度に策定した保育所再配置計画により大井・師崎保育所の統合を進める。 ・保育所の統合により保育士の適正な配置を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります

担当課 福祉課
児童係 内線124・125

予算科目 3 款 2 項 2 目 2 事業 子育て支援センター・どんぐり園事業費

予算額	3,795千円	財源内訳	国庫支出金	1,634千円	県支出金	1,634千円	町債	0千円	その他	963千円	一般財源	0千円
決算額	3,325千円	財源内訳	国庫支出金	2,717千円	県支出金	2,717千円	町債	0千円	その他	454千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
事業内容	一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。	親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
予算額	1,897,500円	1,897,500円
決算額	1,550,430円	1,774,727円
財源（一般財源）	1,098,010円	0円
（その他）	452,420円	1,774,727円
執行率	81.7%	93.5%
事業実績	令和元年度末の通園児童 4人	年間延べ利用者 保護者1,363人 児童 1,764人 相談件数 39件 ちびっこひろば支援 日間賀島 4回 篠島 8回

評価 (CHECK)

事業指標	臨床心理士による療育相談	子育て支援センターだより「おひさま」の発行
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	療育を必要とする親子や対応する保育士が療育の知識を習得するために実施でき有益であった。	子育て支援の情報を周知できた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
<ul style="list-style-type: none"> 療育を必要とする児童の入所促進 親の理解・施設の周知不足 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターに行くことが困難な親子（自家用車がない・両島在住等）への対応 新型コロナウイルス感染拡大による利用中止及び三密対策 	
<ul style="list-style-type: none"> どんぐり園の周知を広報及びホームページで実施 健診後及び保育所入所申込時の事後フォロー（うさぎ・ひよこの会）による親子の働きかけの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 両島ちびっこひろばの職員派遣の充実 電話による相談支援の実施 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予約制による利用人数制限の実施。 	
		B B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

放課後児童クラブの充実を図ります

担当課 福祉課

児童係 内線124・125

予算科目 3 款 2 項 2 目 3 事業 放課後児童健全育成事業費

予算額 9,370千円 財源内訳 国庫支出金 2,601千円 県支出金 2,601千円 町債 0千円 その他 4,201千円 一般財源 0千円

決算額 8,548千円 財源内訳 国庫支出金 2,175千円 県支出金 1,461千円 町債 0千円 その他 4,155千円 一般財源 757千円

計画 (PLAN)

主な事業	放課後児童健全育成事業		
事業内容	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	放課後児童健全育成事業	
予算額	9,370,000円	
決算額	8,547,804円	
財源 (一般財源)	756,804円	
(その他)	7,791,000円	
執行率	91.2%	
事業実績	うみっこ放課後児童クラブ 通常期平均12.9人 (8月中18人) 豊浜放課後児童クラブ 通常期平均21.2人 (8月中24人)	

評価 (CHECK)

事業指標	放課後児童クラブの開設		
目標値	2か所		
実績値	2か所		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	児童の健全な育成のため、適正な運営が図られた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	支援員の確保・資質向上 入所希望者増加に対する受け入れ体制 新型コロナウイルス感染拡大防止策の構築	
改善・対応策	<ul style="list-style-type: none"> 支援員登録制及び募集の周知 支援員認定研修の参加推進 放課後児童クラブは原則開所であるため、利用者及び支援員へ感染予防の徹底を図る。 	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 保育所の施設や設備の適正な整備・充実に努めます

担当課 福祉課
児童係 内線124・125

予算科目	3 款	2 項	3 目	1 事業	保育所環境整備費									
予算額	7,928千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,928千円
決算額	7,927千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,927千円

計画 (PLAN)

主な事業	保育所環境整備事業		
事業内容	子どもが心身ともに健やかに育つための生活環境・保育環境を確保するため、保育所の施設や設備の適正な整備・充実に努めます。 ・旧豊浦保育所解体工事（新規）		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にしている子育て環境	
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	保育所環境整備事業	
予算額	7,928,000円	
決算額	7,927,200円	
財源（一般財源）	7,927,200円	
（その他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	旧豊浦保育所解体工事 7,927千円	

評価 (CHECK)

事業指標	解体工事の完了		
目標値	令和元年8月31日まで		
実績値	令和元年8月30日完了		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	解体工事を適正に実施することができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	保育所再配置を検討し、それに伴う改修が必要となる。	
改善・対応策	保育所再配置計画により、適切な改修を計画する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 児童遊園の適正な管理と利用の促進を図ります

担当課 福祉課
児童係 内線124・125

予算科目 3 款 2 項 3 目 2 事業 児童遊園等整備事業費

予算額	621千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	621千円
決算額	534千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	534千円

計画 (PLAN)

主な事業	児童遊園等整備事業		
事業内容	児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具の補修費を補助するとともに、児童遊園(9か所)、公立保育所(5か所)及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行います。		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	児童遊園等整備事業	
予算額	621,000円	
決算額	533,428円	
財源(一般財源)	533,428円	
(その他)	0円	
執行率	85.9%	
事業実績	児童遊園9か所 保育所等遊具点検6か所 児童遊園補修費補助 2件 児童遊園設置補助 1件 児童施設維持管理補助 1件	

評価 (CHECK)

事業指標	遊具の点検施設数	
目標値	児童遊園9か所 保育所6か所	
実績値	児童遊園9か所 保育所6か所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	保育所・児童遊園の適正な管理を促進するため、点検の実施や補助金の支出を行うことができた。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	遊具の老朽化に伴い、補修費の一部は区が負担することになるため、補助金の申請数が少ない。 撤去費用は補助金の交付対象としていない。	
改善・対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・早期に児童遊園の点検を実施し、補修費補助金の周知を徹底する。 ・老朽化した遊具の撤去費用等、補助金の交付範囲の拡大を検討する。 	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

担当課 環境課
環境保全係 内線133

予算科目 4 款 1 項 3 目 1 事業 環境保全対策事業費

予算額	20,972千円	財源内訳	国庫支出金	2,890千円	県支出金	2,651千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	15,431千円
決算額	18,936千円	財源内訳	国庫支出金	2,484千円	県支出金	2,301千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	14,151千円

計画 (PLAN)

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
事業内容	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 特定外来生物等駆除運搬 合併処理浄化槽設置推進	環境美化清掃活動啓発 環境保全促進ポスターコンクール 緑のカーテン事業 環境学習推進事業
基本施策① ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
予算額	17,603,000円	3,214,000円
決算額	15,631,803円	3,147,731円
財源 (一般財源)	11,566,232円	2,427,731円
(その他)	4,065,571円	720,000円
執行率	88.8%	97.9%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 水質検査 7か所 年2~4回 環境美化清掃活動 年26回実施 地区一斉清掃ごみ収集運搬 12地区 回収量18,110kg 合併処理浄化槽設置 29基 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全促進ポスターコンクール 応募数56点 緑のカーテン事業 公共施設8カ所に設置、町内の協力者139世帯に配布 環境学習推進事業 環境共育推進事業を4事業実施、自然観察会を3回開催

評価 (CHECK)

事業指標	合併処理浄化槽設置推進	緑のカーテン事業
目標値	41基/年	150世帯
実績値	29基/年	139世帯
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	汲取り便槽・単独処理浄化槽からの転換が進んでいない。	公共施設への設置や町内協力者への配布で地球温暖化防止や夏の節電対策が図れた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
合併処理浄化槽の設置は、汲取り便槽・単独浄化槽からの転換が進んでいない。転換を進めるためには、補助金の上乗せを検討する必要がある。	汲取り便槽・単独処理浄化槽からの転換には、撤去費や宅内配管工事費の補助があるため、より周知を図り転換を進める。	A B
緑のカーテン事業は、地球温暖化防止や夏の節電対策のため実施しているのに、より多くの人に参加してもらいたい。	緑のカーテン事業により、地球温暖化防止につながる旨のPRを行い、住民の意識の向上を図る。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

ごみの減量化、資源化を推進するため、ごみ減量活動に対する報奨金や古紙等資源ごみ回収の報償費、生ごみの減量化推進資材の購入を行います

担当課 環境課
環境衛生係 内線131・132

予算科目

4 款 1 項 3 目 2 事業 ごみ減量化対策事業費

予算額	15,691千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	320千円	一般財源	15,371千円
決算額	11,692千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	344千円	一般財源	11,348千円

計画 (PLAN)

主な事業	ごみ減量化・資源化推進事業	生活排水・ごみ減量化啓発事業
事業内容	ごみの減量化、資源化を実施するための事業を実施します。 がんばるごみ減量報奨金 古紙・びん等回収促進事業 分別収集推進報奨金 生ごみ堆肥化促進 エコステーション運営事業	社会福祉法人 南知多すいせん福祉会に委託し、家庭から排出する「生ごみの水切り」の徹底について啓発活動を実施し、水質汚濁の防止とごみ減量化の推進に努めます。
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	ごみ減量化・資源化推進事業	生活排水・ごみ減量化啓発事業
予算額	14,618,000円	1,073,000円
決算額	10,741,172円	950,876円
財源 (一般財源)	10,397,624円	950,876円
(その他)	343,548円	0円
執行率	73.5%	88.6%
事業実績	古紙・びん等回収促進事業 登録団体 10団体 回収量388,766kg エコステーション運営事業 (師崎地区) 回収品目 新聞、雑誌、ダンボール、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル	水切りネット配布 14,000枚 役場、サービスセンターでの配布 (通年) 戸別配布 17回

評価 (CHECK)

事業指標	家庭系ごみに占めるリサイクルごみ量の割合 (令和4年度目標値23.1%)	啓発活動の実施
目標値	21.2%	24回/年
実績値	19.8%	17回/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	がんばるごみ減量報奨金制度は、ごみの減量に効果が見られなかった。	ごみの水切りは、減量効果が高いため、啓発の拡充が必要。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	分別品目が少ないため、資源に分別すべきものが可燃ごみになっている。	ごみの水切りが、住民に浸透していない。
改善・対応策	令和3年4月から、プラスチック製容器包装の分別収集を始める。	指定ごみ袋有料化を契機とした、ごみ減量のための水切りについて、町広報などによる発信を強化する。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみ、食用廃油の回収及びネズミ等の対策を実施します

担当課 環境課
環境衛生係 内線131・132

予算科目 4 款 1 項 3 目 3 事業 環境衛生対策事業費

予算額	1,364千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,364千円
決算額	762千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	762千円

計画 (PLAN)

主な事業	環境衛生対策事業	
事業内容	ねずみ駆除対策 食用廃油回収事業 不法投棄ごみ等対策事業 はち防護服の貸出し事業	
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	環境衛生対策事業	
予算額	1,364,000円	
決算額	762,000円	
財源 (一般財源)	762,000円	
(その他)	0円	
執行率	55.9%	
事業実績	食用廃油回収量 6,940リットル 不法投棄ごみ回収量 960kg、廃タイヤ80本	

評価 (CHECK)

事業指標	食用廃油回収量	
目標値	6,000リットル	
実績値	6,940リットル	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	廃油の排水防止による水質汚濁防止と廃油リサイクルによるごみ減量に効果がある。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	人通りの少ない山奥などの不法投棄が発見しにくく、撤去も困難な谷や崖に多い。	
改善・対応策	土地所有者の定期的な見回りを啓発する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

狂犬病予防法に基づき犬の登録、予防接種の実施及び捕獲を行い、狂犬病の発生を未然に防止します

担当課 環境課
環境衛生係 内線131・132

予算科目

4 款 1 項 3 目 4 事業 狂犬病予防事業費

予算額	359千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,016千円	一般財源	0千円
決算額	289千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	696千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	狂犬病予防対策事業	
事業内容	狂犬病予防法に基づき犬の登録、予防接種の実施及び捕獲を行い、狂犬病の発生を未然に防止します。	
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	狂犬病予防対策事業	
予算額	359,000円	
決算額	289,000円	
財源 (一般財源)	-407,390円	
(その他)	696,390円	
執行率	80.5%	
事業実績	狂犬病予防注射接種頭数 919頭 年度末登録 1,010頭	

評価 (CHECK)

事業指標	狂犬病予防注射接種率	
目標値	85%	
実績値	91%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	集合注射の実施は、接種率向上効果が高い。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	野犬情報に基づき、捕獲箱を設置しているが、捕獲が困難。	
改善・対応策	愛知県動物愛護センターにさらなる捕獲事業実施を依頼をする。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 知多南部衛生組合での事業に要する経費の分担金を支出します

担当課 環境課
環境衛生係 内線131・132

予算科目 4 款 1 項 5 目 1 事業 知多南部衛生組合分担金

予算額	517,252千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	517,252千円
決算額	517,252千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	517,252千円

計画 (PLAN)

主な事業	知多南部衛生組合分担金	
事業内容	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を実施するため、南知多町及び美浜町で設置した知多南部衛生組合の事業実施にかかる費用を分担します。	
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	知多南部衛生組合分担金	
予算額	517,252,000円	
決算額	517,252,000円	
財源 (一般財源)	517,252,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を実施するため、南知多町及び美浜町で設置した知多南部衛生組合の事業実施にかかる費用を分担した。	

評価 (CHECK)

事業指標	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を適正に実施するための分担金の支払い	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	新火葬場建設、ごみ処理広域化に対する準備が必要であるが、進捗状況はよくない。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	新火葬場建設、ごみ処理広域化に対する準備が必要であるが、検討、調整に多くの時間が必要である。	
改善・対応策	計画的に効率よく、課題を解決する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理施設の維持管理を行います

担当課 環境課
環境衛生係 内線131・132

予算科目	4 款 2 項 1 目 1 事業	ごみ処理業務費										
予算額	61,904千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,153千円	町債	0千円	その他	60千円	一般財源	55,691千円
決算額	56,749千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,663千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	52,086千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
事業内容	離島最終処分場汚水処理施設管理業務 離島最終処分場管理業務 離島事業系ごみ収集運搬（島外搬出） 離島可燃ごみ収集運搬（フェリー運休時対応） ダイオキシン類排出実態調査 離島最終処分場汚水処理施設維持修繕	住民や観光客の憩いの場となっている町内海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めます。
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
予算額	54,843,000円	7,061,000円
決算額	51,264,612円	5,484,813円
財源（一般財源）	51,264,612円	821,813円
（その他）	0円	4,663,000円
執行率	93.5%	77.7%
事業実績	離島最終処分場の適正な管理が実施できた。	内海・山海、篠島、日間賀島の海岸漂着ごみを36,830kg回収した。

評価 (CHECK)

事業指標	最終処分場放流水ダイオキシン類排出実態調査	海岸漂着物等地域対策推進事業の実施
目標値	10pg-TEQ/l以下	5か月
実績値	10pg-TEQ/l以下	4か月
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	最終処分場を適正に管理できた。	漂着ごみが回収でき、きれいな海岸が維持できた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	日間賀島最終処分場の維持管理における今後の修繕費が高額である。	漂着ごみの質や量により、回収回数と回収難易度が変化しやすい。
改善・対応策	補助事業の採択を検討する。	漂着ごみ量の増加に対する事業費を確保する。
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 適切なごみの収集のため、指定ごみ袋を作成販売します。

担当課 環境課
環境衛生係 内線131・132

予算科目 4 款 2 項 1 目 2 事業 ごみ収集対策事業費

予算額	17,659千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	12,291千円	一般財源	5,368千円
決算額	16,318千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	14,208千円	一般財源	2,110千円

計画 (PLAN)

主な事業	ごみ収集対策事業	
事業内容	指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業	
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策② ※①	1-1 地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	ごみ収集対策事業	
予算額		17,659,000円
決算額		16,317,466円
財源 (一般財源)		2,109,966円
(その他)		14,207,500円
執行率		92.4%
事業実績	可燃ごみ用指定ごみ袋作成 45リットル105万枚、30リットル23万枚	

評価 (CHECK)

事業指標	指定ごみ袋の在庫管理	
目標値	2種類5タイプ	
実績値	2種類5タイプ	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	在庫管理を適正に行い、追加発注を行い、 欠品せず販売ができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	過大な在庫を抱えず、欠品なく販売を行うこと。	
改善・対応策	在庫管理と需要予測をできる限り正確に実施する。	
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 篠島、日間賀島のし尿収集及び、両島のし尿、浄化槽汚泥を処理施設まで運搬します

担当課 環境課
環境衛生係 内線131・132

予算科目 4 款 2 項 2 目 1 事業 し尿処理業務費

予算額	51,150千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	933千円	一般財源	50,217千円
決算額	49,663千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	849千円	一般財源	48,814千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島し尿等収集・運搬業務		
事業内容	地方公共団体の責務であるし尿等の収集業務を行います。 また、島内のし尿焼却施設廃止に伴い、し尿等を知多南部衛生センター（美浜町地内）まで運搬する業務を委託します。		
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	離島し尿等収集・運搬業務	
予算額	51,150,000円	
決算額	49,662,596円	
財源（一般財源）	48,813,366円	
（その他）	849,230円	
執行率	97.1%	
事業実績	篠島、日間賀島のし尿収集及びし尿、浄化槽汚泥を処理施設まで運搬した。	

評価 (CHECK)

事業指標	し尿収集、運搬の実施		
目標値	2島		
実績値	2島		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	両島のし尿と浄化槽汚泥を適正に収集、運搬できた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	両島のし尿中継施設の老朽化	
改善・対応策	適正な修繕により延命化を図る。	
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

ごみ処理の広域化を推進するため、知多南部地域の2市3町（半田市、常滑市、武豊町、美浜町、南知多町）で設置する知多南部広域環境組合への分担金を支出します

担当課 環境課
環境衛生係 内線131・132

予算科目

4 款 2 項 3 目 1 事業 知多南部広域環境組合分担金

予算額	40,623千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	40,623千円
決算額	39,945千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	39,945千円

計画 (PLAN)

主な事業	知多南部広域環境組合分担金		
事業内容	ごみ処理の広域化を推進するため、知多南部地域の2市3町（半田市、常滑市、武豊町、美浜町、南知多町）で設置する知多南部広域環境組合への分担金を支出します。		
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	知多南部広域環境組合分担金	
予算額	40,623,000円	
決算額	39,945,000円	
財源（一般財源）	39,945,000円	
（その他）	0円	
執行率	98.3%	
事業実績	ごみ処理の広域化を推進するため、知多南部広域環境組合への分担金を支出した。知多南部広域環境センターの建設のため、汚染土壌対策を実施し、土地造成等を経て、令和元年8月から、施設の建設工事に着手し、事業の進捗を図った。	

評価 (CHECK)

事業指標	ごみ処理の広域化を推進するための分担金の支払い	
目標値	4回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	令和4年度の供用開始に向け工事が進捗している。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	供用開始のためにごみの受入基準や中継施設建設の協議の進捗が遅い。	
改善・対応策	関係する知多南部広域環境組合、知多南部衛生組合、南知多町、美浜町などの協議を加速する。	
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援します

担当課 保健介護課
高齢者介護係 内線540・541

予算科目

3 款 1 項 2 目 1 事業 老人福祉一般管理費

予算額 3,847千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 525千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,322千円

決算額 3,019千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,019千円

計画 (PLAN)

主な事業	高齢者見守り事業	訪問介護業務従事者確保等補助事業
事業内容	75歳以上ひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に2か月に1回訪問します。	介護人材の確保を図るため、介護職員初任者向けの資格取得に要する経費を助成します。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①		2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	高齢者見守り事業	訪問介護業務従事者確保等補助事業
予算額	134,000円	700,000円
決算額	99,900円	0円
財源 (一般財源)	99,900円	0円
(その他)	0円	0円
執行率	74.6%	0.0%
事業実績	高齢者見守り事業対象高齢者数 342人 (平成31年4月現在)	介護職員初任者研修受講者数 0人

評価 (CHECK)

事業指標	対象者の把握	介護職員初任者研修等を受講するために要する経費の補助の実施
目標値	1回/年	3回/年
実績値	1回/年	0回/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	75歳以上のひとり暮らし高齢者世帯を把握し、2ヶ月に1回の訪問をすることができたが、新型コロナウイルスの影響により、2月末以降の訪問を中止とした。	事業所に周知・啓発を行ったが、該当者がいなかった。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問できない期間ができてしまったため、新たな見守りの仕組みの検討が必要。	事業所において、対象となる職員がおらず、当該補助金の活用ができない。
改善・対応策	電話や短時間訪問など、コロナ禍においても見守り可能な方法を事前に想定しておく。	事業所の職員募集時に、研修費用を事業所が負担する旨を記載し、介護職を検討している方々へメリットを提示する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

長年にわたり、地域社会の発展に貢献された高齢者を敬い、長寿をお祝いするために敬老まつり、敬老会を開催します

担当課 保健介護課
高齢者介護係 内線540・541

予算科目

3 款 1 項 2 目 2 事業 高齢者敬老事業費

予算額	1,821千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,821千円
決算額	1,687千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,687千円

計画 (PLAN)

主な事業	高齢者敬老事業		
事業内容	「敬老の日」の事業として、70 歳以上の高齢者を対象に敬老まつり・敬老会を開催します。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	高齢者敬老事業	
予算額	1,761,000円	
決算額	1,660,797円	
財源 (一般財源)	1,660,797円	
(その他)	0円	
執行率	94.3%	
事業実績	3地区合同敬老まつり 参加者: 651人 (参加率15.2%) 篠島地区敬老会 参加者: 159人 (参加率36.7%) 日間賀島地区敬老会 参加者: 137人 (参加率26.6%)	

評価 (CHECK)

事業指標	敬老会、敬老まつりの開催回数	
目標値	3回/年	
実績値	3回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	長寿を祝福するとともに高齢者の福祉の増進を図ることができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための新しい生活様式を踏まえた敬老事業の検討が必要。	
改善・対応策	令和2年度は、感染拡大防止のために開催を中止し、保育園児からのメッセージをCCNCやYouTubeを利用してお届けした。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

日常生活に不安のあるひとり暮らしや在宅高齢者が安心して暮らせるために老人福祉サービスを実施します

担当課 保健介護課
高齢者介護係 内線540・541

予算科目

3 款 1 項 2 目 3 事業 在宅福祉事業費

予算額	10,738千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	102千円	町債	0千円	その他	736千円	一般財源	9,900千円
決算額	7,939千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	98千円	町債	0千円	その他	340千円	一般財源	7,501千円

計画 (PLAN)

主な事業	在宅福祉サービス事業	生きがい活動支援 (デイサービス) 事業
事業内容	高齢者や要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 寝具洗濯乾燥サービス事業 紙おむつ給付事業 日常生活支援事業 在宅老人短期宿泊事業 配食サービス事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助	社会福祉法人等に運営を委託し、おおむね65歳以上の虚弱な高齢者を対象に、日間賀島生きがい活動支援センターにおいて生活指導、養護、健康チェック、送迎、入浴サービス及び給食サービスを実施します。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	在宅福祉サービス事業	生きがい活動支援 (デイサービス) 事業
予算額	5,317,000円	4,737,000円
決算額	4,820,657円	2,438,100円
財源 (一般財源)	4,696,425円	2,124,450円
(その他)	124,232円	313,650円
執行率	90.7%	51.5%
事業実績	寝具選択乾燥サービス事業 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 配食サービス事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助 の7事業を実施	日間賀島生きがい活動支援センター 延べ利用者数 369人 実施日数 49日 実施日 1日/週 (毎週水曜日)

評価 (CHECK)

事業指標	在宅福祉サービス提供事業数	日間賀島生きがい活動支援センター等におけるデイサービスの提供
目標値	8事業	2日/週
実績値	7事業	1日/週
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	必要の方に、必要なサービスを継続的に提供することができている。	利用者は楽しんで来ていただいているが、利用者が限定的であるため、啓発による利用者拡大が必要。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	サービス継続が困難となる委託事業者が出てきており、新たな担い手の発掘が必要。	日間賀島において、介護サービス (デイサービス) 事業所がない。
改善・対応策	直接交渉や公募により、事業継続に向けた事業者発掘を行う。	民間の介護事業者と開設に向け協議・検討を行う。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置を行います

担当課 保健介護課
高齢者介護係 内線540・541

予算科目 3 款 1 項 2 目 4 事業 老人保護措置費

予算額	6,534千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,368千円	一般財源	5,166千円
決算額	6,524千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,410千円	一般財源	5,114千円

計画 (PLAN)

主な事業	老人保護措置	
事業内容	家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者の養護老人ホームへ入所措置を行います。	
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	老人保護措置	
予算額		6,524,000円
決算額		6,523,725円
財源 (一般財源)		5,113,425円
(その他)		1,410,300円
執行率		100.0%
事業実績	被措置者の入所施設 養護老人ホーム東和荘 措置人数 2人 養護老人ホーム高浜安立 措置人数 1人	

評価 (CHECK)

事業指標	措置費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正に被保護者の措置に要する費用を支弁することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	老人保護措置費請求書の適切な受領と迅速な支払。	
改善・対応策	該当施設との定期的な情報交換。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動助成を行います

担当課 保健介護課
高齢者介護係 内線540・541

予算科目

3 款 1 項 2 目 5 事業 老人クラブ活動助成事業費

予算額	2,824千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,769千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,055千円
決算額	2,812千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,670千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,142千円

計画 (PLAN)

主な事業	老人クラブ活動助成事業		
事業内容	多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動助成を行います。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	老人クラブ活動助成事業	
予算額	2,824,000円	
決算額	2,811,760円	
財源 (一般財源)	1,141,760円	
(その他)	1,670,000円	
執行率	99.6%	
事業実績	老人クラブ連合会数 1連合会 単位老人クラブ数 47クラブ	

評価 (CHECK)

事業指標	老人クラブの活動状況把握		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	老人クラブの活動状況把握育成指導と活動助成を実施することにより、クラブ数の維持に努めた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	老人クラブの活動数の減少	
改善・対応策	単位老人クラブの育成指導など、活発な活動を継続できる体制構築を目指す。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

シルバー人材センターに対しその運営費を補助します

担当課 保健介護課
高齢者介護係 内線540・541

予算科目

3 款 1 項 2 目 6 事業 高齢者能力活用推進事業費

予算額	5,322千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,322千円
決算額	5,322千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,322千円

計画 (PLAN)

主な事業	シルバー人材センター運営補助金		
事業内容	高齢者自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターの運営費を補助します。		
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	シルバー人材センター運営補助金	
予算額	5,322,000円	
決算額	5,322,000円	
財源 (一般財源)	5,322,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	シルバー人材センター状況 会員数 143人 受注件数 858件 受託事業収入 50,243千円 啓発活動 広報掲載 1回/年 シルバー通信の発行 2回/年	

評価 (CHECK)

事業指標	シルバー人材センター運営費の補助の実施		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	シルバー人材センター事業を広報に掲載することで、地域住民や関係者に、その活動を広く周知することができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	安定した事業運営ができるよう指導監督が必要。	
改善・対応策	事務局との連携により、シルバー人材センターの事業に関する意見交換の実施。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出します

担当課 保健介護課
高齢者介護係 内線540・541

予算科目 3 款 1 項 6 目 1 事業 介護保険特別会計繰出金

予算額	286,622千円	財源内訳	国庫支出金	1,716千円	県支出金	858千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	284,048千円
決算額	286,621千円	財源内訳	国庫支出金	6,529千円	県支出金	3,264千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	276,828千円

計画 (PLAN)

主な事業	介護保険特別会計繰出金		
事業内容	介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出します		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	介護保険特別会計繰出金	
予算額	286,622,000円	
決算額	286,621,000円	
財源 (一般財源)	276,827,875円	
(その他)	9,793,125円	
執行率	100.0%	
事業実績	繰出金 介護給付費分 220,845千円 地域支援事業費分 17,178千円 介護保険料軽減分 13,208千円 その他分 35,390千円	

評価 (CHECK)

事業指標	介護保険特別会計繰出金の支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし。	
改善・対応策	特になし。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

町民の健康づくりの拠点として、保健センターを運営し、保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します

担当課 保健介護課
健康推進係 内線511・512

予算科目

4 款 1 項 1 目 1 事業 保健衛生一般管理費

予算額	12,785千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,785千円
決算額	6,882千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,882千円

計画 (PLAN)

主な事業	献血推進事業	健康日本21南知多計画推進事業
事業内容	献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施します。	けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。実態調査を行い指標の評価・見直しを行います。
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①		1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	献血推進事業	健康日本21南知多計画推進事業
予算額	33,000円	2,503,000円
決算額	21,830円	2,032,440円
財源 (一般財源)	21,830円	2,032,440円
(その他)	0円	0円
執行率	66.2%	81.2%
事業実績	・実施回数6回 献血者数195人	・ワーキンググループ推進員会議3回 ・重点分野の一つである「たばこ・アルコール」について取り組み、講演会の実施、チラシの作成による啓発を行った。 ・けんこう南知多プラン (第2期) 中間評価でアンケート調査を実施した。

評価 (CHECK)

事業指標	献血事業の啓発	けんこう南知多プランワーキンググループ推進員会議の開催
目標値	2回以上/年	3回以上/年
実績値	4回 (回覧実施)	3回
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	内海高校の協力により高校生に対し献血セミナーを開催し、若い世代への啓発を実施した。	「たばこ・アルコール」についての啓発を実施した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	コロナ禍による献血機会の減少	コロナ禍における事業推進方法
改善・対応策	輸血医療の必要性について改めて啓発し、献血協力者を確保する。	会議を书面開催とし、推進員から出された意見を取りまとめ、その成果を広報、町公式HP等で周知する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います

担当課 保健介護課
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 1 目 2 事業 離島診療所運営費

予算額	9,920千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,920千円
決算額	9,865千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,865千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島診療所管理運営事業		
事業内容	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。 日間賀島診療所外壁等修繕 篠島診療所屋上防水改修		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	離島診療所管理運営事業	
予算額	9,920,000円	
決算額	9,864,836円	
財源 (一般財源)	9,864,836円	
(その他)	0円	
執行率	99.4%	
事業実績	離島診療所運営費補助金 日間賀島診療所外壁等修繕工事 篠島診療所屋上防水等修繕	

評価 (CHECK)

事業指標	離島診療所の運営費補助		
目標値	2診療所		
実績値	2診療所		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	離島における医療の確保のため運営費の補助を実施した。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	継続的な医療の確保	
改善・対応策	離島の住民が身近な場所で医療が受け続けられるよう体制整備に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

地域の保健医療の充実と救急医療体制の確保を図ります

担当課 保健介護課
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 1 目 3 事業 地域保健医療事業費

予算額	23,098千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	23,098千円
決算額	23,097千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	23,097千円

計画 (PLAN)

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
事業内容	救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助をします。	休日（日曜、祝日及び12/31～1/3）における地域住民の救急医療確保を図るため、南知多町・美浜町の医師会の協力を得て、在宅当番医による休日診療を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
予算額	19,844,000円	2,219,000円
決算額	19,844,000円	2,219,000円
財源（一般財源）	19,844,000円	2,219,000円
（その他）	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託 診療日数 32日 受診者数 195人

評価 (CHECK)

事業指標	知多厚生病院運営費補助金の支出	休日急病当番医事業の広報掲載
目標値	1回/年	12回/年
実績値	1回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	救急医療の確保と地域の医療体制の充実に寄与した。	休日診療を実施し、地域住民の救急医療を確保した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	地域の医療体制の維持及び充実	安定的な地域医療の維持及び将来を見据えた医師確保対策の検討
改善・対応策	医療情勢勉強会へ参加することで情報交換を活発に行い、円滑な協力体制を継続していく。	地元医師会と連携し、住民が安心できる休日診療の体制を維持する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します

担当課 保健介護課
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 2 目 1 事業 予防接種事業費

予算額	39,228千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	39,226千円
決算額	33,274千円	財源内訳	国庫支出金	1,306千円	県支出金	2千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	31,966千円

計画 (PLAN)

主な事業	予防接種事業委託		
事業内容	地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高年生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。風しん抗体価検査・風しん等予防接種（男性39歳～56歳）（新規）		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	予防接種事業委託	
予算額	36,477,000円	
決算額	30,527,094円	
財源（一般財源）	30,527,094円	
（その他）	0円	
執行率	83.7%	
事業実績	予防接種事業委託 麻しん風しん 1期 100% 日本脳炎1期 96.4% 日本脳炎2期 77.7% 風しん追加的対策 抗体検査 137人 麻しん風しん等予防接種 41人	

評価 (CHECK)

事業指標	定期予防接種の接種率（延べ）		
目標値	95%		
実績値	90.4%		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	町内又は町外のかかりつけ医療機関による個別接種により接種体制を維持した。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	感染症に対する子育て世帯等の不安の解消	
改善・対応策	中学3年・高校3年年齢相当者のインフルエンザ予防接種事業を導入する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 健康教育・健康相談・訪問指導・食生活改善事業等を実施します

担当課 保健介護課
健康推進係 内線511・512

予算科目	4 款	1 項	2 目	2 事業	保健事業費										
予算額	447千円					財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源	441千円
決算額	298千円					財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源	293千円

計画 (PLAN)

主な事業	健康教育の実施	食生活改善協力事業
事業内容	健康に関する講話を実施し、健康に関する正しい知識の普及と啓発に努めます。	食生活の改善を図るため食生活改善リーダー連絡会に委託し、親子料理教室等を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	健康教育の実施	食生活改善協力事業
予算額	288,000円	87,000円
決算額	201,530円	69,419円
財源 (一般財源)	201,530円	69,419円
(その他)	0円	0円
執行率	70.0%	79.8%
事業実績	健康教育の開催 一般健康教育 5回 291人 乳がん予防 8回 306人 食生活改善スキルアップ講座 12回 180人 小中学校 12回 558人 子育て関係 15回 139人	食生活改善協力事業委託料 親子料理教室 59人 (3会場) (子ども37人 親22人) 男性のための料理教室 24人 (3会場)

評価 (CHECK)

事業指標	健康講話等の開催回数	親子料理教室の開催
目標値	35回/年	3回/年
実績値	52回/年	3回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	様々な年代に健康教育を実施した。	食生活改善リーダー連絡会に委託し、親子料理教室を開催した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	新たな生活様式に則した健康づくり意識の啓発	食生活改善ボランティアの確保
改善・対応策	感染症予防対策を始め社会情勢やニーズを捉えた健康情報を効果的に提供していく。	食生活改善スキルアップ講座の一般参加等をきっかけに食生活改善リーダー連絡会新規会員を確保する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健康診査事業を実施します

担当課 保健介護課
健康推進係 内線511・512

予算科目

4 款 1 項 2 目 3 事業 健康診査事業費

予算額	14,021千円	財源内訳	国庫支出金	62千円	県支出金	377千円	町債	0千円	その他	1,743千円	一般財源	11,839千円
決算額	12,787千円	財源内訳	国庫支出金	53千円	県支出金	377千円	町債	0千円	その他	1,637千円	一般財源	10,720千円

計画 (PLAN)

主な事業	がん等検診・がん検診推進事業委託			歯周病検診委託		
事業内容	がん等検診を実施し、検診の結果必要者へは医療機関への受診勧奨を実施します。			う蝕や歯周病の早期発見と正しい知識の普及、意識の向上とともに歯の喪失予防のため、歯周病検診を実施します。		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	①	2	3	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	がん等検診・がん検診推進事業委託		歯周病検診委託	
予算額	10,623,000円		444,000円	
決算額	9,704,563円		444,000円	
財源 (一般財源)	9,651,563円		94,000円	
(その他)	53,000円		350,000円	
執行率	91.4%		100.0%	
事業実績	胃がん検診 216人 子宮頸がん検診 485人 推進事業7人 乳がん検診 464人 推進事業32人 大腸がん検診 729人 前立腺がん検診 102人 肺がん検診 2,362人 ピロリ菌検査 179人		歯周病検診 111人	

評価 (CHECK)

事業指標	集団がん検診を各地区で実施			対象年齢の方への通知		
目標値	14日			100%		
実績値	14日			100%		
達成度	達成			達成		
担当課評価 ※③	乳がん子宮頸がんのセット検診を継続した。個別検診の併用により住民の利便性向上を図った。			節目年齢の対象者に歯科医療機関受診の機会を設けることができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1	2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1	2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	女性が乳がん、子宮頸がん検診を気軽に受けられる環境の整備		後期高齢者の受診機会の創出	
改善・対応策	女性のみが受検できる検診日を新たに設ける。		他部署と連携し、受診対象者へ75歳を新たに加える。	
推進方針 ※⑤	B		B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます

担当課 保健介護課
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 4 目 1 事業 母子保健事業費

予算額	15,685千円	財源内訳	国庫支出金	11千円	県支出金	5千円	町債	0千円	その他	3千円	一般財源	15,666千円
決算額	12,844千円	財源内訳	国庫支出金	197千円	県支出金	98千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	12,548千円

計画 (PLAN)

主な事業	母子保健事業費		
事業内容	母子健康手帳の交付 妊産婦健康診査等受診券の交付 妊婦歯科健康審査受診券の交付（新規） 健康診査及び育児相談、訪問		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	母子保健事業費	
予算額	15,685,000円	
決算額	12,843,857円	
財源（一般財源）	12,547,857円	
（その他）	296,000円	
執行率	81.9%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳の交付件数 71件 妊産婦健康診査等受診券の交付 妊婦 延べ760人 産婦 59人 妊婦歯科健康診査受診券の交付 9人 各種健康診査、育児相談、訪問事業を実施し、新規にプレママ応援電話を開始した。 	

評価 (CHECK)

事業指標	母子健康手帳・受診券の交付時に全数面接を実施		
目標値	100%		
実績値	100%		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	母子健康手帳の交付時に保健師による面接を実施し、必要により継続支援を行った。また、産科医療機関や他市町との連携による継続支援を実施した。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	安心して子育てができる支援体制の整備	
改善・対応策	出産直後の母子への心身のケア、育児のサポート等を行う産後ケア事業を実施する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 介護保険制度の適切な運用に努めます

担当課 保健介護課
高齢者介護係 内線540・541

予算科目 介護保険特別会計

予算額	2,005,932千円	財源内訳	一般会計繰入金	286,622千円	その他	1,719,310千円
決算額	1,945,169千円	財源内訳	一般会計繰入金	286,621千円	その他	1,658,548千円

計画 (PLAN)

主な事業	保険給付	地域支援事業
事業内容	介護サービス費の保険者負担分を支払います。	1. 介護予防・生活支援サービス事業 2. 一般介護予防事業 3. 包括的支援事業 4. 任意事業 5. 在宅医療・介護連携推進事業 6. 生活支援体制整備事業 7. 認知症総合支援事業 8. 地域ケア会議推進事業
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策②		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策	1 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	保険給付	地域支援事業
予算額	1,791,730,000円	111,829,000円
決算額	1,760,283,543円	92,029,759円
財源 (一般財源)	220,845,000円	17,178,000円
(その他)	1,539,438,543円	74,851,759円
執行率	98.2%	82.3%
事業実績	保険者負担分の支払い	地域包括ケアシステム推進協議会の開催 1回/年 地域ケア会議の開催 8回/年

評価 (CHECK)

事業指標	保険者負担分の支出	a. 地域包括ケアシステム推進協議会の開催 b. 地域ケア会議の開催
目標値	12回/年	a. 3回/年、b. 6回以上/年
実績値	12回/年	a. 1回/年、b. 8回/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	適正に介護サービス費の保険者負担分の支払いができた。	多職種連携や医療・介護連携により地域包括ケアシステム構築に向けた積極的な協議や情報共有ができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	介護給付費の増加	総合事業に規定される多様なサービス創出
改善・対応策	介護給付の適正化事業を通じ、適切な介護サービスの提供に努める。	介護分野のみならず、様々な業種・団体と協議・検討を行う。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進します

担当課 出納室
出納係 内線103

予算科目	2 款	1 項	4 目	1 事業	会計一般管理費								
予算額	3,323千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	91千円	一般財源 3,232千円
決算額	3,154千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	84千円	一般財源 3,070千円

計画 (PLAN)

主な事業	会計一般管理		
事業内容	公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進します。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	会計一般管理	
予算額	3,323,000円	
決算額	3,153,952円	
財源 (一般財源)	3,070,430円	
(その他)	83,522円	
執行率	94.9%	
事業実績	収納事務件数 一般会計 46,395件 特別会計 27,135件 歳計外・基金 24,343件 支払事務 一般会計 15,906件 特別会計 1,702件 歳計外・基金 529件	

評価 (CHECK)

事業指標	定例支払		
目標値	36回/年		
実績値	36回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	年度当初に決定した日程どおりに実施。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	提出された支出調書等に修正が必要となることが多くある。	
改善・対応策	修正の都度、「財務の手引き」を活用しながら担当者に丁寧に説明していくことを継続する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

本会議、委員会等の円滑な議会活動の運営に努め、開かれた議会を推進するために議会だよりの発行及び会議録の公開を行います

担当課 議会事務局
総務係 内線300・301

予算科目

1 款 1 項 1 目 1 事業 議会一般管理費

予算額	4,515千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,515千円
決算額	4,199千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,199千円

計画 (PLAN)

主な事業	議会活動	議会広報
事業内容	本会議、委員会の適正な運営に努めるとともに、先進地視察や研修会など住民福祉向上のための調査研究を実施します。	開かれた議会を推進するために議会だよりの発行と会議録の公開を行います。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	議会活動	議会広報
予算額	2,861,000円	1,654,000円
決算額	2,648,016円	1,550,578円
財源 (一般財源)	2,648,016円	1,550,578円
(その他)	0円	0円
執行率	92.6%	93.7%
事業実績	議会の開催 5回 (6,9,10,12,3月) 行政調査 4日間 ・管外 (岐阜県恵那市、長野県喬木村) 2日間 ・管内 (かるも保育所、日間賀島漁協水産鮮度保持施設整備事業他) 2日間	議会広報「議会だより」の発行 ・発行回数 4回 (5,8,11,2月) ・発行部数 各6,500部 (全戸配布) 会議録の公開 ・発行回数 定例会4回 (5,8,11,2月) 臨時会1回 (11月)

評価 (CHECK)

事業指標	円滑な議会の運営	議会だよりの発行
目標値	4回/年	4回/年
実績値	5回/年	4回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	海っ子バスへ開催ポスターを掲示し周知を図り、令和元年度は臨時議会を含め5回の議会の開催、行政調査、管内視察等、円滑な議会運営に努めることができた。	議会だよりを年4回発行した。議会広報の編集等に関わる規定を定め、紙面も写真や表を使い、わかりやすさを心掛けた。マチイ口にも掲載するようにした。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
・議会への関心を持ってもらう工夫をする。	・年4回、議員勉強会を開催する。	B
・関心度が少ない。	・町広報に議会広報と一緒に挟み込むようにする。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 1 項 1 目 1 事業 教育委員会一般管理費

予算額	1,568千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,568千円
決算額	1,443千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,443千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育委員会運営事業		
事業内容	定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します。		
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	教育委員会運営事業	
予算額	1,568,000円	
決算額	1,443,000円	
財源 (一般財源)	1,443,000円	
(その他)	0円	
執行率	92.0%	
事業実績	定例教育委員会の開催 年12回 学校訪問の実施 11回 (1回/校) 町総合教育会議 2回	

評価 (CHECK)

事業指標	定例教育委員会の開催		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	教育委員会が所管する会議を適正に運営することができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	今後、児童生徒が減少していく中で、町内11小中学校の学校規模適正化について、教育委員会で、検討していく必要がある。	
改善・対応策	学校規模適正化懇談会を実施し、保護者や学校関係者及び地域の方の意見を聞きながら、学校規模適正化の計画を進めていく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係 内線552・553

予算科目 10 款 1 項 2 目 1 事業 事務局一般管理費

予算額	8,152千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,143千円
決算額	7,808千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,799千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育委員会事務局運営事業	
事業内容	各種調査 各種調査を行い、学校の実態把握に努めます。 派遣指導主事を配置 教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めます。	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	教育委員会事務局運営事業	
予算額	8,152,000円	
決算額	7,808,000円	
財源 (一般財源)	7,799,000円	
(その他)	9,000円	
執行率	95.8%	
事業実績	主な調査 ・学校基本調査 ・公立学校施設実態調査 ・進学状況調査 ・児童生徒見込数及び学級見込数調査 ・進路希望状況調査	

評価 (CHECK)

事業指標	各種調査の実施	
目標値	5調査	
実績値	5調査	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適切な事務の実施により、各種調査を実施することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	社会情勢の変化により、学校に求められる対応が年々増加する中、教職員の多忙化解消を実施していく必要がある。	
改善・対応策	GIGAスクール構想によるICT化の導入により、多忙化解消に向けた業務改善の検討をおこなっていく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 1 項 3 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額 90,493千円 財源内訳 国庫支出金 7,128千円 県支出金 2,276千円 町債 0千円 その他 472千円 一般財源 80,617千円

決算額 82,263千円 財源内訳 国庫支出金 6,603千円 県支出金 2,687千円 町債 0千円 その他 479千円 一般財源 72,494千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	教育相談 学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金 学校施設長寿命化計画策定業務委託 学校規模適正化検討支援業務委託	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	90,493,000円	
決算額	82,263,000円	
財源 (一般財源)	72,494,000円	
(その他)	9,769,000円	
執行率	90.9%	
事業実績	教育振興人材の配置 教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー 2名 学習・生活支援員 19名 情報教育アドバイザー 1名	

評価 (CHECK)

事業指標	教育振興人材の確保	
目標値	21人	
実績値	24人	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	教育に求められる人材の適正配置をすることができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	働き手が不足している中で、教育に関する資格をもった人材を集めることが、難しくなっている。	
改善・対応策	町HP、広報、関係機関への募集等、広く公募することにより、人材を確保する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 教職員住宅の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 1 項 4 目 1 事業 教職員住宅維持管理費

予算額	1,689千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	724千円	一般財源	965千円
決算額	1,682千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,682千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	教職員住宅維持管理		
事業内容	光熱水費・修繕料 防火設備・浄化槽保守点検 受水槽・高架水槽清掃		
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	教職員住宅維持管理	
予算額	1,689,000円	
決算額	1,682,000円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	1,682,000円	
執行率	99.6%	
事業実績	篠島2棟、日間賀島3棟	

評価 (CHECK)

事業指標	教職員住宅の現況把握		
目標値	100%		
実績値	100%		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	5棟の教職員住宅を適正に維持管理することができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	大規模改修は、H30年をもって終了したが、小規模な修繕の対応を必要に応じて対応していく。	
改善・対応策	両島の小中学校に住宅に関する修繕要望の提出依頼、現地確認し、必要なところは予算要望していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

小学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 2 項 1 目 1 事業 小学校一般管理費

予算額	65,705千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	189千円	一般財源	65,516千円
決算額	60,598千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	141千円	一般財源	60,457千円

計画 (PLAN)

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
事業内容	小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料	豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における山海地区児童の登下校のため、スクールバス3台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
予算額	57,037,000円	8,668,000円
決算額	52,475,000円	8,123,000円
財源 (一般財源)	52,334,000円	8,123,000円
(その他)	141,000円	0円
執行率	92.0%	93.7%
事業実績	小学校6校の児童数等の状況 児童数 686人 学級数 52学級 教員数 78人	豊浜小1台、内海小2台 計3台 ・スクールバス運転業務委託料 5,156千円 ・スクールバス維持管理費等 2,967千円

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理	スクールバスの適正な維持管理
目標値	6小学校	4台
実績値	6小学校	4台
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	小学校6校の施設を適正に管理することができた。	バス運行において、大きな事故なく運行することができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	小学校6校とも現在の配当予算では、電子黒板や大型モニターなど高額な備品を購入することができない。	部活動など土日のスポット運行において、運転手不足により運行できないことがある。
改善・対応策	重点配分予算として、配当額のメリハリをつけて、数校に高額な備品が購入できる予算を配当する。	バス申請時の取り決めの作成並びにバス運行会社及び町内小中学校に示し、お互いがそのルールの中で実施する。
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

安全で安心できる教育環境の整備を実施していきます

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 2 項 1 目 2 事業 教育環境整備事業費

予算額	53,805千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	53,805千円
決算額	132,375千円	財源内訳	国庫支出金	27,011千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	105,364千円

計画 (PLAN)

主な事業	小学校教育環境整備事業	
事業内容	現有施設を利用し、児童の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。 普通教室空調機器設置工事 日間賀小トイレ洋式化等改修工事 師崎小トイレ洋式化改修工事	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	小学校教育環境整備事業	
予算額	188,481,000円	
決算額	132,375,000円	
財源 (一般財源)	105,364,000円	
(その他)	27,011,000円	
執行率	70.2%	
事業実績	主な事業 普通教室空調機器設置事業 115,109千円 日間賀小トイレ洋式化等改修事業 9,585千円 師崎小トイレ洋式化改修事業 3,645千円	

評価 (CHECK)

事業指標	安心安全な学校教育環境の整備	
目標値	6小学校	
実績値	6小学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	小学校6校の環境整備工事を適正に実施することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	小学校6校とも施設が老朽化しているので、今後の修繕を計画的に行う必要がある。	
改善・対応策	学校施設長寿命化計画を策定し、計画的な修繕を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 2 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額	40,582千円	財源内訳	国庫支出金	421千円	県支出金	777千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	39,384千円
決算額	38,415千円	財源内訳	国庫支出金	305千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	38,110千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 教育機器等の充実 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	40,582,000円	
決算額	38,415,000円	
財源 (一般財源)	38,110,000円	
(その他)	305,000円	
執行率	94.7%	
事業実績	小学校への外国人英語講師を派遣 5, 6年生 授業時間 50時間/クラス 3, 4年生 授業時間 15時間/クラス	

評価 (CHECK)

事業指標	小学校5・6年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	50時間/クラス	
実績値	50時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人の英語講師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話に触れる機会を持つことができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	外国人英語講師の需要が高まり、質の高い講師を継続的に確保することが必要となる。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況をよく確認し、派遣業者との情報交換をしっかりと行い、質の高い英語講師を確保していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 中学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 3 項 1 目 1 事業 中学校一般管理費

予算額	44,120千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	248千円	一般財源	43,872千円
決算額	42,047千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	93千円	一般財源	41,954千円

計画 (PLAN)

主な事業	中学校施設維持管理		
事業内容	中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託		
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	中学校施設維持管理	
予算額	44,120,000円	
決算額	42,047,000円	
財源 (一般財源)	41,954,000円	
(その他)	93,000円	
執行率	95.3%	
事業実績	中学校 5 校の生徒数等の状況 生徒数 382人 学級数 25学級 教員数 64人	

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理		
目標値	5中学校		
実績値	5中学校		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	中学校 5 校の施設を適正に管理することができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	中学校 5 校とも現在の配当予算では、電子黒板や大型モニターなど高額な備品を購入することができない。	
改善・対応策	重点配分予算として、配当額にメリハリをつけて、数校が高額備品を購入できる予算を配当する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 安全で安心できる教育環境の整備を実施していきます

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 3 項 1 目 2 事業 教育環境整備事業費

予算額	23,535千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	23,535千円
決算額	71,615千円	財源内訳	国庫支出金	15,196千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	56,419千円

計画 (PLAN)

主な事業	中学校教育環境整備事業		
事業内容	現有施設を利用し、生徒の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。 普通教室空調機器設置工事 内海中万年塀改修工事 豊浜中トイレ洋式化改修工事		
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	中学校教育環境整備事業	
予算額	100,526,000円	
決算額	71,615,000円	
財源 (一般財源)	56,419,000円	
(その他)	15,196,000円	
執行率	71.2%	
事業実績	主な事業 普通教室空調機器設置事業 55,320千円 内海中万年塀改修事業 9,171千円 豊浜中トイレ洋式化改修事業 3,245千円	

評価 (CHECK)

事業指標	安心安全な学校教育環境の整備		
目標値	5中学校		
実績値	5中学校		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	中学校5校の環境整備工事を適正に実施することができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	中学校5校とも施設が老朽化しているため、今後、大規模な改修計画が課題である。	
改善・対応策	学校施設長寿命化計画を策定し、計画的な修繕工事を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 3 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額	33,926千円	財源内訳	国庫支出金	515千円	県支出金	93千円	町債	0千円	その他	24千円	一般財源	33,294千円
決算額	32,783千円	財源内訳	国庫支出金	307千円	県支出金	85千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	32,391千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 教育用機器等の充実 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	33,926,000円	
決算額	32,783,000円	
財源 (一般財源)	32,391,000円	
(その他)	392,000円	
執行率	96.6%	
事業実績	中学校5校へ外国人英語講師を派遣 1~3年生 授業時間 20時間/クラス	

評価 (CHECK)

事業指標	1~3年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	20時間/クラス	
実績値	20時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人の英語講師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話の勉強や国際理解教育を推進することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	外国人英語講師の需要が高まり、質の高い講師を継続的に確保することが必要となる。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者と情報交換をしっかりと行い、質の高い英語講師を確保していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 児童生徒等の健康管理、健康維持のため、学校保健に係る事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係 内線554

予算科目 10 款 5 項 2 目 1 事業 学校保健対策事業費

予算額	11,362千円	財源内訳	国庫支出金	211千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11,151千円
決算額	11,153千円	財源内訳	国庫支出金	210千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,943千円

計画 (PLAN)

主な事業	学校保健対策事業		
事業内容	学校医の配置 児童生徒及び教職員の健康診断 学校環境衛生検査 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック		
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	学校保健対策事業	
予算額	11,362,000円	
決算額	11,153,000円	
財源 (一般財源)	10,943,000円	
(その他)	210,000円	
執行率	98.2%	
事業実績	学校医の配置 児童生徒及び教職員の健康診断 学校環境衛生検査 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック	

評価 (CHECK)

事業指標	定期健康診断の実施		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	児童生徒及び教職員の健康診断を適正に実施することができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	児童生徒及び教職員の健康管理等において、新型コロナウイルス感染症予防対策をしっかりと行っていく必要がある。	
改善・対応策	学校保健関連の機関と連携し、予防対策及び感染した場合の対応をできるように準備する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 生涯学習を始め各社会教育施策実施に向けた体制づくり、文化団体育成を推進します

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 1 目 1 事業 社会教育一般管理費

予算額	7,963千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 0千円	一般財源 7,963千円
決算額	7,302千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 0千円	一般財源 7,302千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会教育一般管理事業	文化団体育成事業
事業内容	社会教育行政事務及び女性教育関係事務を行います。 主な事業 社会教育審議会 2回 女性団体連絡協議会 4回 「女性のつどい」の開催 など	南知多町文化協会、南知多郷土研究会への補助金・助成金の交付します。 文化協会補助金 2,045千円 平成31年度は愛知県文化協会連合会知多部 芸能大会の補助分(600千円)を増額 郷土研究会補助金 370千円
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	社会教育一般管理事業	文化団体育成事業
予算額	5,548,000円	2,415,000円
決算額	5,011,234円	2,290,476円
財源(一般財源)	5,011,234円	2,290,476円
(その他)	0円	0円
執行率	90.3%	94.8%
事業実績	社会教育審議会 年2回 女性団体連絡協議会 年6回 女性のつどい/男女共同参画サテライトセミナー開催(令和2年2月6日)	文化協会補助金 1,920,476円 郷土研究会補助金 370,000円

評価 (CHECK)

事業指標	女性団体連絡協議会の開催	助成金・補助金の支出
目標値	4回/年	2団体/年
実績値	6回/年	2団体/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	女性のつどいは、男女共同参画サテライトセミナーとの共同開催により、幅広い年齢層に参加してもらうことができた。	文化協会の活動は、本町の文化活動の軸となっている。また郷土研究会の作成する「みなみ」も町誌を補うものとして貴重な役割を担っており、引き続き支援が必要である。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	女性のつどいは、参加者の年齢や性別に偏りがあり、若い年代や男性の参加者の比率が低いため、女性団体連絡協議会の目的達成に繋がりにくい状況である。	高齢化による文化協会会員の減少に伴い、会費の減少や役員の負担が増加傾向にあるため、事業の継続には運営方法等の見直しが必要である。
改善・対応策	女性のつどいの開催に当たり、幅広い年齢や性別の方が参加しやすい催しとなるよう、女性団体連絡協議会と協議・検討を行っていく。	会員募集のPRを充実させるほか、芸能祭や文化展などの主要事業が継続して開催できるよう、事務内容や補助金交付要綱の見直しなど、総合的な視点から協議・改善を行っていく。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 新成人を祝い、記念行事として成人式を行います

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目	10 款	4 項	1 目	2 事業	成人式式典費									
予算額		362千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	362千円
決算額		285千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	285千円

計画 (PLAN)

主な事業	成人式運営事業		
事業内容	成人式実行委員会 意識の高揚を図るため、新成人から実行委員を選。成人式の式典及びアトラクションについての協議、立案を行います。 成人式 新成人を祝い記念行事として、成人式を開催。運営は実行委員主導で円滑に行います。		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	成人式運営事業	
予算額	362,000円	
決算額	285,370円	
財源 (一般財源)	285,370円	
(その他)	0円	
執行率	78.8%	
事業実績	実行委員会 4 回 (実行委員10名) 式典参加者156名	

評価 (CHECK)

事業指標	成人式の開催		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	各地区から選出された実行委員により、円滑に式典及びアトラクションが開催された。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	成人年齢引き下げに伴い式典の内容や名称を見直す必要がある。 また、令和2年度は総合体育館の代替会場として内海中学校を使用するため、式典の円滑な運営と新型コロナウイルスへの対応が必要である。	
改善・対応策	知多5市4町の状況を参考にして本町の対応を考えていく。令和2年度は、新成人が安心して参加できるよう、会場となる内海中学校での式典運営シミュレーションと新型コロナウイルス対策について可能な限り検討し実施する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

子どもの健全育成を進めるため、町民あいさつ運動・家庭の日の啓発、家庭教育推進事業を実施します

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 1 目 3 事業 家庭教育推進事業費

予算額 544千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 544千円

決算額 419千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 419千円

計画 (PLAN)

主な事業	町民あいさつ運動・家庭の日の啓発事業	家庭教育推進事業
事業内容	町広報を活用した「町民あいさつ運動」・「家庭の日」の啓発実施とともに、小中学校へ作品を募集。優秀作品を選定し町広報で発表を行います。 春季「町民あいさつ運動」 秋季「町民あいさつ運動」 「家庭の日」県民運動	乳幼児期の子どもを持つ親子が、悩みを抱え孤立することを防ぐため「親子ふれあいひろば」を開催し、同じ境遇の親同士が交流する場を提供します。 乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業（子育てふれあい活動推進事業） 家庭教育教室 家庭教育推進事業 学校内外を通じた奉仕活動・体験活動推進事業 ブックスタート事業
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策③ ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	町民あいさつ運動・家庭の日の啓発事業	家庭教育推進事業
予算額	24,000円	520,000円
決算額	21,960円	396,910円
財源（一般財源）	21,960円	396,910円
（その他）	0円	0円
執行率	91.5%	76.3%
事業実績	町民あいさつ運動 年2回 家庭の日県民運動 年1回 小中学校の作品募集（488点応募）、特選、入選作品の選定（計40点）及び町広報誌等での発表	「親子ふれあいひろば」推進会議 年2回 親子ふれあいひろば 通常開催 年12回 篠島開催 年3回 日間賀島開催 年3回 延べ689人参加

評価 (CHECK)

事業指標	啓発記事を広報みなみちたへ掲載	「親子ふれあいひろば」推進会議の開催
目標値	3回/年	2回/年
実績値	3回/年	2回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町民あいさつ運動、家庭の日県民運動とも、継続してPRすることで効果が表れるものであり、今後も継続していく必要がある。	本事業の実施に当たり、推進会議は貴重な意見交換や情報共有の場となっており、今後も継続していく必要がある。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	地域や家庭において、あいさつ運動や家庭の日に関する認知度が明確になっておらず、現在の啓発が効果的であるかの確認ができていない。	子育てに悩みを抱え孤立する親子が生じないよう、親子ふれあいひろばが、誰でも気軽に参加できる場であることを周知していく必要がある。
改善・対応策	住民アンケートなどにより、住民の認知度を把握するとともに、より効率的な啓発方法についても検討する。	町広報のほか、ブックスタートの対象者、メールサービス、町内社会教育施設へのチラシ配布などで参加を呼び掛けていく。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 少年少女団体の育成及び青少年を守る会等の活動を支援します

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目	10 款	4 項	1 目	4 事業	青少年教育関係事業費							
予算額	999千円				財源内訳 国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 999千円
決算額	996千円				財源内訳 国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 996千円

計画 (PLAN)

主な事業	青少年教育関係事業		
事業内容	青少年健全育成PR事業 青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動他 青少年教育事業 青少年健全育成交付金(町内6地区)		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境	
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	青少年教育関係事業	
予算額	999,000円	
決算額	996,100円	
財源(一般財源)	996,100円	
(その他)	0円	
執行率	99.7%	
事業実績	町広報への啓発記事の掲載 年5回 町内6地区へ補助金交付 996,100円	

評価 (CHECK)

事業指標	啓発記事を広報みなみちたへ掲載		
目標値	5回/年		
実績値	5回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	町広報に啓発記事を掲載することで、青少年健全育成のためのPRが実施できた。また、各地区の青少年健全育成団体への活動の支援も実施できた。		
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	青少年健全育成活動の継続	
改善・対応策	各地区において独自の活動が実施されており、地域の自主性を尊重した事業継続に対する補助が望ましい。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

生涯学習推進計画に基づき生涯学習社会の実現及び地域づくりを推進します

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 1 目 5 事業 生涯学習推進事業費

予算額	299千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	299千円
決算額	184千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	184千円

計画 (PLAN)

主な事業	生涯学習推進事業		
事業内容	各小中学校において、講演会、出前講座等を開催し生涯学習・家庭教育の推進を図ります。		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	生涯学習推進事業	
予算額	299,000円	
決算額	183,887円	
財源 (一般財源)	183,887円	
(その他)	0円	
執行率	61.5%	
事業実績	講座等の実施 44回 うち 出前講座 8回 合同研修会 1回 視察研修 6回	

評価 (CHECK)

事業指標	出前講座の開催		
目標値	8回以上/年		
実績値	8回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	各小中学校により計画的に実施されているため、今後も継続していくことが望ましい。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	南知多町生涯学習推進計画の終期が令和3年度と迫っており、新たな計画策定が必要である。	
改善・対応策	南知多町の現状を把握し、社会情勢の変化や住民の意向などを踏まえ、新たな生涯学習計画の策定に向け準備を進めていく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

地域の団体活動や生涯学習の場として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理に努めます

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 2 目 1 事業 公民館維持管理費

予算額	34,924千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	692千円	一般財源	34,232千円
決算額	34,357千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	762千円	一般財源	33,595千円

計画 (PLAN)

主な事業	公民館維持管理事業		
事業内容	地域の団体活動や生涯学習の場所として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理に努めます。また、利便性の向上を図るため、すべての開館日に管理人を配置し、施設の利用促進に努めます。併せて、施設の稼働率の調査を行い、施設の統合などを含め効率的な施設管理を目指します。		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	公民館維持管理事業	
予算額	34,924,000円	
決算額	34,357,107円	
財源 (一般財源)	33,594,917円	
(その他)	762,190円	
執行率	98.4%	
事業実績	公民館・社会教育施設修繕 (10施設) 施設用備品購入 食器棚2台 施設利用者数 (10施設) 58,085人	

評価 (CHECK)

事業指標	公民館等社会教育施設の利用状況把握		
目標値	10施設		
実績値	10施設		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	円滑な施設管理により、前年度より利用者が増加した。また、管理人不在日をなくしたことにより、利用者の利便性も向上した。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	施設・備品とも老朽化が進み、修繕や入れ替え等に多大な経費を要するため、優先順位を付けて計画的に対応する必要がある。	
改善・対応策	効率的な修繕や備品の入れ替え等を実施し、住民の学習の場として適切な教育環境を整えるため、管理する全施設の状況を把握し、施設ごとの管理計画を策定する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 公民館等身近な施設を利用した、学習機会の提供に努めます

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目	10 款	4 項	2 目	2 事業	公民館事業費								
予算額	1,610千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 1,610千円
決算額	1,232千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 1,232千円

計画 (PLAN)

主な事業	講座・教室・視聴覚教育の開催	図書活動
事業内容	様々な教室を開催することで、幅広い年代の町民に向けて学習の機会を提供し、生涯学習を推進します。また、親子の絆を深める映画会の開催します。 主な事業 公民館教室・講座の開催 17講座 (42回) こども映画会の開催 2回	読み聞かせ会の開催、新刊図書の購入、窓口文庫の設置などにより、図書活動の充実と図書利用者の増加を図ります。 主な事業 読み聞かせ会の開催 公民館図書の購入 窓口文庫の運営
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	講座・教室・視聴覚教育の開催	図書活動
予算額	799,000円	811,000円
決算額	449,884円	781,806円
財源 (一般財源)	0円	0円
(その他)	449,884円	781,806円
執行率	56.3%	96.4%
事業実績	教室・講座 20教室38回 視聴覚活動 1回 参加者延べ 604人	図書貸出冊数 12,927冊 愛知県図書館の貸し出し文庫の活用 公民館図書の購入 449冊 公民館図書の寄贈 448冊 窓口文庫貸出冊数 133冊

評価 (CHECK)

事業指標	講座・教室・視聴覚教育の開催数	公民館図書の利用状況把握
目標値	19 (17教室2活動) /年	12回/年
実績値	21 (20教室1活動) /年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	公民館講座は前年より開催回数は増えたが、新型コロナウイルスの影響により中止とした講座や活動があり、参加者数は減少した。公民館講座は参加者からも好評な教室が多いため、今後も継続して開催するべ	町民会館図書室と窓口文庫の貸出冊数は増加しているが、各公民館の貸出冊数には大幅な増減が見られない。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
講座によって、参加者数にばらつきが見られるため、一部の講座については見直しの必要がある。	参加者数の少ない講座は、開催時期や対象者の変更について講師と協議し、継続及び廃止の決定を行う。また、講座ごとに最低人数を設け効率的な運営を行う。	B
公民館図書室の利用や貸出冊数が少なく、図書が有効に活用されていない。	活用されていない公民館図書室は、窓口文庫の充実により図書室の廃止を検討し、公民館図書の有効活用を図る。	B
推進方針 ※⑤		B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 利用者の安全性、利便性等を高めるために社会教育施設の整備工事を実施します

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 2 目 3 事業 公民館整備事業費

予算額	45,842千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	38,100千円	その他	0千円	一般財源	7,742千円
決算額	41,410千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	34,300千円	その他	0千円	一般財源	7,110千円

計画 (PLAN)

主な事業	公民館等整備事業		
事業内容	利用者の安全性、利便性等を高めるために社会教育施設の整備工事を実施します。 山海公民館調理室空調取替工事(新規) 豊丘むくろじ会館特別校舎等解体工事(新規) 豊丘むくろじ会館トイレ改修工事(新規)		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	公民館等整備事業	
予算額	45,842,000円	
決算額	41,410,080円	
財源(一般財源)	7,110,080円	
(その他)	34,300,000円	
執行率	90.3%	
事業実績	山海公民館調理室空調機取替事業 1,059千円 工事費 1,059千円 豊丘むくろじ会館トイレ改修事業 2,232千円 設計監理委託料 191千円 工事費 2,041千円 豊丘むくろじ会館特別校舎等解体事業 38,119千円 設計監理委託料 2,229千円 工事費 35,890千円	

評価 (CHECK)

事業指標	事業実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	施設の危険除去及び施設利用者の利便性向上のため、適切な施設の改修等を行うことができた。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	所管する施設は、今後も経年劣化による危険箇所や要改修箇所の発生が予想されるため、今後も継続的かつ計画的な改修が必要である。	
改善・対応策	効率的な改修を実施し、適切な教育環境を整えるため、管理する全施設の状況を把握し、施設ごとの管理計画を策定する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

文化財保護に係る経常事務を行い、町民の文化財に対する保護意識の高揚に努めます

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 3 目 1 事業 文化財保護一般管理費

予算額 144千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 144千円

決算額 119千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 119千円

計画 (PLAN)

主な事業	文化財保護一般管理事業		
事業内容	文化財保護委員会の開催 3回 文化財防災訓練 文化財に関する会議、研修会等へ参加		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	文化財保護一般管理事業	
予算額	144,000円	
決算額	119,040円	
財源 (一般財源)	119,040円	
(その他)	0円	
執行率	82.7%	
事業実績	文化財保護委員会 3回 令和元年6月13日、10月3日、令和2年2月18日 文化財保護委員会研修 1回 令和元年11月14日 碧南市 九重味跡時代館、藤井達吉現代美術館他 町内文化財の指定 2件 西端区「神楽船」、延命寺「絹本着色仏涅槃図」 文化財防火訓練 1回	

評価 (CHECK)

事業指標	文化財保護委員会の開催		
目標値	3回/年		
実績値	3回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	町文化財の保護のため、地域の実情を知る委員との協議や意見交換は重要であり、識見を深める研修会も含め継続していくべき事業である。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	各地区の文化財について統一的な視点での評価が十分にできておらず、保存・活用等の方針も定まっていない。	
改善・対応策	文化財保存活用地域計画を策定し、保存・活用を計画的に実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

保存すべき文化財等を把握するため、調査・研究を進め、貴重な文化財・文化遺産を活用した事業を実施します

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 3 目 2 事業 文化財保護調査費

予算額 987千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 24千円 一般財源 963千円

決算額 859千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 7千円 一般財源 852千円

計画 (PLAN)

主な事業	文化財保護調査事業	文化遺産活用事業
事業内容	文化財保護調査 文化財看板の設置 (4基)	文化財資料管理システムを使用した文化財アプリを活用し、文化遺産ウォークラリーを開催します。 文化財資料管理システム保守手数料 (458千円) 文化財カードの印刷 (137千円) 文化遺産活用事業 (20千円)
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
重点政策 ※②	① ② ③	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	文化財保護調査事業	文化遺産活用事業
予算額	372,000円	615,000円
決算額	245,618円	613,162円
財源 (一般財源)	238,118円	613,162円
(その他)	7,500円	0円
執行率	66.0%	99.7%
事業実績	文化財保護調査 山車調査 2件、祭礼調査 3件 文化財看板の設置 3基	文化遺産ウォークラリーの開催 参加者 37人 文化遺産カード (4種)の印刷

評価 (CHECK)

事業指標	文化財の調査	文化遺産ウォークラリーの開催
目標値	3件/年	2回/年
実績値	5件/年	2回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町内の文化財調査の実施により2件の文化財指定に繋がった。	町内外の参加者に内海地区に存在する多数の文化財を認識してもらった。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	文化財保存活用地域計画策定に向けた、総合的な文化財調査を実施できる体制の構築	文化財アプリの有効活用及びPR
改善・対応策	調査を専門で実施する職員を中心に、各部門の専門家を確保するとともに各地区の文化財保護委員と連携して、総合的な調査を進めて行く。	各地区の祭礼等、地域行事のPRを充実させ文化財アプリのPRを行うことで、アプリの利用者の増加を図る。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

尾州廻船内海船船主内田佐七家、内田佐平二家の適切な維持管理、普及啓発に努めます

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 3 目 3 事業 尾州廻船主内田家維持管理費

予算額 9,286千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 903千円 一般財源 8,383千円

決算額 8,598千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 658千円 一般財源 7,940千円

計画 (PLAN)

主な事業	内田家維持管理事業	文化活動事業
事業内容	重要文化財旧内田家住宅(内田佐七家)及び登録有形文化財旧内田佐平二家の適切な維持管理を行い、良好な状態で入館者に公開します。 主な事業 施設修繕、庭木せん定、収蔵品整理	常設展示や特別展示の実施により、内田家や内海船の歴史に触れる機会を提供します。また、クラシックコンサートなどの文化活動やグッズの有償頒布を通じ、内田家の魅力を町内外に発信します。 常設展示・企画展示の実施 旧内田家住宅クラシックコンサートの開催 グッズの製作・有償頒布
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
重点政策 ※②	① ② 3	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	内田家維持管理事業	文化活動事業
予算額	7,046,000円	2,240,000円
決算額	6,497,224円	2,100,996円
財源(一般財源)	6,086,824円	1,853,446円
(その他)	410,400円	247,550円
執行率	92.2%	93.8%
事業実績	尾州廻船主内田家修繕 1,747千円 尾州廻船主内田家(佐七家・佐平二家)庭樹木せん定・駐車場樹木伐採 706千円 入館者数 2,963人	連日公開 2回 企画展 2回 内田家啓発グッズの作成 内海船子供向けパンフレット作成 「旧内田家住宅クラシックコンサート」10周年記念コンサート、10周年記念プレコンサート 文化団体の利用 5回

評価 (CHECK)

事業指標	入館者数	クラシックコンサートの開催
目標値	3,000人/年	鑑賞者160人
実績値	2,963人/年	鑑賞者168人
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルスの影響により、3月以降の入館者数が伸び悩み、目標値を達成することができなかった。	クラシックコンサートの開催は、内田家への来館の機会となった。また、10周年記念であったため、大勢の観客が訪れ盛況であった。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	重要文化財の内田佐七家、登録有形文化財の内田佐平二家は、ともに貴重な建造物であるが、今後の建物の保護や活用の計画が定められていない。	企画展の長期計画が未策定であり、内田家に収蔵されている貴重な資料を、効率的に公開できていない。
改善・対応策	文化財保存活用地域計画を策定し、計画中で町の文化財の中心的な建物として位置づけ、保存・活用を図る。	収蔵資料の調査と整理を進め、その調査結果を基に、企画展の長期計画の策定・実施を目指すとともに、町内外に向け効果的なPRを検討する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 町民会館図書室の適切な維持管理に努めます

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 4 目 1 事業 町民会館文化施設維持管理費

予算額	6,838千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,838千円
決算額	6,329千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,329千円

計画 (PLAN)

主な事業	町民会館文化施設維持管理事業		
事業内容	町民会館図書室の適切な維持管理に努めます。 また、図書室の認知度を高める事業を実施し、利用者数の増加を図るとともに、子どもや高齢者が利用しやすい施設としての整備を進めます。		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	1-1	地域で大切にしている子育て環境	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	町民会館文化施設維持管理事業	
予算額	6,838,000円	
決算額	6,329,355円	
財源 (一般財源)	6,329,355円	
(その他)	0円	
執行率	92.6%	
事業実績	図書室修繕 会議室カーペットタイル張替工事 会議室サッシ戸車取替工事	

評価 (CHECK)

事業指標	町民会館図書室の利用者数の増加		
目標値	5,400人/年		
実績値	5,766人/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	公民館講座の開催や、スタンプカードの実施により、利用者数、図書の貸出数とも増加している。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	町民会館会議室の利用が少なく、施設が有効に活用されていない。	
改善・対応策	会議室の利用の無い日には、読書スペースや親子で本に親しんでもらう場として開放し、図書室の利用者数のさらなる増加に繋げる。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

町民会館グラウンドの円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 4 目 2 事業 町民会館スポーツ施設維持管理費

予算額	2,599千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	288千円	一般財源	2,311千円
決算額	2,468千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,468千円

計画 (PLAN)

主な事業	町民会館スポーツ施設維持管理費	
事業内容	町民会館グラウンドの円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります。 ・グラウンド整地整備 ・防球ネット修繕(新規) ・グラウンド内備品の更新(ベンチ5基及びグラウンド整地用ランニングマットの購入)	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	①	2 ③

実施 (DO)

主な事業	町民会館スポーツ施設維持管理費	
予算額	2,599,000円	
決算額	2,467,906円	
財源(一般財源)	2,467,906円	
(その他)	0円	
執行率	95.0%	
事業実績	グラウンド整地整備 129,600円 防球ネット修繕工事 972,000円 放流ポンプ設置工事 213,400円 樹木伐採処分 297,000円 ベンチ購入(5台) 108,000円 グラウンドマット購入 85,800円 町民会館スポーツ施設利用状況 H28: 14,144人 H29: 18,230人	

評価 (CHECK)

事業指標	町民会館スポーツ施設の利用者数の維持(H26~H28までの3か年利用者の平均値: 16,204人)	
目標値	16,204人/年	
実績値	13,156人/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	施設備品及びグラウンドの整備に努め、利用者が快適にスポーツに親しむ環境づくりに努めた。新型コロナウイルスの影響で利用予約のキャンセルが多くあり、実績値が目標値を達成できなかった。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	現存する老朽化した施設備品の購入や根本的なグラウンド改修が必要となっているが、財源の確保は課題である。	
改善・対応策	老朽化した設備は、順次、廃棄又は更新を行う。また、グラウンドの改修を中長期的な視点で検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

教育委員会所蔵民俗資料の整理、民俗資料の収集等を実施し、貴重な郷土資料を後世に伝えていきます

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 4 目 3 事業 民俗資料整理保存事業費

予算額	1,349千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,349千円
決算額	965千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	965千円

計画 (PLAN)

主な事業	民俗資料整理事業	
事業内容	収蔵資料の適正な環境での保管を基本に、資料の整理を進め一部資料は展示を兼ねた整理を実施します。 整理用備品の購入 1,049千円 (物品棚 12台)	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	民俗資料整理事業	
予算額	1,349,000円	
決算額	965,033円	
財源 (一般財源)	965,033円	
(その他)	0円	
執行率	71.5%	
事業実績	郷土資料の収蔵 7件 (ひな人形、住宅道具、古書籍、文化財調査報告書、学校資料等) 民俗資料整理保存用備品購入 物品棚	

評価 (CHECK)

事業指標	収蔵資料の種別分類・整理	
目標値	3,000点/年	
実績値	3,000点/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	農具、漁具、民具など大まかな分類の整理を実施した。また、農具の収蔵展示を実施し、小学校の授業での見学を受け入れた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	十分な整理体制が確保できない状況にあるため、移転後の収蔵資料の検索・活用が困難な状況である。また、収蔵スペースが狭く、貴重な郷土資料を新たに受け入れることが困難な状況である。	
改善・対応策	資料整理においては、外部委託も視野に入れ、資料の再整理を進めていくとともに、新たな資料については、重要性を見極めたうえで受け入れを実施する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 梅原邸の適切な維持管理、普及活用に努めます

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 5 目 1 事業 梅原邸維持管理費

予算額	1,153千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,153千円
決算額	1,109千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,109千円

計画 (PLAN)

主な事業	梅原邸維持管理事業	
事業内容	平成2年度に修理が完了した梅原邸について、「南知多梅原猛友の会」へ維持管理委託をし、適正な管理・保全、資料調査を行います。 主な事業 梅原邸の維持管理 特別展示の実施	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流
重点政策 ※②	① ② ③	

実施 (DO)

主な事業	梅原邸維持管理事業	
予算額	1,153,000円	
決算額	1,108,494円	
財源 (一般財源)	1,108,494円	
(その他)	0円	
執行率	96.1%	
事業実績	特別公開 (10月26日~11月4日) 入館者 198人	

評価 (CHECK)

事業指標	梅原邸特別公開の実施	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	梅原猛友の会との連携により、特別公開を実施することができた。友の会の適正な管理により、建物は良好な状態を保つことができている。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	梅原猛友の会の会員の高齢化と会員の減少により、現在の管理体制が維持できない可能性がある。また、梅原邸の将来的な管理や活用についても計画的に進める必要がある。	
改善・対応策	梅原猛友の会と協議を行い、実施可能な業務を限定して委託を行う。今後の管理や活用については、文化財保存活用地域計画の中に位置づける。	
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、町スポーツ協会活動を支援します

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

予算科目

10 款 5 項 1 目 1 事業 社会体育一般管理費

予算額 7,485千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 165千円 一般財源 7,320千円

決算額 6,573千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,573千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会体育一般管理事業	町スポーツ協会助成事業
事業内容	15名のスポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、実技の指導等を行いスポーツ振興に努めます。また、広報みなみちたを利用し、町内におけるスポーツ活動を紹介します。 ○主な事業 スポーツ推進委員会 年10回 東海4県スポーツ推進委員研究大会 知多地区スポーツ推進委員研修大会など	社会体育の推進、青少年のスポーツを通じた心身の健全育成等を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行います。 ○スポーツ団体等への助成事業 内海支部始め5支部、バレーボール協会始め11競技団体、南知多SSS始め18少年スポーツ団体
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	社会体育一般管理事業	町スポーツ協会助成事業
予算額	2,485,000円	5,000,000円
決算額	2,065,999円	4,507,202円
財源 (一般財源)	2,065,999円	4,507,202円
(その他)	0円	0円
執行率	83.1%	90.1%
事業実績	スポーツ推進委員会：年9回 ミニテニス教室の開催：年4回	スポーツクラブ登録団体数：92団体 スポーツ団体への助成事業：5支部、11競技団体、17少年スポーツ団体 スポーツ協会主催事業：34事業

評価 (CHECK)

事業指標	スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及・検討	町スポーツ協会の加入クラブ数の維持
目標値	14回/年	91団体
実績値	14回/年	92団体
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	ニュースポーツ普及のための教室を開催することで、住民のスポーツ活動への積極的な参加を推進できた。	スポーツ協会事業に助成することで、社会体育の推進、青少年のスポーツを通じた心身の健全育成を図ることができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	愛知県から総合型地域スポーツクラブの設立を求められている。また、新規スポーツの普及・啓発を検討していく必要がある。	南知多町表彰条例第2条には、各競技団体指導者の長年の功績に対応できる規定が存在しないため、町表彰条例とは別に表彰を行うための規程の作成が急務となっている。
改善・対応策	本町にあった形での総合型地域スポーツクラブの検討を行う。新規のニュースポーツ体験会を行い普及・啓発を行う。	南知多町スポーツ功労者について、町制60年記念事業として表彰を行うなど新たな規定の作成を検討している。また、県のボランティア功労表彰などへの推薦をするとともに教育委員会表彰、町スポーツ協会表彰も検討する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 5 項 1 目 2 事業 スポーツ教室・大会開催費

予算額	783千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	783千円
決算額	623千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	623千円

計画 (PLAN)

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業	
事業内容	スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます。 ・親子体育教室始め6教室の開催(全21回) ・ミニテニス大会及びグラウンド・ゴルフ大会の開催	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	①	2 ③

実施 (DO)

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業	
予算額	783,000円	
決算額	622,614円	
財源(一般財源)	622,614円	
(その他)	0円	
執行率	79.5%	
事業実績	スポーツ教室の開催 親子体育教室始め6事業：21回開催 参加人数：478人 トレーニング室委託教室：8回開催 参加人数：284人 スポーツ大会の開催 ミニテニス大会始め3事業 参加者数139人	

評価 (CHECK)

事業指標	スポーツ教室・体カテスト会の開催	
目標値	30回/年	
実績値	32回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	親子体育教室やミニテニス大会を開催することで、町民の積極的なスポーツ活動への参加を促した。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町民に対し、ミニテニスなどのニュースポーツの普及啓発が推進できているが、町民の運動意欲を増進させる事業の新規開拓が課題である。	
改善・対応策	囲碁ボールなどの体験会を開催し、新規のスポーツの推進を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 5 項 3 目 1 事業 総合体育館維持管理費

予算額	34,348千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	6,800千円	その他	3,219千円	一般財源	24,329千円
決算額	32,534千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	32,534千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合体育館維持管理事業		
事業内容	総合体育館の利用者のために各種設備の保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。 ・中央監視装置及び空調用自動制御機器点検 ・特定天井耐震化・LED化等工事実施設計業務委託 ・メインアリーナ防球ネット、柔剣道場防災カーテン及び更衣室コインロッカーの更新		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	総合体育館維持管理事業	
予算額	34,348,000円	
決算額	32,533,675円	
財源 (一般財源)	32,533,675円	
(その他)	0円	
執行率	94.7%	
事業実績	中央監視装置及び空調用自動制御機器点検 302,400円 特定天井耐震化・LED化等工事実施設計業務委託 8,250,000円 ・メインアリーナ防球ネット取替工事 221,400円 柔剣道場カーテン取替工事 179,712円 更衣室コインロッカー購入 1,002,240円 総合体育館の利用者数	

評価 (CHECK)

事業指標	総合体育館施設利用者数の維持 (H26からH28までの3か年利用者の平均値: 51,634人)		
目標値	51,634人/年		
実績値	49,244/年		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	建物、備品など劣化が激しいものが多いが、順次修繕や更新を行い円滑に維持管理を行うことができた。新型コロナウイルスの影響で、利用予約のキャンセルが多くあり、実績値が目標値を達成できなかった。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	地域の防災拠点として使用するにあたり、体育館の整備を行うことが課題である。	
改善・対応策	令和2年度に総合体育館吊天井耐震化及びLED化等工事を行い、災害の際の避難所や災害対策本部としても活用できる施設にしていくとともに施設ごとの管理計画を策定していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

運動公園、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の適切な維持管理を行います

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 5 項 3 目 2 事業 運動公園等維持管理費

予算額	9,734千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,180千円	一般財源	8,554千円
決算額	8,600千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,600千円

計画 (PLAN)

主な事業	運動公園等維持管理事業		
事業内容	運動公園、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の利用者のために施設の維持管理を行います。 ・運動公園及び山海ふれあい会館グラウンド整地整備 ・運動公園グラウンド及びテニスコート側溝浚渫（雨水対策） ・運動公園テニスコート内ベンチ10基及びテニス用ネット1張の購入（新規） ・運動公園サッカーゴール撤去処分（新規）		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	運動公園等維持管理事業	
予算額	9,734,000円	
決算額	8,600,382円	
財源（一般財源）	8,600,382円	
（その他）	0円	
執行率	88.4%	
事業実績	運動公園及び山海ふれあい会館グラウンド整地整備 259,200円 運動公園グラウンド及びテニスコート側溝浚渫 442,800円 ベンチ購入（10基） 216,000円 テニス用ネット購入 58,320円 運動公園サッカーゴール撤去処分 270,000円 運動公園等3施設利用者数	

評価 (CHECK)

事業指標	運動公園、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の利用者の維持(H26からH28までの3か年利用者の平均値：17,325人)		
目標値	17,325人/年		
実績値	16,794人/年		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	町民が安心してスポーツを行える環境を整えるための維持修繕を行った。新型コロナウイルスの影響で利用予約のキャンセルが多くあり、実績値が目標値を達成できなかった		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	地元区より、運動公園周辺への利用者の駐車違反などのマナー問題が指摘されている。また、老朽化した野外照明などの修繕が課題である。	
改善・対応策	運動公園駐車場の整備を行い、駐車スペースを広げるための検討を行う。また老朽化した施設の修繕については、優先順位を付けて計画的に行う。以上の課題を踏まえて施設の個別管理計画を策定していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要

学校給食を安全に安定的に提供します

担当課 学校給食センター
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 1 事業 学校給食運営費

予算額	58,182千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 1,827千円	一般財源 56,355千円
決算額	46,848千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 1,760千円	一般財源 45,088千円

計画 (PLAN)

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
事業内容	調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図ります。	年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。 学校給食配送業務委託 学校給食両島運搬料 トラック借上料（フェリー運休時）等
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
予算額	44,907,000円	13,275,000円
決算額	37,638,208円	9,209,980円
財源（一般財源）	37,606,148円	7,481,210円
（その他）	32,060円	1,728,770円
執行率	83.8%	69.4%
事業実績	小学校（給食実施日数） 内海170 豊浜170 大井167 師崎170 篠島168 日間賀167 中学校（給食実施日数） 内海171 豊浜171 師崎171 篠島169 日間賀169	学校給食配送業務委託料 3,908千円 学校給食両島運搬料 3,315千円 トラック借上料 135千円 （フェリー運休時 令和2年1月8日から17日までの7日間）

評価 (CHECK)

事業指標	機器等のトラブルによる給食中止回数	機器等のトラブルによる給食中止回数
目標値	0回/年	0回/年
実績値	0回/年	0回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕等を行い、安全・安心な学校給食の提供ができた。	両島においては、濃霧やカーフェリーの故障による給食の中止が、4回あったものの、それ以外は予定した給食の配送業務を実施できた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
給食センターを建設してから45年以上が経過し、施設全体が老朽化しているため、繰り返し故障する箇所以外にも急ぎよ修繕が必要になる箇所が出てくるなど、常に施設・備品等の修繕を行わなければならない。	職員が、日常的に調理環境の点検・確認を実施するほか、調理員にも機器や備品等使用中で普段と違うことがあれば、どんな些細なことでも報告してもらうようにするなど、不具合の早期発見に努め、修繕が最小限で済むよう対応している。	B B
フェリーでの給食配送があるため、調理・配送時間に制約があり、給食業務全体に影響がある。	新センター移設を来年度に控えていることもあり、改めて配送方法の検討が必要。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 学校給食に伴う賄材料、非常食及び体験喫食用非常食を購入します

担当課 学校給食センター
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 2 事業 賄材料費

予算額	66,108千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	57,336千円	一般財源	8,772千円
決算額	60,076千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	51,702千円	一般財源	8,374千円

計画 (PLAN)

主な事業	賄材料費購入事業
事業内容	献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。 行事食のほか児童生徒及び保護者から地場産物を使った献立を募集し、学校給食に採り入れるなど、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①	
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	賄材料費購入事業
予算額	66,108,000円
決算額	60,075,891円
財源 (一般財源)	8,373,581円
(その他)	51,702,310円
執行率	90.9%
事業実績	給食数 214,559食 小学校 136,101食 中学校 78,458食 食に関する指導 各小中学校 給食試食会 小学校1年生の保護者対象 食物アレルギーへの対応 10人 非常食体験喫食の実施 各小中学校

評価 (CHECK)

事業指標	南知多のお魚の日の実施
目標値	10回/年以上
実績値	10回/年
達成度	達成
担当課評価 ※③	8月及び3月を除き、南知多町産の海産物を使った給食を提供できた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	給食に適した規格、使用量及び価格を考慮すると、使用できる魚種に限りがあるため、同じような献立になってしまうことがあげられる。
改善・対応策	生産者や加工業者等から地元食材の情報を取得したり、周辺市町との情報共有を図るなどして、新規献立の作成に努める。
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

事業概要 安心・安全な学校給食を提供するため、学校給食施設の整備を実施します

担当課 学校給食センター
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 3 事業 学校給食施設整備事業費

予算額	551,530千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	13,700千円	その他	0千円	一般財源	537,830千円
決算額	19,928千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	19,928千円

計画 (PLAN)

主な事業	新学校給食センター整備事業	
事業内容	新しい学校給食センターの建設工事にかかる実施設計を行います。 ・学校給食センター建設工事実施設計業務委託料（新規） 建設予定地：南知多町大字豊丘字林・有田脇地内（豊丘むくろじ会館自由広場、旧豊浦保育所） 最大調理能力：1,500食/日 施設稼働目標：平成33年9月	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	新学校給食センター整備事業	
予算額	551,530,000円	
決算額	19,928,400円	
財源（一般財源）	19,928,400円	
（その他）	0円	
執行率	3.6%	
事業実績	新学校給食センター建設工事実施設計業務委託料 19,140,000円 新学校給食センター建設予定地測量業務委託料 788,400円	

評価 (CHECK)

事業指標	予定された整備事業の完了	
目標値	令和2年3月31日まで	
実績値	令和2年3月31日まで	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	新しい給食センター建設工事にかかる実施設計業務及び建設予定地の測量業務を行うことができた。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和2年度から始まる新学校給食センターの建設工事において、工事の効率性、安全性、環境への配慮、品質の確保が求められるが、発注者として管理業務のチェックをどのように行えばよいか。	
改善・対応策	愛知県住宅供給公社のバックアップを受け、より適切な技術または工夫により工事全般の監督業務を実施する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討